

[令和 2年度事後評価]

整理番号	337				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教職員室	所 属 長	山田 知里雄
事務事業名	01435 教職員健康診断事業			記 入 者	山田 知里雄

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学保安法第15条施行規則第13条、第14条、 労安衛法第66条の10
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	教職員健康診断事業費		
事業の概要	学校保健安全法第15条に基づき、教職員の健康診断を、労働安全衛生法に基づきストレスチェックを実施することにより、教職員の健康管理、保持増進を図る。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	教職員の健康状況を把握し、自己管理および適切な治療等に役立て、教職員の健康管理に努めるため。
対象 (何又は誰を)	県費教職員、市費教職員（胃部検診のみ）を対象
手段 (どのようなやり方で)	教職員健康診断（全員対象）と胃検診（４０歳以上の教職員）の実施と検診結果の把握を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	教職員の健康の保持・増進を図るとともに、子どもたちに接することに適した健康状態を保つ。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,030	12,568	14,974	15,648	31,318	平成28年度より
人件費 B		1,968	1,992	1,968	2,788	1,968	ストレスチェック実施
事業費合計 A+B		13,998	14,560	16,942	18,436	33,286	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,998	14,560	16,942	18,436	33,286	
職 員 数 (人)		0.24	0.24	0.24	0.34	0.24	
職員数 の内訳	正 規	0.24	0.24	0.24	0.34	0.24	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	健康診断受診者（県費教職員）	人	目標	1,590	1,570	1,570	1,570	1,570
				実績	1,548	1,549	1,632	-	-
		目標値：県費教職員数より人間ドック受診見込み人数を除いた数							
	2	ストレスチェックの受検率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	89.9	90.8	91.3	-	-
目標値：平成30年度より産育休中の職員を含まない数値を指標とする。									
成果指標	1	健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	97.3	97.7	98	-	-
		受診者÷対象者							
	2	精神疾患休職人数 R3～「高ストレス者の面談率」	人	目標	15	15	15	7.5	10
				実績	9	12	8	-	-
平成年31度より精神疾患休職人数を指標とする。R3からの指標変更後の単位は「%」とする。									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		脳・血管・心臓疾患につながる内臓脂肪症候群等の所見を有する労働者が増加している。また、精神疾患による私傷病休職取得者や病気休職者も一定数ある。	
これまでの見直しや改善等の経過		平成21年度から夏季休業中の健診時期を変更、胃検診を同時受診とした。平成26年の労働安全衛生法一部改正に伴い、平成27年にストレスチェックが義務化、平成28年度からストレスチェックを実施している。	
項目別評価	評 価		評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない		学校保健安全法第15条および施行規則第13条、第14条、労働安全衛生法に基づき、実施しなければならない。
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない		健康診断は、夏季休業中の実施とし、受診率を一定に保っている。健診後の結果から、再検査等の指導を受けることで健康維持が図られている。
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い		健康診断と胃部検診を同時に実施できることから効率的に実施できている。
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	健康診断は、学校保健安全法に定められており、教職員が健康に職務を遂行できるように、疾病の早期発見や自己管理を促す指導につながっている。ストレスチェックはメンタル不調の未然防止の目的から、教職員数によらず、すべての小中学校で実施している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	健康診断については悪性新生物（がん）の罹患による特別休暇取得者や休職者の増加の状況を踏まえ、今後、がん検診を追加し一次予防に努める必要がある。また、ストレスチェックについても、高ストレスの結果を受けた教職員へのストレスの軽減や緩和のための医師面談等の支援をより強化していく必要がある。
部 局 長 コメント	本市教職員の健康管理事業を推進し、子供たちに接する業務に適した健康状態を教職員が保持するため、受診率向上に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	97.30 %	97.70 %	98.00 %
	指標2	60.00 %	80.00 %	53.33 %
成 果 増減率	指標1	- %	+0.41 %	+0.30 %
	指標2	- %	+33.33 %	-33.33 %
活動単位 コ ス ト	指標1	9 千円	9 千円	10 千円
	指標2	155 千円	160 千円	185 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	143 千円	149 千円	172 千円
	指標2	1,555 千円	1,213 千円	2,117 千円
コスト増減率		- %	-9.20 %	+45.26 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	338	部 局 名	教育委員会	所 属 名	教職員室	所 属 長	山田 知里雄
事務事業名	02671 教職員人事管理事業	記 入 者	山田 知里雄				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会 答申	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします				
	施策	05	子どもの教育の充実				
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	教職員人事管理事業費		平成28年度 ～
事業の概要	大津市立小中学校教職員による不祥事の防止に向け、外部専門家による大津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会を設置し、具体的な対策について検討を行った。その答申を受け、市立小中学校教職員による不祥事を未然に防ぐために、弁護士や臨床心理士、精神科医等の専門家による研修を各校で実施し、教職員の規範意識や倫理観の向上、ストレスマネジメントや同僚性の醸成を図る。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市立小中学校教職員による不祥事を防止するため。
対象 (何又は誰を)	大津市立小中学校教職員を対象
手段 (どのようなやり方で)	弁護士や臨床心理士等の専門家を招聘した、不祥事撲滅研修を市立小中学校全校で実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	市立小中学校教職員が教育公務員としての崇高な使命と誇りを自覚し、規範意識や倫理観を向上するとともに、職場の同僚性を醸成する中で職員間の自浄機能を向上させ、教職員による不祥事を防止する。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	1,936	1,291	6,591	6,776	6,843	
人件費 B	2,050	2,075	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B	3,986	3,366	8,641	8,826	8,893	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,986	3,366	8,641	8,826	8,893
職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市立小中学校での研修実施校数	校	目標	54	54	54	54	54
				実績	54	54	54	-	-
	葛川小・中学校は1校とカウントし、市立小中学校54校での実施を目標値とする								
	2	職階別、年齢別等の研修の実施回数	回	目標	0	0	0	11	11
				実績	0	0	0	-	-
教職員経験年数に応じた研修会の実施回数を目標値とする（R3年度より設定する）									
成果指標	1	不祥事発生数	件数	目標	0	0	0	0	0
				実績	2	0	0	-	-
	県教委が市町を公表している懲戒処分のうち大津市立学校に該当する件数を指標とする								
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	小中学校教職員に求められる規範意識や倫理観はきわめて高く、公私を問わず教職員の言動について児童生徒への影響は非常に大きい状況であることから、教職員の不祥事防止に関する取組は重要である。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成２８年度から実施の事業であるが、平成３０年度には不祥事が複数発生したことから、教職員一人ひとりが自分事として捉えられる研修内容への変更と職階別、年齢別の研修を取り入れ、実施する必要がある。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市立小中学校教職員の服務監督を担う点からも、本市教職員の不祥事防止に資する取組が必要である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	様々な分野の専門家による研修を実施することにより、不祥事防止に対する教職員の意識・知識の向上につながっている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	各学校の要望に応えるため、講師確保の方法を検討していく必要がある。また、学校規模や要望と勘案しながら複数校の合同実施も行なっている。	
総合評価	☐ １. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ ３. 事業規模や見直しが必要 ☒ ２. 事業の進め方に改善が必要 ☐ ４. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	不祥事防止の取組は、児童生徒の健全育成に向けた、教職員への信頼構築の基礎として貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☒ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	従来の各校での研修に加え、職階別、年齢別の研修を取り入れ、教職員のステージに応じた内容の研修を実施している。今後も継続して、教職員の不祥事防止に向けた意識向上を図っていく必要がある。また、研修講師の確保については、より学校の実情に応じた研修を実施していくためにも検討が必要である。		
部 局 長 コメント	教職員として使命を自覚させ規範意識や倫理観を高めていくことが、本市教育への信頼を高めることに繋がる。教職員一人ひとりの心に響く不祥事防止研修に努める。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-100.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	73 千円	62 千円	160 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1,993 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	339				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00188 奨学資金給付事業			記 入 者	北 瑞貴

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市奨学資金給与条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		関連する 個別計画	
	視点	02	子どもの貧困対策			
	重事	02	家庭の教育費負担の軽減			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	奨学資金		
事業の概要	向学心があるにもかかわらず、経済的事情により高等学校に進学することが困難な生徒に対し奨学金を給付する。 1人あたり・・・月額7,000円×12ヶ月×3年間					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	向学心が強く能力がある生徒が高等学校に進学するために
対 象 (何又は誰を)	経済的事情により高等学校に進学することが困難な生徒を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	奨学金を給付することによって
成 果 (どのような状態にするのか)	高校生活を送ることができる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		31,325	4,123	4,536	4,798	7,450	
人件費 B		1,481	1,483	3,362	3,362	3,362	
事業費合計 A+B		32,806	5,606	7,898	8,160	10,812	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	平成30年度は27,677千円 の寄付金があったため。
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	31,325	4,123	4,536	4,798	7,450	
	一般財源	1,481	1,483	3,362	3,362	3,362	
職 員 数 (人)		0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	
職員数 の内訳	正 規	0.11	0.11	0.41	0.41	0.41	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	奨学金の給付人数（新規）	人	目標	20	20	20	20	20
		実績		18	15	24	-	-	
		選考委員会により決定した給付者の数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	給付対象者の高校卒業率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		95.2	100	100	-	-	
		高校を卒業した生徒の割合							
	2	給付対象者の進級率（卒業を除く）	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		100	96.8	100	-	-	
進級した生徒の割合									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		高等学校進学を希望し向上心があるにも関わらず、家庭の経済事情により進学が困難な生徒が存在する。	
これまでの見直しや改善等の経過		高等学校授業料無償化に伴い、本事業の必要性を検討したが、教材をはじめとする必要経費等の負担軽減を目的に奨学金の給付を継続することとした。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	進学困難な生徒が存在することから、奨学資金を給付することは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	奨学生は高等学校において、良好な学校生活を過ごし、卒業後の進路や将来の夢をもつなど人間的成長が見られた。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	寄付金など基金を財源として奨学資金給付事業を行っているため効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	奨学生の経済的な不安や心配を軽減し、学業や部活動などに励むことができる。また、奨学金を受給しながら高等学校で学ぶことで、目的意識がしっかりとし、充実した学校生活を送ることができる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部 局 長 コメント	社会情勢や他都市の状況を踏まえ、制度を拡充のうえ、継続していく。
	経済的な不安を軽減できるため、事業の必要性は高いととらえ、見直しの上で継続していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	95.20 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	100.00 %	96.80 %	100.00 %
成 果	指標 1	- %	+5.04 %	±0.00 %
	指標 2	- %	-3.20 %	+3.30 %
活動単位	指標 1	1,822 千円	373 千円	329 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位	指標 1	344 千円	56 千円	78 千円
	指標 2	328 千円	57 千円	78 千円
コスト増減率		- %	-83.03 %	+38.62 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	340	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00189 小学校就学援助事業	記 入 者	猪飼 拓道				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学校教育法第19条 大津市就学援助費給付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		関連する 個別計画	
	視点	02	子どもの貧困対策			
	重事	02	家庭の教育費負担の軽減			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00190	中学校就学援助事業			2402	学校教育課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学援助費事業費（小学校）		
事業の概要	経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して学用品等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	経済的負担の軽減を図るために
対 象 (何又は誰を)	大津市在住の児童の保護者で要保護又は準要保護に該当する者に対して
手 段 (どのようなやり方で)	就学援助費を給付することによって
成 果 (どのような状態にするのか)	円滑に義務教育が実施される状態を目指す

< 3. 経費 > D O

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		209,652	183,960	169,844	203,871	210,648	
人 件 費 B		5,171	5,218	5,513	5,461	5,461	
事業費合計 A+B		214,823	189,178	175,357	209,332	216,109	
事業費の財源内訳	国	4,647	5,128	4,750	6,269	6,269	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	210,176	184,050	170,607	203,063	209,840	
職 員 数 (人)		0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	
職員数の内訳	正 規	0.56	0.56	0.56	0.55	0.55	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.30	0.30	0.30	0.31	0.31	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	就学援助事業にかかる給付額（年3回支給）	千円	目標	202,312	205,277	190,368	203,871	210,648
				実績	209,652	183,960	169,844	-	-
		目標・・・当初予算額、実績・・・実績額							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	就学援助費受給認定割合	%	目標	18	18	18	18	18
				実績	18.2	16.2	16.4	-	-
		児童生徒数に対する認定者割合							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		新型コロナウイルス感染症の影響により、経済状況は不安定な状況が続いている。	
これまでの見直しや改善等の経過		申請漏れ防止のため、前年度に申請のあった保護者宅に申請書を郵送するとともに広報おおつにも掲載した。一部の対象者には新入学学用品費の前倒し支給を実施した。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	学校教育法第19条に基づき、市は経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うこととされている。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	就学援助費を給付することで、保護者の経済的な負担が軽減される。しかし、国の要保護児童生徒援助費補助金の予算単価と比較すると低い。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	関係課との連携や税情報の共有を行うことで、添付書類の省略化を行った。給食費については、公金振替を行うことにより、保護者の手続き負担の軽減を図っている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	就学援助費を給付することにより、就学のための環境が整い、円滑な義務教育が実施される。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止			
	経済状況、国や他市の状況等を注視し事業を進める。また、就学援助に関する情報が児童の保護者に確実に届くよう、更なる周知に努める。			
部 局 長 コメント	国の動向や経済状況を注視しながら、継続して事業を進める。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	101.11 %	90.00 %	91.11 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-10.98 %	+1.23 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	11,803 千円	11,677 千円	10,692 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-1.06 %	-8.43 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	341	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00190 中学校就学援助事業	記 入 者	猪飼 拓道				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学校教育法第19条 大津市就学援助費給付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		関連する 個別計画	
	視点	02	子どもの貧困対策			
	重事	02	家庭の教育費負担の軽減			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00189	小学校就学援助事業			2402	学校教育課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学援助費事業費（中学校）		
事業の概要	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して学用品等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。					
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	経済的負担の軽減を図るために
対象 (何又は誰を)	大津市在住の生徒の保護者で要保護又は準要保護に該当する者に対して
手段 (どのようなやり方で)	就学援助費を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	円滑に義務教育が実施される状態を目指す

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	95,205	113,663	131,988	212,301	222,463	
人件費 B	5,171	5,218	5,513	5,461	5,461	
事業費合計 A+B	100,376	118,881	137,501	217,762	227,924	
事業費の財源内訳	国	2,467	2,986	2,563	6,358	6,358
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	97,909	115,895	134,938	211,404	221,566
職員数(人)	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	
職員数の内訳	正 規	0.56	0.56	0.56	0.55	0.55
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.30	0.30	0.30	0.31	0.31

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	就学援助事業にかかる給付額（年3回支給）	千円	目標	110,220	140,276	187,713	212,301	222,463
				実績	95,205	113,663	131,988	-	-
		目標・・・当初予算額、実績・・・実績額							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	就学援助費受給認定者割合	%	目標	20	20	20	20	20
				実績	20.4	19.3	19	-	-
		児童生徒数に対する認定者割合							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済状況不安定な状況が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	申請漏れ防止のため前年度に申請のあった保護者宛に申請書を郵送するとともに、一部の対象者については新入学学用品費の前倒し支給を実施し、学校給食開始に伴い、学校給食費を給付している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	学校教育法第19条に基づき、市は経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うこととされている。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	就学援助費を給付することで、保護者の経済的な負担が軽減される。しかし、国の要保護児童生徒援助費補助金の予算単価と比較すると低い。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	関係課との連携や税情報の共有を行うことにより、添付書類の省略化を行った。給食費については、公金振替を行うことにより、保護者の手続きによる負担軽減を図っている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	就学援助費を給付することにより、就学のための環境が整い、円滑な義務教育が実施される。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定	☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	経済状況、国や他市の状況等を注視し事業を進める。また、就学援助に関する情報が生徒の保護者に確実に届くよう、更なる周知に努める。	
部 局 長 コメント	国の動向や経済状況を注視しながら、継続して事業を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	102.00 %	96.50 %	95.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-5.39 %	-1.55 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	4,920 千円	6,159 千円	7,236 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+25.18 %	+17.48 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	342	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	02222 特別支援教育相談事業	記 入 者	前川 千秋				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市特別支援教育対象児等教育支援委員会規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実			
	視点	03	一貫した子どもの発達支援			
	重事	04	特別支援教育相談事業			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	02392	子ども発達相談事業			1427	子ども発達相談センター
		その他（事業数： 2件）				
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		評価対象事業	特別支援教育相談事業費		
事業の概要	○就学相談：子どもの状況把握と保護者の願いの聴取、専門家の意見聴取を行う。 ○特別支援教育巡回相談：学校における特別支援教育に係る助言や児童生徒観察、保護者相談を実施する。 ○大津市ことばの教室：ことばやコミュニケーションに課題がある子どもへの指導と保護者相談を行う。					
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	特別な教育的支援を要する幼児、児童生徒の健やかな成長に資するため
対 象 (何又は誰を)	市内在住の保育園、幼稚園、小学校、中学校の在籍幼児・児童生徒
手 段 (どのようなやり方で)	巡回訪問の実施やことばの教室の運営、就学相談会を開催
成 果 (どのような状態にするのか)	各学校園との円滑な連携、指導、相談を行い、個に応じた就学指導や特別な教育的支援の充実を図る。また、ことばの教室においては、保護者への相談活動や幼児児童生徒への言語指導の促進を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	1,414	1,266	1,330	2,262	2,824	
人 件 費 B	32,580	28,153	30,866	30,866	30,866	
事業費合計 A+B	33,994	29,419	32,196	33,128	33,690	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	33,994	29,419	32,196	33,128	33,690
職 員 数 (人)	9.00	9.00	8.40	8.40	8.40	
職員数の内訳	正 規	1.40	0.10	0.99	0.99	
	嘱 託	7.60	8.90	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	7.41	7.41	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	特別支援教育相談実施件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	1,919	2,276	2,328	-	-
	特別支援教育巡回相談員相談件数およびことばの教室相談件数							
	就学相談実施件数 (令和2年度までの指標とする)	件	目標	300	300	300	0	0
成果指標			実績	382	430	444	-	-
	就学相談実施対象者数							
	就園就学相談実施率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	127	143	148	-	-
	令和3年度より「就学相談の申込に対する相談会及び審議実施率」とする							
	特別支援教育相談実施率 (令和2年度までの指標とする)	%	目標	100	100	100	0	0
			実績	77	91	93	-	-
	特別支援教育巡回相談員相談件数およびことばの教室相談件数想定目標値達成率							

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成28年の障害者差別解消法の施行により、インクルーシブ教育体制づくりが求められるとともに、特別な支援を要する児童生徒への支援ニーズが年々高まってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	就学相談件数の漸増により、効率的な就学相談の実施を目指して就学相談ガイドブックを発刊するとともに、毎年改訂を行うことで就学相談業務の適正化を図っている。		
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない		特別な支援を要する児童生徒への支援ニーズが年々高まるなか、巡回相談、就学相談、ことばの教室での相談指導を行うことは特別支援教育室の責務として妥当である。
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない		巡回相談、ことばの教室の言語相談・指導については、同一の校園から複数回の相談依頼があり、支援も充実してきている様子が見られ、有効である。
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い		就学相談件数の漸増により、ガイドブック発刊等で効率的な相談実施に努めているが、更なる工夫が必要である。
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	特別な支援を要する児童生徒への相談、支援を行うことは地方公共団体の責務であり、本市特別支援教育推進に貢献できている。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、適切に相談・支援を行うため、体制の充実を図っていくとともに、適正な就学先決定のための就学相談を効率的に実施していく。
部局長コメント	特別な教育的支援を要する児童生徒への相談・支援を充実させるとともに、保護者の心情に沿った丁寧な就学相談を実施するために必要な体制整備を検討する。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	127.00 %	143.00 %	148.00 %
成果増減率	77.00 %	91.00 %	93.00 %
活動単位コスト	- %	+12.59 %	+3.49 %
成果単位コスト	- %	+18.18 %	+2.19 %
コスト増減率	17 千円	12 千円	13 千円
	88 千円	68 千円	72 千円
	267 千円	205 千円	217 千円
	441 千円	323 千円	346 千円
	- %	-25.31 %	+6.54 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	343	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00126 体験的学習推進事業	記 入 者	布施 遼一郎				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	市実施要項 県自治振興 交付金交付規則・実施要 綱 大津市教育振興基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
	重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	体験的学習推進事業費		
事業の概要	学校で取り組む体験的学習の充実を図ることにより、集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	豊かな人間性と心を育むため
対 象 (何又は誰を)	市立小学校及び中学校の児童・生徒を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	各学校の教育課程に基づいて体験的な学習を実施することにより
成 果 (どのような状態にするのか)	集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。

< 3. 経費 > D O

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,746	6,112	1,692	6,939	7,156	
人 件 費 B		3,772	1,112	1,619	1,619	1,619	
事業費合計 A+B		10,518	7,224	3,311	8,558	8,775	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,823	1,823	1,823	2,430	2,700	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,695	5,401	1,488	6,128	6,075	
職 員 数 (人)		0.46	0.26	0.26	0.26	0.26	
職員数の内訳	正 規	0.46	0.06	0.16	0.16	0.16	
	嘱 託	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	全55校における体験的学習実施数	個	目標	112	112	90	110	110
				実績	110	106	85	-	-
		教育課程にもとづく活動事業の数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	職場体験アンケート（生徒向け）	%	目標	90	90	0	0	90
				実績	88	84	0	-	-
		職場体験で自分のよさや適性などを発見したり確認したりできた。あてはまる・ほぼあてはまるの率							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	自然や地域社会と深く関わる機会が減少し、人間関係がうまくつけない子どもの増加等が社会的に問題になっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	体験的学習の予算を各学校で執行できるようにしたことにより、事務手続きが簡素化され、学校がよりスムーズに、また効果的に事業を推進できるようになった。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	地域の環境を活用し、児童生徒が自然や地域の人と繋がりをもつ学習は、未来を担う人材の育成につながるものである。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験が実施できなかったが、各学校の実態に合わせた代替的な体験活動を行った。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	児童生徒の豊かな人間性と心を育むため、各学校の教育課程に基づいた体験的学習を実施することは効果的である。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	各学校が地域の自然や伝統を生かした特色ある体験活動を実施しており、教育の充実につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定	☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	これまで通り体験的な学習を継続するが、新型コロナウイルス感染症により職場体験が実施できていない現状を踏まえ、代替的な活動の計画など手段等の改善を行う。	
部局長コメント	新型コロナウイルス感染対策をしながら、体験的な学習の目標や意義を明確にし、見直しを行う。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	97.77 %	93.33 %	0.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-4.54 %	-100.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	95 千円	68 千円	38 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	119 千円	86 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-28.04 %	±0.00 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	344				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00136	中学校体育指導推進事業		記 入 者	奥野 雅也

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学校教育法施行規則第7 8条の2
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
	重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育指導推進費〔中学校〕		
事業の概要	本市中学生の体育活動・運動部活動の充実、活性化さらには強化練習会の補助、部活動指導員の活用事業、近畿・全国大会参加への旅費補助を行う。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☒ その他 （ 負担金 ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	中学校教育活動における運動部活動の指導により、中学生の体力向上、社会性の育成、生涯スポーツの基礎づくりを行うため、
対 象 (何又は誰を)	津市立中学校、津市中学校体育連盟に
手 段 (どのようなやり方で)	運動部活動備品・消耗品の整備、部活動指導員活用、中学校体育連盟への負担金及び補助金（運動部の各種大会開催運営、競技力向上事業、近畿・全国大会派遣費補助）を交付し、
成 果 (どのような状態にするのか)	中学校における体育活動の推進を図るため、運動部活動を充実させ、体力の向上につなげていく。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,640	11,788	6,504	11,529	12,666	
人 件 費 B		2,214	2,241	2,214	2,214	2,214	
事業費合計 A+B		13,854	14,029	8,718	13,743	14,880	
事業費 の財源 内 訳	国	0	427	0	0	0	
	県	0	426	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,854	13,176	8,718	13,743	14,880	
職 員 数 (人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数 の内訳	正 規	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	部活動指導員の配置校	人	目標	2	2	3	4	6
				実績	2	2	3	-	-
		校数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	全国大会出場人数	人	目標	99	94	80	80	80
				実績	75	61	0	-	-
		人数 目標は過去3年間の平均							
	2	近畿大会出場人数	人	目標	244	237	200	200	200
				実績	273	147	0	-	-
人数 目標は過去3年間の平均									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	運動部活動は、自主性・協調性・責任感を育成するとともに体力の向上や仲間との触れ合いの場として重要な役割を持つが、専門的指導者の不足、教員の負担感の増大が課題である。		
これまでの見直し や改善等の経過	専門的指導者不足に対して、部活動指導員により支援している。また、平成２９年度より選手派遣補助については県の補助規定と同水準に合わせて支給している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市が主体となって部活動指導員や大津市中学校体育連盟との連携を進めることは中学校における運動部活動の充実や体力向上を図る上で妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☒ D. 上がっていない	近畿大会・全国大会での出場総数は減少している。また、令和２年度はコロナウイルス感染対策のため大会が中止となった。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	部活動指導員事業を活用して、教員の負担を軽減すると共に、生徒の活動機会を保障することができている。また、大津市中学校体育連盟への補助、大会派遣補助、部活動備品整備により保護者負担の軽減をしながら部活動の活性化を図ることができている。	
総合評価	☐ １. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ ２. 事業の進め方に改善が必要 ☐ ３. 事業規模や見直しが必要 ☐ ４. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	中学生の体力向上は基より社会性や協調性、人間性の育成を目指し、生涯スポーツにつなげていけるようサポートをしていくことが大切である。また、大会派遣補助、部活動備品整備を行うことにより保護者の負担軽減を行う。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他 ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	運動部活動は、中学生の体力向上、社会性・協調性の育成、健康で明るい青少年の育成を図る上で、大変重要な役割を果たしていることから、大津市中学校体育連盟と連携し、各種大会の開催、競技力向上を図る。また、教員の負担軽減及び専門的指導の充実のために部活動指導員の配置数を増やせるよう、制度の見直しを図っていく。
部 局 長 コメント	中学生がスポーツに親しみ、体力向上が図れるよう、中学校体育連盟と連携し、事業を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	75.75 %	64.89 %	0.00 %
	指標 2	111.88 %	62.02 %	0.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-18.66 %	-100.00 %
	指標 2	- %	-46.15 %	-100.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	6,927 千円	7,014 千円	2,906 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	184 千円	229 千円	0 千円
	指標 2	50 千円	95 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+62.63 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	345	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	03416 学力向上推進事業	記 入 者	本郷 敦史				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	市実施要項	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします				
	施策	05	子どもの教育の充実				
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～				
	重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	学力向上推進事業費		
事業の概要	確かな学力を育成するため、授業改善を進め、学校の主体的な取組を支援する事業を行う。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	大津市として進める学力向上策の方向性を示すとともに、学校の主体的な取組を支援するため
対 象 (何又は誰を)	市立小・中学校を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	学校訪問や研修会等で指導や支援を行い
成 果 (どのような状態にするのか)	各校における授業改善等の取組を推進を促す。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	2,232	2,085	46,133	36,609	38,666	
人 件 費 B	12,382	12,533	12,382	12,382	12,382	
事業費合計 A+B	14,614	14,618	58,515	48,991	51,048	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	437	545	201	570	420
	起 債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,177	14,073	58,314	48,421	50,628
職 員 数 (人)	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	
職員数の内訳	正 規	1.51	1.51	1.51	1.51	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	学校からの要請に応じた訪問の校数	校	目標	55	55	55	55	55
				実績	55	55	55	-	-
		指導主事が、学力向上の視点で訪問する学校数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	主体的・対話的で深い学びに関する学校評価	点	目標	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8
				実績	2.69	2.72	2.51	-	-
		学校関係者評価結果の平均点（3点満点）							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小・中学校の学習指導要領が改訂され、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施となることから、主体的・対話的で深い学びがますます重要になってくる。		
これまでの見直しや改善等の経過	学校訪問において、「めあて」の提示、「振り返り」の実施を中心とした授業改善を推進してきた。加えて、現在、主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	児童生徒の確かな学力を推進するために、授業改善のための学校訪問や研修会等を実施している本事業の役割は非常に大きい。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学校訪問や研修会の開催数が減少したが、感染症対策を講じた上で、各学校において工夫して研修会等が実施された。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	各校の目的に応じた学校訪問、教育課程にそった研修により授業改善を推進することは、教員の授業力向上につながり、学力向上に向けて効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	学校訪問や研修等が教師の意識改革や授業改善につながり、児童生徒の学力向上をうながしており、子どもの教育の充実に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	これまで推進してきた「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善に加え、GIGAスクール構想による1人1台端末を活用し、「個別最適な学び」や「協働的な学び」を推進する。
部局長コメント	小・中学校の学力向上に向けて、1人1台端末の効果的な活用方法を含め、教員の意識改革や授業改善のために学校が主体的に取り組めるよう支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	99.62 %	100.74 %	92.96 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.11 %	-7.72 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	265 千円	265 千円	1,063 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	5,432 千円	5,374 千円	23,312 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-1.07 %	+333.78 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	346	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	01932 小学校 I C T 環境整備事業	記 入 者	近藤 真介				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市総合計画 2 0 1 7
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
	重事	02	学校 I C T 環境整備事業			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00147	小学校管理運営事業			2402	学校教育課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		評価対象事業	学校 I C T 環境整備事業費（小）		
事業の概要	I C T 機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > P L A N

目的 (何のために)	第3期大津市教育振興基本計画の施策項目「超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各小 学校の I C T 機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
対 象 (何又は誰を)	児童、教職員を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	学校 I C T 環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成 果 (どのような状態にするのか)	学校 I C T 環境の整備、充実を図ることにより、I C T 活用能力を発揮できる人材を育成する。

< 3. 経費 > D O

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	207,603	212,133	413,093	242,133	332,014	
人 件 費 B	8,905	13,155	12,872	12,872	12,872	
事業費合計 A+B	216,508	225,288	425,965	255,005	344,886	
事業費 の財源 内 訳	国	0	98,826	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	98,826	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	216,508	225,288	228,313	255,005	344,886
職 員 数 (人)	1.40	1.90	1.82	1.82	1.82	
職員数の内訳	正 規	0.90	1.40	1.42	1.42	
	嘱 託	0.50	0.50	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.40	0.40	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	教員の I C T活用指導力	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	75.7	87.2	91.9	-	-
	授業に I C T を効果的に活用して指導する能力								
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	授業における I C T活用の向上	%	目標	85	85	85	85	85
				実績	95.3	97.6	96.5	-	-
	授業で週に3回以上活用している割合								
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	第3期大津市教育振興基本計画の施策項目である「超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進」のため、教育の情報化に向けた学校ICT環境整備事業の推進が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	小学校におけるプログラミング教育実施のための環境整備を行うなど、ICT機器を活用した教育活動の充実を図った。また、校務支援システムの改修等を行い、校務の効率化を図ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	児童の情報活用能力及び教員の資質向上のため、学校ICT環境整備が着実に進んでおり、妥当である。	
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	学校におけるICT環境整備事業が着実に進んでおり、有効である。	
効率性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	学校ICT環境整備事業として、全小学校に統一した整備を行っており、効果的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	112.11 %	114.82 %	113.52 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+2.41 %	-1.12 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	2,860 千円	2,583 千円	4,635 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	2,271 千円	2,308 千円	4,414 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.60 %	+91.23 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	347	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	01933 中学校 I C T 環境整備事業	記 入 者	近藤 真介				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市総合計画 2 0 1 7
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
	重事	02	学校 I C T 環境整備事業			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00163	中学校管理運営事業			2402	学校教育課
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計		評価対象事業	学校 I C T 環境整備事業費（中）		
事業の概要	I C T 機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > P L A N

目的 (何のために)	第3期大津市教育振興基本計画の施策項目「超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各中学校の I C T 機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
対 象 (何又は誰を)	生徒、教職員を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	学校 I C T 環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成 果 (どのような状態にするのか)	学校 I C T 環境の整備、充実を図ることにより、I C T 活用能力を発揮できる人材を育成する。

< 3. 経費 > D O

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	98,309	95,624	220,276	128,131	139,719	
人 件 費 B	8,905	13,155	9,285	9,285	9,285	
事業費合計 A+B	107,214	108,779	229,561	137,416	149,004	
事業費の財源内訳	国	0	60,139	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	60,140	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	107,214	109,282	137,416	149,004	
職 員 数 (人)	1.40	1.90	1.32	1.32	1.32	
職員数の内訳	正 規	0.90	1.02	1.02	1.02	
	嘱 託	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.30	0.30	0.30	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	教員の I C T 活用指導力	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	67.7	72.9	79.1	-	-
		授業に I C T を効果的に活用して指導する能力							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	授業における I C T 活用の向上	%	目標	85	85	85	85	85
				実績	94.8	95	95.5	-	-
		授業で週に3回以上活用している割合							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		第3期天津市教育振興基本計画の施策項目である「超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進」のため、教育の情報化に向けた学校ICT環境整備事業の推進が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過		校務支援システムを活用することで教職員の校務の効率化を図り、働き方改革を推進してきた。生徒と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行うことで、教育活動の質の改善を図ってきた。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	生徒の情報活用能力及び教員の資質向上のため、学校ICT環境整備が着実に進んでおり、妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	学校におけるICT環境整備事業が着実に進んでおり、有効である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	学校ICT環境整備事業として、全中学校に統一した整備を行っており、効果的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	超スマート社会のニーズに対応できる教育を推進するための環境整備を行い、国際社会の中でICT活用能力を発揮できる人材育成に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	GIGAスクール構想による校内LANの高速大容量化、生徒用学習端末の整備とともに、クラウド活用を推進することで、多様な子ども達を誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を目指す。効果的にICTを活用した学習指導が行えるよう、教員のICT活用指導力向上のための研修、情報提供を行う。	
部 局 長 コメント	GIGAスクール構想の実現に向け、引き続き学校のICT環境の維持・向上に努めるとともに、既存のICT機器を有効活用して情報化時代を生き抜くためのICT活用能力を育成していく必要がある。また、校務用機器やクラウド環境の整備により、さらなる教職員の業務効率化を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	111.52 %	111.76 %	112.35 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	+0.21 %	+0.52 %
	指標2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標1	1,583 千円	1,492 千円	2,902 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	1,130 千円	1,145 千円	2,403 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.24 %	+109.92 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	348	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00119 特別支援教育充実事業	記 入 者	前川 千秋				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学校教育法 教育基本法 学校教育施行規則 学校教育施行令 大津市障害者基本計画・ 大津市教育振興基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
	重事	04	個に応じた教育的支援充実事業			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00150	特別支援学級・通級指導教室設備備品等充実事業（小）			2402	学校教育課
	00166	特別支援学級・通級指導教室設備備品等充実事業（中）			2402	学校教育課
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	特別支援教育充実事業費		
事業の概要	特別な支援を要する児童生徒の健やかな成長に資するため、学校訪問や講師招聘による研修支援を行う。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	特別な支援を要する児童生徒の健やかな成長に資するため
対象 (何又は誰を)	市内在住の小学校、中学校の在籍児童生徒を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校訪問の実施や講師の招聘を通じて
成果 (どのような状態にするのか)	各学校園が校種間で円滑な連携を行い、個に応じた支援体制を整える。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	1,791	1,719	1,019	1,917	2,090	
人 件 費 B	7,462	7,553	7,462	7,462	7,462	
事業費合計 A+B	9,253	9,272	8,481	9,379	9,552	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	9,253	9,272	8,481	9,379	9,552
職 員 数 (人)	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	
職員数の内訳	正 規	0.91	0.91	0.91	0.91	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	学校からの要請に応じた訪問の回数	回	目標	124	120	120	120	120
				実績	179	107	110	-	-
	特別支援教育充実訪問及び指導主事訪問実施数								
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	特別支援教育体制が整備されている学校数	校	目標	55	55	55	55	55
				実績	55	55	55	-	-
	学校生活支援員が配置されている学校数								
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	『障害者差別解消法』施行以降、年々インクルーシブ教育体制の充実が求められている。さらに平成31年3月「学校における医療的ケアの今後の対応について」（文部科学省通知）を受けた対応が必要になってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に、医療的ケア支援員を配置した。また、平成30年度より、支援を要する子どもに学校が柔軟に対応できるように、特別支援教育支援員を他の支援員に統合した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	本市立小・中学校での特別支援教育の充実を図る上で、小・中学校の設置者である市が事業実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	全小・中学校において個に応じた支援を行うための学校生活支援員を配置している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	学校訪問や講師の派遣により、特別な支援を要する児童生徒への学習支援等、きめ細かな支援が行われている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	支援を要する児童生徒に関する指導助言は、本市の特別支援教育の充実に大きく貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定	☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	特別な教育的支援を要する児童生徒数は年々増加しており、各校の特別支援教育体制整備の充実に向け、医療的ケア支援員（看護師）配置と指導支援等を継続する。	
部局長コメント	特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応できるよう、特別支援教育の支援体制を充実していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	51 千円	86 千円	77 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	168 千円	168 千円	154 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.20 %	+8.53 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	349	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00128	部活動（文化部）等振興対策事業		記 入 者	布施 遼一郎		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	市要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	部活動（文化部）等振興対策事業費		
事業の概要	小中学校における文化的活動（部活動等）を支援するために、関西大会以上の大会出場にかかる経費に対し、その一部を補助するとともに、楽器の新規購入や修繕を行うことにより、小中学校の文化活動の一層の活性化を図る。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童生徒の文化的活動への興味関心を高め、その活動の推進を図るために
対象 (何又は誰を)	市立小学校及び中学校の文化部の活動を対象として
手段 (どのようなやり方で)	小中学校からの希望調査をもとに、楽器の購入・修理対象校を決定する。また、関西大会以上のコンクールの出場費用について、その一部を補助金として交付する。
成果 (どのような状態にするのか)	児童・生徒の音楽及び部活動に対する意欲関心の向上を図り、文化的活動の一層の活性化を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	5,279	5,129	4,955	5,160	7,800	
人 件 費 B	858	868	471	471	471	
事業費合計 A+B	6,137	5,997	5,426	5,631	8,271	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	2,355	0	554	4,960	
	一般財源	3,782	5,997	4,872	671	8,271
職 員 数 (人)	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
職員数の内訳	正 規	0.10	0.10	0.02	0.02	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.02	0.02	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	楽器購入・修理対象校数	校	目標	40	40	40	40	40
			実績	35	34	34	-	-
	楽器購入・修理対象校数		目標					
			実績					
成果指標	関西大会以上のコンクール出場校数	校	目標	2	2	2	3	3
			実績	3	2	0	-	-
	関西吹奏楽コンクール、全国小学校管楽器合奏フェスティバル等の出場校数		目標					
			実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	各校では、吹奏楽部が校外にも活動や発表の場を拡げており、音楽を通じて地域交流の役割も担っている。		
これまでの見直し や改善等の経過	令和２年度に、大会出場に係る経費の補助を増額して保護者の負担減を図った。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市として児童生徒の音楽及び部活動に対する意欲関心の向上を図ることで、大津市の文化的活動の一層の活性化を図れている。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	保護者の経済的負担を少なくすることで、生徒の文化的活動の参加への金銭的障壁を緩和し、地域の文化振興に寄与している。昨年はコロナの影響もあり十分な活動ができなかった。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	各学校へ購入修理希望調査の上で年次的・計画的に補助を行っており、大会出場補助についても出場先大会規模などを要項で規定しているため、効率的である。	
総合評価	☒ １. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ ２. 事業の進め方に改善が必要 ☐ ３. 事業規模や見直しが必要 ☐ ４. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	150.00 %	100.00 %	0.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-33.33 %	-100.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	175 千円	176 千円	159 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	2,045 千円	2,998 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+46.57 %	±0.00 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	350					
部 局 名	教育委員会		所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00143	小学校体育指導推進事業			記 入 者	北脇 政文

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実		関連する 個別計画	
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育指導推進費〔小学校〕		
事業の概要	学校体育の充実、活性化及び教師の指導力の向上を図ることにより学校体育の充実を図る。 ・大津市学校体育研究発表大会 ・大津市小学校体育連盟助成事業（陸上記録会・体力向上チャレンジ事業・研究活動費・体力向上事業等）					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☒ その他 （ 負担金 ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	体育科の授業改善、体力向上の取組の推進、教師の指導力向上により学校体育の充実を図るため、
対 象 (何又は誰を)	天津市立小学校および天津市小学校体育連盟を対象に、
手 段 (どのようなやり方で)	生涯スポーツの基礎づくり、教師の指導力の向上を図るために負担金を交付するとともに、小学校陸上記録会、OTSUスーパートライ、学校体育研究発表大会等を開催し、
成 果 (どのような状態にするのか)	運動好きな児童の増加、児童の体力向上、教師の指導力向上を図る。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,548	1,516	691	1,861	1,861	
人 件 費 B		1,148	1,162	1,148	1,148	1,148	
事業費合計 A+B		2,696	2,678	1,839	3,009	3,009	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,696	2,678	1,839	3,009	3,009	
職 員 数 (人)		0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
職員数 の内訳	正 規	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	大津市スポーツランキング参加校	校	目標	37	37	37	37	37
		実績		35	29	30	-	-	
		市内公立小学校参加校数							
	2	大津市学校体育研究発表大会参加者数	人	目標	120	100	100	80	80
		実績		100	87	62	-	-	
4回（4ブロック）ののべ人数									
成果指標	1	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生男子児童の割合	%	目標	73	72.8	72.1	73.8	73.8
		実績		72.3	73.6	70.2	-	-	
		全国体力・運動能力・運動習慣等調査 目標値は滋賀県平均							
	2	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生女子児童の割合	%	目標	59.8	56	56	60.2	60.2
		実績		56	55.5	54.6	-	-	
全国体力・運動能力・運動習慣等調査 目標値は滋賀県平均									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	スマートフォンやゲーム遊び、塾通いなどにより、児童の遊びの方法や機会が減少している。このことから学校 における体力向上の取組、体育科の授業改善や児童の運動機会創出の必要性が年々増している。		
これまでの見直し や改善等の経過	教育委員会と小学校体育連盟が密に連携をとることで、体力向上に向けた取組を進めたり、子どもの実態を把握 したうえで授業改善を行うなど、現状に応じた事業を進めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当である □ B. ほぼ妥当である □ C. あまり妥当ではない □ D. 妥当ではない	学校における体力向上や授業改善を進めるにあたっては、教育委員会が小学校体育連盟に 支援することが妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	□ A. 上がっている □ B. やや上がっている ■ C. あまり上がっていない □ D. 上がっていない	男女ともに、「体育の授業が楽しい」と答える児童の割合は高くない。市内の小学校教員 すべての授業改善をどのように進めていくべきか再考する必要がある。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	□ A. 高い ■ B. やや高い □ C. やや低い □ D. 低い	教育委員会事務局が負担金を支援することで児童の体力向上に向けた取組や体育科授業の 研究の推進を図っている。	
総合評価	□ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ■ 2. 事業の進め方に改善が必要 □ 3. 事業規模や見直しが必要 □ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	運動意欲、体力の向上に向けて、小学校体育連盟との連携により、組織的に施策を進めることができている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	教育委員会と小学校体育連盟が密に連携し、さらに児童が運動に対して親しみを感じることができるように、体育科学習の授業改善と児童の運動機会を増加させる手立てを講じていく。「大津っ子体力向上推進事業」において、運動遊びの日常化を図るとともに、運動が苦手な児童生徒への支援を研究する。	
部 局 長 コメント	小学生が運動に親しみ体力向上が図れるよう、小学校体育連盟と連携して事業を実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	99.04 %	101.09 %	97.36 %
	指標 2	93.64 %	99.10 %	97.50 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+1.79 %	-4.61 %
	指標 2	- %	-0.89 %	-1.62 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	77 千円	92 千円	61 千円
	指標 2	26 千円	30 千円	29 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	37 千円	36 千円	26 千円
	指標 2	48 千円	48 千円	33 千円
コスト増減率		- %	-1.10 %	-29.09 %

〔令和 2年度事後評価〕

< 1. 基本事項 >

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	02547	学校図書充実事業（幼児政策課）	1447	幼保支援課

事業の概要	児童、生徒の読書活動を推進するため、各小中学校図書館の蔵書充実を図る。
-------	-------------------------------------

運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

< 3. 経費 > DO

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	図書購入数（小学校）	冊	目標	12,000	12,000	14,000	7,400	16,000
				実績	9,558	6,318	21,455	-	-
		小学校の図書室図書購入冊数							
	2	図書購入数（中学校）	冊	目標	8,000	8,000	9,000	5,100	11,000
				実績	7,954	5,983	12,498	-	-
中学校の図書室図書購入冊数									
成果指標	1	1人あたりの冊数（小学校）	冊	目標	18	18	18	18.5	19
				実績	17.4	17.3	18.1	-	-
		小学校の蔵書数／児童数							
	2	1人あたりの冊数（中学校）	冊	目標	20	20	19	19	20
				実績	17.9	17.8	18.4	-	-
中学校の蔵書数／生徒数									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	子どもが楽しく自主的に読書に親しみ、読書習慣が身に付けられるよう、本市をはじめ社会全体で子どもの読書活動を推進することが重要である		
これまでの見直し や改善等の経過	目標値に対して達成率の低い学校に重点的に予算の再配当を行った。また補助金を活用し、昨年度よりも多くの図書を購入することができた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市立小中学校の図書を充実させることは教育活動において重要であり、市が主体となつて行うことに妥当性がある。各校の整備状況に応じて予算を配当している。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	補助金を活用し、昨年度以上に図書の購入冊数を増やすことができたため、小学校においては目標を達成し、中学校についても目標達成に近づいている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	蔵書を増やし、児童生徒の読書活動の環境整備を図つたが、市立図書館との連携を図る体制が十分でない。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	児童、生徒の読書活動の環境づくりに貢献している。
---------	--	--------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	今後も学校図書館の蔵書の充実を図り、児童生徒の読書活動を推進するとともに、市立図書館との連携を進める。
部 局 長 コメント	市立図書館との連携を推進し、蔵書の充実を図るなど、読書活動の環境整備に努める。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	96.66 %	96.11 %	100.55 %
	指標 2	89.50 %	89.00 %	96.84 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-0.57 %	+4.62 %
	指標 2	- %	-0.55 %	+3.37 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	2 千円	3 千円	2 千円
	指標 2	3 千円	3 千円	4 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1,521 千円	1,134 千円	3,216 千円
	指標 2	1,479 千円	1,102 千円	3,163 千円
コスト増減率		- %	-25.42 %	+184.43 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	352				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00147 小学校管理運営事業			記 入 者	前川 ひろ美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学校教育法第5条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実		関連する個別計画	
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	01932	小学校 I C T 環境整備事業			2402	学校教育課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校管理運営費（小）		
事業の概要	小学校37校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	各小学校の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対 象 (何又は誰を)	児童
手 段 (どのようなやり方で)	管理運営に関わる必要経費を確保し、効率的に執行する。
成 果 (どのような状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

< 3. 経費 > D O

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		398,310	362,249	394,551	417,968	423,452	
人 件 費 B		1,775	1,793	1,854	1,854	1,854	
事業費合計 A+B		400,085	364,042	396,405	419,822	425,306	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	21	0	0	25	0	
	一般財源	400,064	364,042	396,405	419,797	425,306	
職 員 数 (人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数の 内訳	正 規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	教材及び備品	千円	目標	101,101	88,495	120,465	120,465	120,465
				実績	106,465	90,281	102,098	-	-
	目標値：当初予算額（学校配当分）実績値：決算額（学校配当分）R2より地方交付税単位費用算定基礎で目標値を設定								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	児童一人当たりの教材・設備費	円	目標	5,454	4,775	6,546	6,546	6,546
				実績	5,744	4,871	5,548	-	-
	教材用図書及び備品／児童数								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		厳しい財政状況のなか、教育活動を充実させるため、一層の教育環境整備が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過		電気需給契約において入札を行い新電力への契約変更を行っている。令和元年に事業者の再見直しを行い、より安価な事業者と契約した。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	■ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	学校の管理運営及び教育活動に必要な予算であり、設置者として実施主体が市であることに妥当性がある。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	■ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	各校で教育環境の整備に努めている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	■ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	学校に予算を再配当することで学校が主体的に予算を執行できる。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ■ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	学校の教育環境の整備を図ることが教育の充実に貢献している。
---------	--	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☒ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 (
-------	---

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	94.95 %	98.02 %	117.98 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+15.19 %	-13.89 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	3 千円	4 千円	3 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	69 千円	74 千円	71 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-7.29 %	+4.39 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	353	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00163 中学校管理運営事業	記 入 者	前川 ひろ美				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学校教育法第5条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	01933	中学校 I C T環境整備事業			2402	学校教育課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校管理運営費（中）		
事業の概要	中学校18校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中学校の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対 象 (何又は誰を)	生徒
手 段 (どのようなやり方で)	管理運営にかかわる必要経費を確保し、効率的に執行する。
成 果 (どのような状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	234,666	219,483	240,797	253,049	255,585	
人 件 費 B	1,148	1,153	1,854	1,854	1,854	
事業費合計 A+B	235,814	220,636	242,651	254,903	257,439	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	30	0	0	13	
	一般財源	235,784	220,636	242,651	254,890	257,426
職 員 数 (人)	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正 規	0.10	0.10	0.20	0.20	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.17	0.17	0.07	0.07	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	教材及び備品	千円	目標	75,413	61,436	63,007	63,007	63,007
				実績	67,270	61,970	67,472	-	-
		目標値：当初予算額（学校配当分）実績値：決算額（学校配当分）R2より地方交付税単位費用算定基礎で目標値を設定							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	生徒1人当たりの教材・設備費	円	目標	8,656	7,075	7,154	7,154	7,154
				実績	7,721	7,114	7,661	-	-
		年間教材・設備費／生徒数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	厳しい財政状況のなか、教育活動を充実させるため、一層の教育環境整備が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	電力需給契約において入札を行い新電力への契約変更を行っている。令和元年度に事業者の再見直しを行い、より安価な事業者と契約した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	学校の管理運営及び教育活動に必要な予算であり、実施主体が市であることに妥当性がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	各校で教育環境の整備に努めている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	学校に予算を再配当することで学校が主体となって予算を執行できる。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	学校の教育環境の整備を図ることが教育の充実に貢献している。
---------	--	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☒ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部局長コメント	予算執行を効率的に行うため、学校のマネジメント力向上に努める。
	教育環境の整備をさらに図っていく。また、学校が主体的に学校運営ができるように検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	89.19 %	100.55 %	107.08 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-7.86 %	+7.68 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	3 千円	3 千円	3 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	30 千円	31 千円	31 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.54 %	+2.12 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	354	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00185 遠距離通学者通学費補助事業	記 入 者	西村 道子				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市遠距離通学者通学 費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00186	児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）			2402	学校教育課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	遠距離通学者通学費補助事業費		
事業の概要	保護者の経費負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営に資するため、遠隔地から通学している児童・生徒の保護者に対して通学費の2分の1（兄弟姉妹のうち2人目以降は4分の3）を補助する。小学校、中学校とも概ね3km以上の距離条件としている。					
運 営 方 法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保護者の経費負担の軽減のために
対象 (何又は誰を)	通学する距離が小学校、中学校とも3km以上の遠隔地から通学している児童・生徒の保護者に対し
手段 (どのようなやり方で)	通学定期代の2分の1（兄弟姉妹のうち2人目以降は4分の3）を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	義務教育の円滑な実施に資する

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	18,882	18,357	16,646	19,351	21,029	
人 件 費 B	2,050	2,075	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B	20,932	20,432	18,696	21,401	23,079	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	20,932	20,432	18,696	21,401	23,079
職 員 数 (人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正 規	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	遠距離通学者通学費補助額	千円	目標	19,475	19,299	17,553	18,889	19,469
				実績	18,882	18,357	16,645	-	-
	対象児童・生徒の保護者への補助金交付額（目標は予算額）								
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	申請児童・生徒数	人	目標	964	1,000	961	1,000	1,000
				実績	958	961	937	-	-
	経費負担の軽減ができる対象児童・生徒数（目標は予算額）								
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	路線バスを利用して通学する地域においては、路線バスの減便や廃止、また運賃の値上げにより、児童・生徒の通学に不便及び経済的な負担が生じている。		
これまでの見直し や改善等の経過	補助対象者の通学距離条件を、平成24年度より小学生・中学生を問わず概ね3kmとし、一律の基準で運用している。なお、平成31年度よりICカード利用者にも対応するよう要綱を改正した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	学校設置者である市が実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	補助金を交付することにより、保護者の経済的な負担軽減が図られるとともに、児童・生徒の円滑な通学のために有効である。	
効率性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	対象学校との連携した体制及び協力により、効率的に事業の推進が図られている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	99.37 %	96.10 %	97.50 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+0.31 %	-2.49 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	21 千円	21 千円	19 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.69 %	-6.15 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	355	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00186	児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）				記 入 者	西村 道子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実		関連する 個別計画	
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00185	遠距離通学者通学費補助事業			2402	学校教育課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童・生徒通学バス運行事業費		
事業の概要	山間地域には、学校までの通学距離が長く、加えて交通の便の悪い地域に居住する児童・生徒も多い。そうした地域の児童・生徒たちの登下校時の通学手段確保の目的で本事業を実施している。また、交通不便地の教育活動を保障するために校外学習などの活動の際にもスクールバスの運行等を行っている。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	学校からの距離が遠く、交通不便地に居住する児童・生徒の登下校、教育活動のため
対 象 (何又は誰を)	・ 川、伊香立、山中・比叡平、大石、和邇地域に居住する児童・生徒
手 段 (どのようなやり方で)	スクールバス及びスクールタクシーの運行及び路線バス運行への補助
成 果 (どのような状態にするのか)	登下校の交通手段の確保が図られ、学習面でも充実した活動が行われている

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	11,130	12,114	12,336	15,118	19,905	
人 件 費 B	1,476	1,494	1,476	1,476	1,476	
事業費合計 A+B	12,606	13,608	13,812	16,594	21,381	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	H28 ・ 川バス更新
	県	0	0	0	0	H29 大石バス更新
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	12,606	13,608	13,812	16,594	21,381
職 員 数 (人)	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	
職員数の内訳	正 規	0.18	0.18	0.18	0.18	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	スクールバス運行本数	本	目標	850	850	850	850	850
				実績	858	786	778	-	-
		児童・生徒の登下校の手段としてのスクールバスの運行本数（小学校2台）							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	スクールバス利用人数	人	目標	35	35	35	38	38
				実績	35	37	38	-	-
		大石小、葛川小・中学校のスクールバスの利用人数							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく社会環境の状況	公共交通機関（路線バス）の廃線や減便されている当該地区の交通の不便さは増す傾向にあり、児童・生徒の通学への影響が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	路線バスの廃便に伴い、令和３年度より和邇地域でのタクシー送迎を開始した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	義務教育における児童・生徒の通学手段の確保の必要性から、市が実施主体となることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	当該事業により、交通不便地の児童・生徒の通学手段の確保が図られ、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	委託等の方法は、学校や地域の実情に応じて実施しており、効率的である。	
総合評価	☒ １．計画どおり事業を進めることが適当 ☐ ２．事業の進め方に改善が必要 ☐ ３．事業規模や見直しが必要 ☐ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	105.71 %	108.57 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+5.71 %	+2.70 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	14 千円	17 千円	17 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	360 千円	367 千円	363 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.11 %	-1.17 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	356				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00120 国際理解推進充実事業			記 入 者	松浦 哲洋

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学習指導要領 市要項 大津市教育振興基本計画	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします				
	施策	05	子どもの教育の充実				
	視点	02	社会のグローバル化に対応する人材の育成～英語教育の充実～				
	重事	01	英語教育推進事業				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計		政策	評価対象事業	国際理解推進充実事業費		
事業の概要	質の高い英語教育を実施するため、ＡＬＴを配置する。						
運 営 方 法							
☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（							

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	英語活用能力及びコミュニケーション力を向上し社会のグローバル化に対応できる人材を育成するために
対 象 (何又は誰を)	市立中学校生徒並びに市立小学校児童を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	外国語指導助手を配置し複数の指導者で授業や支援を行い
成 果 (どのような状態にするのか)	児童生徒の英語、国際理解、多文化理解に対する関心・意欲とコミュニケーション力の向上を図れるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		176,708	193,361	158,740	154,513	157,773	
人件費 B		5,759	4,999	5,002	5,002	5,002	
事業費合計 A+B		182,467	198,360	163,742	159,515	162,775	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	4,106	2,220	0	0	0	
	一般財源	178,361	196,140	163,742	159,515	162,775	
職 員 数 (人)		0.71	0.61	0.61	0.61	0.61	
職員数の 内訳	正 規	0.70	0.60	0.61	0.61	0.61	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	外国語指導助手配置人数	人	目標	22	40	40	32	32
		実績		32	40	34	-	-	
	民間の外国語指導助手の配置実人数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	英語力外部検定試験の平均正答率 （1年生の平均正答率）	%	目標	60	75	0	0	0
		実績		71.6	72.9	0	-	-	
	H29は1年希望者、H30は1、2年生、H31は1年で悉皆。R2以降実施実施せず。								
	2	A L Tに関するアンケート調査での 肯定的回答の割合	%	目標	0	0	80	90	95
		実績		0	0	93	-	-	
		アンケート調査は、教員を対象。							

事業を取りまく 社会環境の状況	グローバル化が急速に進む中、外国語によるコミュニケーション能力の向上が課題となっており、令和2年度からは、小学校高学年で外国語が教科化された。		
これまでの見直し や改善等の経過	活用状況に応じてA L Tの配置時間を見直し、小学校、中学校ともに、1学級あたり年間25時間以上の配置ができた。実践型英語授業研究開発事業で完成した指導案を中学校で活用している。		
項目別評価	評 価	評 価	理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	児童・生徒の英語によるコミュニケーションに対する積極性、コミュニケーション能力向上、体験的な英語学習を実現するために、本事業の果たす役割は極めて大きい。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	子どもたちの英語、国際理解、他文化理解に対する関心・意欲とコミュニケーション力の向上が図れており、有効である。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	A L Tを活用し、学級担任や英語科教員とともに児童・生徒の実態に合わせた授業作りが小学校では積極的で、効率的に行われているが、中学校においてはさらに効率的な活用が求められる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	119.33 %	97.20 %	0.00 %
	指標 2	0.00 %	0.00 %	116.25 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+1.81 %	-100.00 %
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	5,702 千円	4,959 千円	4,815 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	2,548 千円	2,720 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	1,760 千円
コスト増減率		- %	+3.38 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	357	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00072 学校支援総合推進事業〔小・中学校〕	記 入 者	北 瑞貴				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	市実施要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実			
	重事	02	開かれた学校等の推進			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	学校支援総合推進事業費〔小・中学校〕		
事業の概要	地域・家庭・学校が目標を共有し、地域ぐるみで子どもの成長を支えるコミュニティ・スクールの実施を推進するとともに、中学校区を単位とした校種を超えた連携を進め、子どもの育ちや学びの連続性を一層重視した一貫的な教育を行う。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の学校園が連携し、家庭や地域社会との結びつきを深め、地域ぐるみで子どもの成長を支える体制をつくるために
対象 (何又は誰を)	市立55校において
手段 (どのようなやり方で)	校種を超えた学校間での研修等の交流や地域ぐるみで子どもを育てる体制に対する支援を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域・家庭・学校が連携・協働して教育活動の質を高める。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	6,031	7,813	6,995	9,510	10,648	
人 件 費 B	6,512	7,967	7,429	7,429	7,429	
事業費合計 A+B	12,543	15,780	14,424	16,939	18,077	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	12,543	15,780	14,424	16,939	18,077
職 員 数 (人)	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正 規	0.70	0.90	0.79	0.79	
	嘱 託	0.00	0.10	0.00	0.00	
	臨 時	0.40	0.10	0.31	0.31	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	学校支援総合推進事業活動状況	回	目標	850	1,100	1,100	1,100	1,100
				実績	1,138	919	904	-	-
		小・中55校における学校支援総合推進事業に関する活動回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	家庭・地域との連携に関する学校評価	点	目標	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
				実績	2.73	2.69	2.4	-	-
		学校評価における各校の関係者評価結果の平均点。							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく社会環境の状況	子どもたちの健全な育成、安心・安全な学校づくりのために、地域ぐるみで子どもを育てる体制や就学前から中学校卒業までを見通した一貫した教育課程の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	コミュニティ・スクール事業、保幼小中連携推進事業を学校支援総合推進事業に統合し、地域、家庭、各学校の連携・協働を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	各校において、地域・家庭・学校が目標を共有し、地域ぐるみで子どもを育てる体制が整ってきている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルスが蔓延する中で、地域ぐるみで子どもを育てる各校の取組が制限され、外部人材の活用人数が減少したことから、家庭・地域との連携に関する学校評価の値が下がったと考えられる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	新型コロナウイルスが蔓延する中においても教育活動の質を高めるために、地域の人材活用に対する支援は、効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	97.50 %	96.07 %	85.71 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-1.46 %	-10.78 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	11 千円	17 千円	15 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	4,594 千円	5,866 千円	6,010 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+27.67 %	+2.45 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	358	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00083 結核健康診断事業	記 入 者	川原 綾子				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学校保健安全法第13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00082	定期健康診断事業			2402	学校教育課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	結核健康診断事業費		
事業の概要	学校保健安全法第13条第1項に基づき実施している事業。平成15年度の法令改正を受け、問診票調査や内科健康診断の充実、併せて結核健康診断対策委員会を設置して、学校・保健所・医師会等と連携を図りながら結核対策に取り組む。 なお、平成25年1月より大津市附属機関設置条例に基づき、大津市立学校結核対策審議会を設置している。					
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童生徒への感染防止や、感染者及び発病者の早期発見・早期治療、患者発生時の対応、合わせて地域と連携した結核対策等のため、
対象 (何又は誰を)	大津市立小中学校の全児童・生徒を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	問診調査、学校医による内科健康診断、大津市立学校結核対策審議会での精密検査の必要性の検討、精密検査対象者の精密検査（胸部X線）の実施を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	集団感染を防止し、健康の保持増進を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	604	688	520	15,375	15,859	R3～心臓・運動器検診と同事業
人件費 B	1,312	1,328	1,312	4,510	4,510	
事業費合計 A+B	1,916	2,016	1,832	19,885	20,369	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,916	2,016	1,832	19,885	20,369
職員数(人)	0.16	0.16	0.16	0.55	0.55	
職員数の内訳	正 規	0.16	0.16	0.16	0.55	0.55
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	大津市立学校結核検診審議人数	人	目標	821	804	917	390	390
				実績	801	1,105	384	-	-
	大津市立学校結核検診審議会 審議対象児童生徒数								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	結核健康診断精密検査受検率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	受検者数÷対象者数×100								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	結核罹患状況において、日本は先進国の中でも依然「中まん延国」とされている。大津市では、高まん延国からの転入者もいる。令和2年度新型コロナウイルス感染症流行により海外転入者の減少により対象人数が減少した		
これまでの見直しや改善等の経過	効率的に審議を行うため、各学校別に審議資料を作成する等の改善を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	学校保健安全法で定められている健康診断であり、精密検査の受検率が100%であることは、市で財源を投入しているところが多い。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	各学校への結核予防について周知・啓発を行い、積極的な精密検査の受検を勧めている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	大津市立学校結核対策審議会を開催することにより、専門的な分野から効率的に精密検査の対象者を絞り込むことができる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	児童生徒の結核感染の防止、早期発見等、目的達成に貢献している。
---------	--	---------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定	☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☒ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	結核精密検査受検者の選定、児童生徒への感染防止、早期発見対策、患者発生の対策等を審議し、学校の結核対策に努めていく。また、令和3年度より心臓検診事業・運動器検診事業と統合し、効率的な事業推進を図る。	
部局長コメント	法に基づく健診であり、児童生徒の健康管理のために引き続き実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	2 千円	1 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	19 千円	20 千円	18 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+5.21 %	-9.12 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	359	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00084 心臓検診事業	記 入 者	川原 綾子				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学校保健安全法 13 条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実		関連する 個別計画	
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00082	定期健康診断事業			2402	学校教育課
	00099	学校保健管理運営事業			2402	学校教育課
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	心臓検診事業費		
事業の概要	定期健康診断の一環として、児童生徒の心臓病の早期発見、治療及び心疾患に関する既往と現状の把握につとめ、児童生徒の心疾患による事故を未然に防止し、適正な生活指導を行うため実施する。特に大津市では、心疾患については、大津市医師会心臓検診検討委員会の指導を受けている。川崎病検診は、特に経過観察を要する疾患として行っている。心臓精密検診で経済的理由での未受検をなくすために扶助を行っている。					
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童生徒の心臓病の早期発見、治療及び心疾患、異常に関する既往と現状の把握により、児童生徒の心疾患による事故を未然に防止するため、
対 象 (何又は誰を)	心電図検査は、小1・小4・中1及び経過観察者等を、川崎病検診は川崎病既往希望者を心臓精密検診費扶助については、大津市の就学援助を受けている家庭の児童生徒の保護者対象に、
手 段 (どのようなやり方で)	心電図検査は業者委託、2次検診（聴診時）は循環器専門医による巡回検診、川崎病検診は滋賀病院での検診、心臓精密検診扶助費については、対象児童生徒の保護者の申請により支給決定し、
成 果 (どのような状態にするのか)	児童生徒の心疾患による事故を未然に防止し、適正な管理を受けることで健康の保持増進を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	13,146	13,233	13,523	15,375	15,859	R3～結核・運動器と同事業
人 件 費 B	1,804	1,826	1,804	1,804	1,804	
事業費合計 A+B	14,950	15,059	15,327	17,179	17,663	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	14,950	15,059	15,327	17,179	17,663
職 員 数 (人)	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	
職員数の内訳	正 規	0.22	0.22	0.22	0.22	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	心臓検診受検者数	人	目標	9,015	9,140	9,124	9,074	9,330
				実績	8,999	9,127	9,153	-	-
		目標は心電図検査対象者数小1小4中1の在籍者数+50人（市外からの転入者のうち未受検者及び経過観察者）							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	川崎病検診受検率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	93.8	100	100	-	-
		受検者数÷希望者数×100							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく社会環境の状況		医療技術の向上により、精度の高い心臓検診が行われるようになってきたことから、心臓疾患の早期発見・早期治療が図られている。	
これまでの見直しや改善等の経過		平成18年度より小1、小4、中1を対象に心電図検査を行っている。また、市外転入者で未検査者についても同様に実施している。平成30年度より、川崎病検診対象者を明確にし適切な管理ができるよう検討した。	
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	学校保健安全法に基づき実施している。 小4の心電図及び川崎病検診は、大津市独自に実施している	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	心臓疾患の早期発見、早期治療のため、検査日に欠席した児童生徒についても受検できるよう体制を整えている。また、小4でも心臓検診を行うことにより、成長期の変化でおこる心臓疾患を早期発見・早期治療をすることができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	実施については、大津市医師会の協力のもと、心臓検討委員会で十分協議されている。川崎病検診については、主治医の指示のもとで管理されている児童生徒が増加したことから検診が必要な児童生徒は減少している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	93.80 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+6.60 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	159 千円	150 千円	153 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.51 %	+1.77 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	360	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	00087 運動器検診事業	記 入 者	北脇 政文				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学校保健安全法 13 条 同施行規則 6 条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00082	定期健康診断事業			2402	学校教育課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	運動器検診事業費		
事業の概要	定期健康診断で脊柱が検査項目に位置付けられており、天津市では平成 22 年度より内科検診時における一次スクリーニング・専門医による巡回検診・X線直接撮影による精密検診を行い、より客観的に脊柱側弯症の早期発見・早期治療に努めている。法改正により、平成 28 年度からは、これまでの脊柱の項目に、四肢の状態の項目が加わった運動器検診として実施している。					
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	効果的かつ客観的に脊柱側弯症及び四肢の疾患の早期発見に努め、児童生徒の健康とその保持増進を図るため、
対 象 (何又は誰を)	小中学校の全児童・生徒を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	内科検診時における一次スクリーニング、専門医による巡回検診（整形外科医による二次）、脊柱側弯症精密検査（市立大津市民病院でレントゲン撮影を実施）を行い専門医が読影した後、要医療者に受診勧告を行い、
成 果 (どのような状態にするのか)	成長期に起こりやすい脊柱側弯症及び四肢の疾患を早期発見・早期治療し、生涯健康に過ごせるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		924	904	1,101	15,375	15,859	H 2 8 より運動器検診実施
人 件 費 B		1,394	1,411	1,394	1,394	1,394	
事業費合計 A+B		2,318	2,315	2,495	16,769	17,253	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,318	2,315	2,495	16,769	17,253	
職 員 数 (人)		0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員数の内訳	正 規	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	専門医による巡回検診受検者数	人	目標	1,191	1,163	896	918	918
				実績	1,163	896	918	-	-
		6・7月に各学校で実施（内科検診時に指示を受けた児童生徒および前年度からの脊柱側弯症の経過観察者）							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	専門医による巡回検診の受検率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98	98	97	-	-
		受検者数÷対象者数							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	運動不足と運動過多の子どもの二極化が問題となっている。脊柱側弯症は、突発的に症状が表れるものであり、四肢の状態は、運動不足及び過多が原因となることが多く、本検診の重要性は年々高まっている。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成22年度より、脊柱側弯症検診として内科検診のスクリーニング、整形外科医による巡回検診、精密検査を実施、平成28年度より現行の検診を実施。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	学校保健安全法第13条に規定されており、経費については、学校の設置者である市が負担すべきものである。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	本検診の実施により、早期発見・早期治療が可能となっている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	大津市独自により、専門医による巡回検診を行っているため、より正確な運動器検診を実施することができる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	脊柱側弯症は成長期に突発的に発症、進行することから、精度の高いシステムで実施する本事業は、児童・生徒の健康保持増進に重要である。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☒ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	これまでに構築した本市独自の検診システムに乗せて運動器検診を実施する中で、円滑に検診が進められるよう、運動器検診検討委員会で手法や検診方法について協議を重ねる。また、令和3年度より、結核健康診断事業及び心臓検診事業と統合し効率的な推進を図る。		
部 局 長 コメント	法に基づく検診であり、児童生徒の健康保持のため、現在の検診システムが円滑にできるように引き続き事業を実施する。		

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	98.00 %	98.00 %	97.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	±0.00 %	-1.02 %
	指標2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標1	1 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	23 千円	23 千円	25 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.12 %	+8.88 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	361		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
所 属 長	富永 幸彦		
事務事業名	00088 就学時健康診断事業	記 入 者	北脇 政文

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学校保健安全法第11条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実		関連する 個別計画	
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	就学時健康診断事業費		
事業の概要	学校保健安全法第11条に基づき、就学予定者に対して予め健康診断を実施して心身の状況を把握し、健康上適切な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資する。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	就学前に、心身の状況を把握し、健康上の適切な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資するため、
対 象 (何又は誰を)	次年度４月より小学校へ入学を予定している幼児（就学予定者）を対象に、
手 段 (どのようなやり方で)	健康診断（内科、眼科、耳鼻科、歯科）を実施し、
成 果 (どのような状態にするのか)	就学予定者の健康状態を把握し、健康上の適切な就学についての指導を行い、入学後の義務教育の円滑な実施に寄与する。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,822	4,927	5,521	6,222	6,222	
人 件 費 B		1,804	1,826	1,188	1,188	1,188	
事業費合計 A+B		6,626	6,753	6,709	7,410	7,410	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,626	6,753	6,709	7,410	7,410	
職 員 数 (人)		0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	
職員数 の内訳	正 規	0.22	0.22	0.10	0.10	0.10	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.12	0.12	0.12	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	対象者	人	目標	3,131	3,160	3,112	3,168	3,012
				実績	3,089	3,117	3,125	-	-
		5月1日現在の対象者数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	96.7	98.6	100	-	-
		受診者÷対象者×100							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		就学予定者の健康状態や基礎疾患を把握することが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過		健診器具の滅菌については、業者に委託している。また、平成29年度より一部会場を公共体育館での実施とした。	
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	学校保健安全法第11条に基づき、教育委員会は就学予定者の健康診断を実施し、健康状態を把握するとともに、健康上適切な就学についての指導を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	未就学児に健康診断を実施することにより、健康状況の把握と健康上の適切な指導を行っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☐ B. やや高い ☒ C. やや低い ☐ D. 低い	対象者への通知ハガキ印刷や健診器具の滅菌消毒については、業者委託しているが、各小学校会場で実施することにより会場設営等で学校に負担がかかっている。また、36会場での実施には、多くの動員を要している。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	就学前の健康診断を実施することにより、就学予定者の健康状態の把握と指導を行い、入学後、義務教育の円滑な実施に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☒ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	学校保健安全法施行規則で定められた内容で実施している。今後も効率化を図りながら、学校医や学校歯科医、各就学前教育機関、小学校、教育委員会事務局各課の協力を得ながら円滑に実施していく。今後は、効率的かつスムーズに健診を実施するために公共体育館等での健診、及び外部委託等についても検討していく。		
部局長コメント	法に基づく健康診断であり、就学児が健全な小学校生活を送れるよう実施方法を見直しながら、引き続き事業を実施していく。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	96.70 %	98.60 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	+1.96 %	+1.41 %
	指標2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	68 千円	68 千円	67 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.04 %	-2.04 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	362				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター	所 属 長	吉嶺 達也
事務事業名	00140 教職員研修事業			記 入 者	西島 幸志郎

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	区 分 名 称		根 拠 法令等	地教行法第59条 生涯学習センター条例 第3条（3）	生 第	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります					
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします					
	施策	05	子どもの教育の充実		関連する 個別計画			
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実					
	重事	01	教育委員会及び学校マネジメント体制の改革					
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称		
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計		政策	評価対象事業	教職員研修費			
事業の概要	中核市として、市立幼稚園、小・中学校の教職員の専門性・指導力を育成するために研修を実施する。若手教員の指導力向上、また、経験豊かな教職員の指導力や専門性を高めるための研修等を行う。具体的には、法定研修である初任者研修や中堅教諭等資質向上研修、市独自に実施している教職2年次研修や教職3年次研修、教職6年次研修等のステージ研修のほか、マネジメント研修、ミドルリーダー研修、OJT研修などの職務研修や教師の心と技を磨く研修などを実施する。							
運 営 方 法								
☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）								

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	信頼される学校・園づくりを進めるために
対 象 (何又は誰を)	市立幼稚園、小学校、中学校教職員を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	指定研修や希望研修を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図ることで
成 果 (どのような状態にするのか)	子どもたちの生きる力を育み、信頼される学校・園を目指す。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,767	2,552	1,374	2,447	2,590	
人 件 費 B		29,040	33,680	30,124	25,408	25,408	
事業費合計 A+B		31,807	36,232	31,498	27,855	27,998	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,807	36,232	31,498	27,855	27,998	
職 員 数 (人)		5.30	5.60	5.05	4.60	4.60	
職員数の 内訳	正 規	2.50	3.60	2.85	2.20	2.20	
	嘱 託	2.80	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	2.00	2.20	2.40	2.40	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	指定研修講座開催数	回	目標	90	90	90	95	95
		実績		102	113	80	-	-	
		指定研修延べ講座開催数							
	2	夏季研修講座開催数	回	目標	30	30	30	15	30
		実績		52	49	0	-	-	
夏季における希望研修開催回数									
成果指標	1	指定研修受講者満足度	点	目標	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
		実績		4.8	4.8	4.8	-	-	
		指定研修受講者の評価（5点満点）							
	2	夏季研修講座参加者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	1,000	2,000
		実績		2,914	2,837	0	-	-	
夏季研修講座参加のべ人数									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	教員は、次代に求められる学校教育を実現するため、教育の専門家としての資質の向上を図ることが求められる。		
これまでの見直し や改善等の経過	本市教育課題やキャリアステージに応じた研修となるよう工夫し、実践的な内容を取り入れるなど、教育の専門家としての指導力、豊かな感性、総合的な人間力を育成できるよう改善してきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	ステージ研修やマネジメント研修、希望研修に加え、特別支援教育やいじめ問題、情報教育などの本市の教育課題に応じた研修の充実に努めており、妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	■ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	成果指標である「指定研修受講者満足度」の目標値を超える結果が得られるとともに、「授業での活用度」アンケート結果も高く、有効である。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	対象者の少ない職種等の研修は、滋賀県総合教育センターへ委託している。指導主事、市職員、市内教職員等による内部講師の利用率も高く、効果的である。	
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	教職経験・職務に応じた研修、実践的指導力やコミュニケーション力を高める研修、教員の感性や視野を広げる研修、若手教員育成訪問における授業力向上のための実践的な支援などを通して、教師力を向上させ、学校の総合力を高めることに貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他 ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	☒ 2. 見直しの上で継続
部 局 長 コメント	様々な教育課題に対応するため、また教職員のキャリアステージに応じた研修を行うため、教育委員会内の横の連携や研修内容の質と量のバランス等を意識して効果的な研修の充実に努めるとともに、コロナ禍における研修内容や研修方法等を検討して研修計画を立て実施していく。	
部 局 長 コメント	本市の実態や課題に即した研修に努めている。特に初任者から教職6年次の若手教職員、中堅教諭等の授業力や指導力向上に貢献している。また、ミドルリーダー研修やマネジメント研修等、リーダー育成を目的とした研修の充実に努めている。今後更に、ベテランの指導力を生かし、現場での教育活動を研修として発展させ日常的な研修に努めていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	145.70 %	141.85 %	0.00 %
成 果	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	-2.64 %	-100.00 %
活動単位	指標 1	311 千円	320 千円	393 千円
	指標 2	611 千円	739 千円	0 千円
成果単位	指標 1	6,626 千円	7,548 千円	6,562 千円
	指標 2	10 千円	12 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+15.45 %	-6.53 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	363				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター	所 属 長	吉 嶺 達也
事務事業名	00139 研究活動事業			記 入 者	田 原 也子

＜ 1. 基本事項 ＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例第 3条（3）
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	研究活動費	
事業の概要	重要な教育課題に対応するため、専門的な見地から調査研究を行う「学校園教育研究委員会」、「情報教育委員会」、「わたしたちの大津編集委員会」の3つの委員会を開催し、実践的な研究に取り組む。また、校内研究を支援するとともに、保育・授業を伴う研修等を実施し、これらの取組を通して保育の見直しや授業改善、指導の充実を図る。教科等領域別研究会では、自主研究活動の活性化を図る。				
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）				

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	研究の推進、教職員の指導力の向上のために
対 象 (何又は誰を)	市立幼稚園・小・中学校教職員を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	学校園教育研究委員会、情報教育研究委員会、教科等領域別研究会４３部会等の事業を行うことで、
成 果 (どのような状態にするのか)	教職員の自主的な研究を活性化し、指導力の向上を目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		581	2,247	533	357	426	
人件費 B		7,990	11,030	12,910	11,783	11,783	
事業費合計 A+B		8,571	13,277	13,443	12,140	12,209	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,571	13,277	13,443	12,140	12,209	
職 員 数 (人)		1.10	2.10	2.20	2.00	2.00	
職員数の 内訳	正 規	0.90	1.10	1.20	1.10	1.10	
	嘱 託	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	1.00	1.00	0.90	0.90	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	部会加入率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
		市立幼・小・中学校園教職員の教科等領域別研究部会加入率							
	2	研究委員会開催数	回	目標	22	22	15	5	5
				実績	60	23	13	-	-
各研究委員会の延べ開催数									
成果指標	1	部会参加人数	人	目標	2,300	2,300	2,300	800	2,300
				実績	2,510	2,660	813	-	-
		部会の年間延べ参加者数							
	2	研究委員会参加人数	人	目標	200	200	200	50	50
				実績	191	202	197	-	-
研究委員会の年間延べ参加者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	教員は、次代に求められる学校教育を実現するため、教育の専門家としての資質の向上を図ることが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	確かな学力を育むための授業づくりや保育・学習指導の接続の在り方、プログラミング教育など、実践的な指導力を身につけることができるように研究活動の内容や方法を見直してきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	保育や学習指導の充実、学校運営や授業改善等に質する実践的な指導力の向上を目的として事業を進めており、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	保育や授業実践に生かせる教材や資料及び学習指導案を提供し、公開授業研究会を開催するなど有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	各研究委員会の研究成果を、リーフレット等の形式で教員に配布し、実践の場で使えるように工夫した。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	幼小中接続を推進する研究やプログラミング教育の実施に向けた授業実践の研究を進め、その成果を学校園に還元し、教員の実践的な指導力向上や指導体制の充実に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定	☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	児童生徒に求められる資質・能力の育成を目指し、実践的な指導力の向上を図るため、教科等領域別研究会において、主体的に学ぶ研究体制の強化を図る。また、学校園教育研究委員会においては、幼小中接続を推進する研究を行う。なお、わたしたちの天津編集委員会については、「わたしたちの天津」作成事業へ移管する。	
部局長コメント	本事業は、教職員の意識改革や実践的な指導力の向上、学校園の連携を図るために重要な事業である。学校園教育研究委員会における幼小中接続の推進や、教科等領域別研究会における自主的な研究等、学校園現場の課題やニーズに応じながら研究や研修を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	109.13 %	115.65 %	35.34 %
	指標 2	95.50 %	101.00 %	98.50 %
成 果	指標 1	- %	+5.97 %	-69.43 %
	指標 2	- %	+5.75 %	-2.47 %
活動単位	指標 1	85 千円	132 千円	134 千円
	指標 2	142 千円	577 千円	1,034 千円
成果単位	指標 1	3 千円	4 千円	16 千円
	指標 2	44 千円	65 千円	68 千円
コスト増減率		- %	+46.32 %	+117.54 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	364	部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター	所 属 長	吉 嶺 達也
事務事業名	00141 「わたしたちの大津」作成事業	記 入 者	田 原 也子				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	生涯学習センター条例 第3条（3）
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	「わたしたちの大津」作成事業費		
事業の概要	市内小学校3・4年生が使用する小学校社会科副読本「わたしたちの天津」改訂に向けての資料収集および執筆・編集・校正・印刷を行う。また、副読本に対応した評価テスト、指導書、Webページ等の作成を行う。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	よりよい地域社会を目指して問題解決しようとする態度、地域社会の生活についての理解や適切に思考、判断、表現する力を養うために
対 象 (何又は誰を)	小学校3・4年生の児童および小学校教員を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	社会科授業で使用する副読本「わたしたちの大津」の作成及び提供を行うことで
成 果 (どのような状態にするのか)	地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚などが養われ、地域社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成することを目指す。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	1,143	2,333	1,653	1,524	1,669	
人 件 費 B	2,250	8,160	8,709	8,196	8,196	
事業費合計 A+B	3,393	10,493	10,362	9,720	9,865	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,393	10,493	10,362	9,720	9,865
職 員 数 (人)	0.40	1.60	1.50	1.50	1.50	
職員数の内訳	正 規	0.20	0.80	0.80	0.70	
	嘱 託	0.20	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.80	0.70	0.80	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	発行冊数	冊	目標	3,680	3,500	3,500	3,500	3,500
				実績	3,700	3,550	3,500	-	-
	発行する副読本の総部数								
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	副読本利用率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	社会科授業での副読本利用割合								
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成29年に小学校学習指導要領の全面改訂が行われ、育成を目指す資質・能力が明確化され、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進が図られている。		
これまでの見直しや改善等の経過	年度ごとの見直しにより最新の情報を提供し、副読本として使いやすいよう改訂を加えている。また、副読本に対応した評価テストの作成を行い、活用を促している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	新しい時代を担う子どもの郷土を愛する心を育てるという意味からも、市が独自の副読本を作成し、それを生かした地域学習を進めるのは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	子どもが身近な問題に気づき、郷土に興味・関心を持ち、郷土への理解を深めるためにも、市で独自に編集した副読本を作成することは有効である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	小学校3年生に副読本を提供し、4年生まで2年間続けて副読本を使用するため効率が良い。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	地域に応じた副読本を作成し、それをもとに指導することは、生涯にわたって、郷土に誇りを持って生きることにつながり、よりよい地域社会の創り手となる力を身につけることができる。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	小学校3・4年生用の社会科副読本は、他市でも独自に編集している。大津市においても、新学習指導要領の改訂に合わせて副読本の全面改訂を行い、それに対応した評価テストの作成も行った。今後は、指導書の作成等を進め、副読本を活用した授業力を高めることで、地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚を高める。
部局長コメント	子どもたちが大津市への関心を持ち、理解を深めることで、ふるさとへの誇りと愛情を醸成させるため、今後も副読本の改良及び活用の研究・研修を行う。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標			
達成率	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成 果			
増減率	- %	- %	- %
活動単位			
コスト	0 千円	2 千円	2 千円
成果単位			
コスト	33 千円	104 千円	103 千円
コスト増減率	- %	+209.25 %	-1.24 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	365	部 局 名	教育委員会	所 属 名	葛川少年自然の家	所 属 長	奥田 孝志
事務事業名	01436 ふるさと体験学習事業	記 入 者	佐々木 貢				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市立少年自然の家条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		関連する 個別計画	
	施策	02	環境教育の推進			
	視点	01	「環境人」育成の推進			
	重事	01	環境人の育成			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	01437	森林環境学習「やまのこ」事業			2460	葛川少年自然の家
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	ふるさと体験学習事業費		
事業の概要	自然体験学習と集団宿泊体験を通して、自然を愛し、美しいものに感動する豊かな心を持ち、人間の力を超えたものに対する畏敬の念を深めるとともに、仲間づくりと集団生活の在り方を学び、心豊かでたくましい人間性の育成を目的とした活動を行っている。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	21世紀に生きる心豊かでたくましい人間の育成を図るため、
対象 (何又は誰を)	中学校1年生を対象に(命の学習・キャンプファイアは、市内小学校4年生も対象)
手段 (どのようなやり方で)	少年自然の家やその周辺地域を利用して、集団宿泊体験やさまざまな自然体験活動を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	安全に生活する中で、自然の美しさや厳しさを感じとり、集団生活のあり方や仲間と協力するすばらしさを学ぶ。また自然環境の中で五感を使い、感性を養いつつ、的確な判断力、課題解決の実践力を培う。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,562	8,850	1,114	10,425	10,425	
人 件 費 B		8,505	5,667	3,319	6,362	6,362	
事業費合計 A+B		18,067	14,517	4,433	16,787	16,787	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,067	14,517	4,433	16,787	16,787	
職 員 数 (人)		1.10	0.90	0.58	1.07	1.07	
職員数の内訳	正 規	1.00	0.60	0.30	0.60	0.60	
	嘱 託	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.20	0.28	0.47	0.47	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	ふるさと体験学習参加者数	人	目標	2,810	2,987	2,906	3,036	0
				実績	2,763	2,945	0	-	-
	2	大津市立中学1年生実数		目標					
				実績					
成果指標	1	ふるさと体験学習のねらいの達成度	%	目標	90	90	90	90	0
				実績	94.4	93.75	0	-	-
	2	各校実施後の4段階自己評価の割合を100点満点に換算したもの		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	コロナ感染拡大防止のため、宿泊活動が中止となり、体験活動も大きく制限がかかるようになった。中学校1年生においては、ふるさと体験事業が中止になり、小学校においても日帰りの活動となった。		
これまでの見直しや改善等の経過	自然の家での活動を教育課程に位置づけ、教科等の関連を明らかにし、活動のねらいと教科のねらいのつながりを意識した計画となるよう、各学校と相談や指示や助言をした。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	子どもたちが自然体験を含むさまざまな実体験や機会が減少する中、次世代を担う大津の子どもたちが、心豊かでたくましい人間性を身につけるため、市が意図的・計画的に事業を実施していく必要がある。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	昭和62年より「ふるさと体験学習」として、豊かな体験活動と賢くたくましい心を育む事業を教育課程に位置づけて行っており、豊かな感性を培い、賢くたくましい心を育む手立てとして有効であると考え。特に、中学校1年生は入学して間もないことから、仲間作りや自然に親しむ活動の場として、学校全体で創意工夫しながら展開している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	自然体験学習や集団宿泊体験を実施することで、命の大切さや仲間と協力することの大切さ、集団生活の在り方を限られた時間の中で学ぶことができている。小学校4年生においては、「やまのこ事業」と連携することで、森林学習に加えて命の学習も行うことができ、充実した活動が展開できている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	自然体験学習や集団宿泊体験学習を通して、心豊かでたくましい人間性を身につけ、仲間と協力することの大切さ、集団生活の在り方を学ぶことができおり、「青少年が健全に育つまちづくり」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	安全に活動するために感染症対策マニュアルを作成し、各プログラムの安全対策について見直す。宿泊再開に向けて内容を精選しながら、宿泊体験や野外活動を通して自己選択・自己決定・自己実現ができる場としていき、子ども達にとって充実した活動となるようにしていく。
部局長コメント	大津市の豊かな自然の中で宿泊体験や野外活動を経験し、良好な人間関係の構築や主体的に行動する態度の育成を学ぶ体験は、他では得がたい体験である。今後は、引き続き、学校、保護者、生徒の思いを改善アンケートで把握し、内容の充実に取り組むと共に、各学校が主体的な活動の取り組みとして展開する必要がある。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	104.88 %	104.16 %	0.00 %
成果増減率	- %	- %	- %
活動単位コスト	6 千円	4 千円	0 千円
成果単位コスト	191 千円	154 千円	0 千円
コスト増減率	- %	-19.09 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	366	部 局 名	教育委員会	所 属 名	葛川少年自然の家	所 属 長	奥田 孝志
事務事業名	01437 森林環境学習「やまのこ」事業	記 入 者	濱村 知				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市立少年自然の家条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします			
	施策	02	環境教育の推進		関連する 個別計画	
	視点	01	「環境人」育成の推進			
	重事	01	環境人の育成			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	01436	ふるさと体験学習事業			2460	葛川少年自然の家
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	森林環境学習「やまのこ」事業費		
事業の概要	森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに人と豊かに関わる力をはぐくむため、学校教育の一環として小学4年生を対象に・川少年自然の家とその周辺森林を使った体験型の学習を行う。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに人と豊かに関わる力を育むために
対 象 (何又は誰を)	大津市内全小学校4年生37校及び・川少年自然の家での事業実施を希望する県内の小学4年生を対象に、
手 段 (どのようなやり方で)	自然の家やその周辺森林を利用し、集団宿泊体験(1泊2日)とさまざまな森林環境学習を実施し、
成 果 (どのような状態にするのか)	森林に興味を持ち、その働きの重要性や危機回避する力を身につけ、環境を守ろうという意欲をもつ。 優しさや思いやり、協力し合う心の大切さに気づく。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,543	12,578	13,216	13,620	13,620	
人 件 費 B		14,310	12,477	16,155	15,028	15,028	
事業費合計 A+B		26,853	25,055	29,371	28,648	28,648	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	16,807	16,443	14,581	15,896	15,896	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,046	8,612	14,790	12,752	12,752	
職 員 数 (人)		3.40	2.80	3.09	2.89	2.89	
職員数の内訳	正 規	1.20	1.10	1.30	1.20	1.20	
	嘱 託	0.20	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	2.00	1.60	1.79	1.69	1.69	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	森林環境学習「やまのこ」事業受入者数	人	目標	3,238	3,220	3,167	3,131	3,121
				実績	3,204	3,108	3,219	-	-
		令和2年度小学4年生実数より算出							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	事業の「取り組み」についての達成度	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	92.6	93.3	86.4	-	-
		「取り組み」の4段階事後評価（学校・指導員）を100点に換算							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	学習指導要領の中の「豊かな心と生きる力を育む」ためにも、1泊2日の森林環境学習「やまのこ」事業の取り組みへの期待は大きいものの、新型コロナウイルス感染症の影響により日帰りでの実施となった。		
これまでの見直し や改善等の経過	条例に基づき、平成19年度より当事業が学校教育の一環として県内小学校4年生を対象に施行された。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	当施設は森林に囲まれた葛川地区に立地し、森林環境学習「やまのこ」事業を行った38校は、森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに、人と豊かに関わることができた。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	参加児童が、植物探しゲームや、間伐材を利用したクラフトなどの体験活動を通して、森林環境保全を行うことで水環境も守れるなど関連していることに気づくことができた。また、集団宿泊体験により、友だちのよさに気づき、仲間意識を高めることができるものとする。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	森林環境学習「やまのこ」事業に参加した子どもたちは森林に興味を持ち、その役割を理解するとともに、仲間と協力し生活していく大切さに気づかせることができた。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	自然体験学習を通して、仲間と協力しながら自主的に行動するという社会性や環境人の育成に貢献することができた。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	滋賀県の補助事業として学校教育に位置づけ、小学4年生を対象に行う森林環境学習であり、大津市が掲げている環境人の育成にも合致している。新型コロナの影響で日帰りとなったが、本事業の活動は一定の評価を得ている。感染対策を講じた上で、集団宿泊体験ができるよう改善を行い、継続していく。
部局長コメント	葛川の豊かな自然を生かして、森を教材とし、森を守るための取り組みについて学んだり、間伐材を利用した活動をしたりすることは、森林環境学習の推進や大津市の環境人育成につながっている。感染対策を図りつつ、今後も人が豊かに関わる力を育み、持続可能な社会の形成に積極的に寄与する次世代の育成に努める事業を推進する。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標			
達成率	102.88 %	103.66 %	96.00 %
指 標 1	- %	- %	- %
指 標 2	- %	- %	- %
成 果			
増減率	- %	+0.75 %	-7.39 %
指 標 1	- %	%	%
指 標 2	- %	%	%
活動単位	8 千円	8 千円	9 千円
コ ス ト	- 千円	- 千円	- 千円
指 標 1	289 千円	268 千円	339 千円
指 標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-7.39 %	+26.58 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	367	
部 局 名	教育委員会	所 属 名
事務事業名	01438 研修事業	所 属 長
		記 入 者

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市立少年自然の家条例	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
	施策	02	環境教育の推進				
	視点	01	「環境人」育成の推進				
	重事	01	環境人の育成				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計		管理	評価対象事業	自然の家研修事業費		
事業の概要	子どもたちの学校外体験活動の充実を図る社会教育施設として、自然の家の役割が一層増している。そこで研修事業の自然体験学習に子どもたちの五感に働きかける活動を多く取り入れ、心豊かな人間性の育成を図ることを目標に掲げ主催研修事業を実施する。						
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（ ）						

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	自然体験や野外活動を通して青少年の健全育成を図るとともに、地域リーダーやボランティア等の青少年の指導者の育成を図るために。
対 象 (何又は誰を)	大津市内の小学生、中学生、高校生、大学生及び小中学生を含む家族、大津市民を対象に。
手 段 (どのようなやり方で)	葛川の豊かな自然環境を活かし、宿泊研修や日帰り研修の中で、さまざまな野外活動プログラムや自然体験活動を実施し、
成 果 (どのような状態にするのか)	自然の素晴らしさや偉大さを感じ、仲間と協力することの大切さや家族のふれあいを深めるとともに、探究する楽しさと問題解決能力を養う。また、地域ボランティアやリーダー等の指導者が育つ。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,006	1,757	750	1,980	1,980	
人件費 B		4,405	3,177	4,415	5,312	5,312	
事業費合計 A+B		5,411	4,934	5,165	7,292	7,292	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,499	1,030	118	850	850	
	一般財源	3,912	3,904	5,047	6,442	6,442	
職 員 数 (人)		0.60	0.60	0.77	0.97	0.97	
職員数 の内訳	正 規	0.50	0.30	0.40	0.50	0.50	
	嘱 託	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.20	0.37	0.47	0.47	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	重点研修事業応募者数	人	目標	150	150	300	300	300
				実績	168	179	482	-	-
		葛川自然学校・ちっちゃい秋探険隊・北風わんぱくキャンプ・イングリッシュキャンプの応募者数							
	2	市民対象事業応募者数	人	目標	300	300	150	150	150
				実績	379	280	96	-	-
ボランティア養成・わくわくクラフト・ファミリーキャンプ・防災キャンプの応募者数									
成果指標	1	重点研修事業実施後のアンケートによる満足度	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	95.7	98	94	-	-
		事後アンケート5段階評価を100点満点に換算したもの							
	2	市民対象事業実施後のアンケートによる満足度	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	0	98	96	-	-
事後アンケート5段階評価の100点満点に換算したもの									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	コロナ禍で活動が制限される中、本所の活動も日帰りとなったが、野外活動は健全な心身を育み、家族の絆を深める機会となり、年齢に関わらずたくましく生き抜く力を養っていくために欠かせない意義を持っている。		
これまでの見直し や改善等の経過	課題に自主的に取り組み、試行錯誤しながら自分の考えをしっかりと持てるよう、また学ぶことが楽しいという気持ちを持てるよう、自ら課題を設定し探究的な活動を行う研修事業内容に変更した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	野外活動、日帰り研修を教育の視点で、計画的・継続的に実施するため、市が主体となりプログラムを充実させた。しかしコロナ禍で宿泊体験が実施できなかった。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	自然の素晴らしさ雄大さ、野外活動でこそ得られる実体験と協力することの大切さを学ぶ大切な機会となっている。また家族の絆を深めたり、多くの市民に野外活動の楽しさを広げることにつながっている。新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業が日帰りになったが、社会教育の推進から自然の家での事業は有効である。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	募集期間中に緊急事態宣言が発令された事業は応募数も参加数も減少したが、内容を工夫し、計画された予算内で市民が研修を受ける機会を最大限に提供できている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	自然体験や集団宿泊研修を通して青少年の健全育成に貢献している。コロナ禍で日帰りになったが、やはり親子の絆や信頼の醸成に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	自然体験や宿泊体験の機会が減少している中、葛川の自然を活かした探究的なプログラムを充実させ事業を推進していくとともに、指導者の育成も図っていききたい。また感染防止対策も含め、プログラムの安全性を十分に考慮した計画を立て、市民が安心安全に楽しく参加できる活動になるよう、さらに、内容を充実させていく必要がある。
部 局 長 コメント	葛川少年自然の家での自然体験活動を通して、豊かな心や健やかな体の育成や人とのかかわる協働の喜びの体得など、社会的に自立した社会人として、明るくたくましく生きていく態度や危機管理能力を育成すると共に、感染対策を図りつつ、健全なレクリエーションと憩いの場を市民に提供できるよう内容を一層充実させて事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	106.33 %	108.88 %	104.44 %
指 標 1	0.00 %	108.88 %	106.66 %
指 標 2	- %	+2.40 %	-4.08 %
成 果			
増減率	- %	±0.00 %	-2.04 %
指 標 1	32 千円	27 千円	10 千円
指 標 2	14 千円	17 千円	53 千円
活動単位			
コスト	56 千円	50 千円	54 千円
指 標 1	0 千円	50 千円	53 千円
指 標 2	- %	-5.47 %	+7.99 %
コスト増減率			

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	368	部 局 名	教育委員会	所 属 名	葛川少年自然の家	所 属 長	奥 田 孝 志
事務事業名	02072 少年自然の家施設改修事業	記 入 者	松 井 和 久				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市立少年自然の家条例 ・川地区振興整備計画	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
	施策	02	環境教育の推進				
	視点	01	「環境人」育成の推進				
	重事	01	環境人の育成				
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称				コード	所 属 名 称
	00885	少年自然の家管理運営事業				2460	葛川少年自然の家
	00886	環境にやさしい施設管理事業				2460	葛川少年自然の家
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	少年自然の家施設改修事業費			
事業の概要	当施設は旅館業法、消防法、建築基準法等に基づき安全で安心できる施設の管理を行っている。その中で老朽化等により施設改修の必要な部分は順次改修を行うこととし、また、利用の効率を高めるために施設の充実も図っている。						
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	集団自然体験が出来る施設として、安全で安心な施設の維持管理を図るため
対象 (何又は誰を)	集団による自然体験学習を通して明るくたくましい人間形成に努める利用者（団体）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	老朽化等による施設の状況を法定点検結果や目視による日常の点検により把握し、施設の改修工事を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	利用者に対し、安全と安心、満足感を与える施設環境を提供する

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	1,577	15,486	1,243	8,954	3,005	
人 件 費 B	4,405	5,287	3,556	3,096	3,096	
事業費合計 A+B	5,982	20,773	4,799	12,050	6,101	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	6,700	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,982	20,773	4,799	5,350	6,101
職 員 数 (人)	0.60	0.70	0.49	0.49	0.49	
職員数の内訳	正 規	0.50	0.60	0.40	0.40	
	嘱 託	0.10	0.10	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.09	0.09	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	団体への貸出稼動泊数	泊	目標	148	149	149	100	100
				実績	103	95	0	-	-
		目標は、団体宿泊可能日数かける0.8、実績は、団体が宿泊した日数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	一般利用団体の申込みでのリピーター数	団体	目標	30	30	10	5	5
				実績	23	15	0	-	-
		直近2年間における申し込みに対する数							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊を伴う利用は中止となり日帰りでの利用であるが、利用者（利用団体）にとっては、施設の充実や不良箇所の改善（改修）が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	優先順位を考え、施設の充実・改善を図る。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	施設の充実及び不良箇所の改善により、施設の安全と快適な施設環境を整えることができる。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	利用者が安全で安心して施設を利用することができる。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	施設の充実・改善により、良好で効率的な施設環境を与えることができる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	施設の改修・整備により安全で安心な施設環境を与えることができ、青少年が健全で育つまちづくりに貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	現在は日帰りでの施設利用であるが、自然の中で集団自然体験ができる施設として、今後も利用者（団体）に対して安心・安全で満足感が与えられる施設環境を整えるため改修事業を実施していく。		
部局長コメント	本所は、多くの市民に求められている施設であることから、ウイズコロナの社会においても安全・安心な施設として、利用者の要望に応えられる体験活動ができるよう今後も関係機関と協議し、改修計画を立案し、継続的な改修工事を進めていく。		

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	76.66 %	50.00 %	0.00 %
指 標 1	- %	- %	- %
指 標 2	- %	- %	- %
成 果			
増減率	- %	-34.78 %	-100.00 %
指 標 1	- %	%	%
指 標 2	- %	%	%
活動単位	58 千円	218 千円	0 千円
コ ス ト	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	260 千円	1,384 千円	0 千円
コ ス ト	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+432.46 %	±0.00 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	369				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	葛川少年自然の家	所 属 長	奥 田 孝 志
事務事業名	00885	少年自然の家管理運営事業		記 入 者	松 井 和 久

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市立少年自然の家条例 ・川地区振興整備計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします			
	施策	02	環境教育の推進			
	視点	01	「環境人」育成の推進			
	重事	99	その他			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
	00886		環境にやさしい施設管理事業		2460	葛川少年自然の家
	02072		少年自然の家施設改修事業		2460	葛川少年自然の家
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	少年自然の家管理運営事業費		
事業の概要	当施設は、昭和62年開設以降34年が経過し、令和2年度末、延べ約83万6千人の利用者があり、・川の豊かな自然環境の中での自然体験活動を通じて、子どもたちに自然の偉大さや神秘さを体験させ、豊かな情操を育むとともに明るくたくましい生き方を学ばせ、よりよい人間関係を育てることを目的として施設の管理運営を行っている。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	利用者にやさしく環境にやさしい集団自然体験施設として、適正な施設管理運営を行なうため
対 象 (何又は誰を)	自然体験学習を通して、明るくたくましい人間形成に努める利用者（団体）を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	設備維持管理のための保守点検、清掃等美化業務、その他管理運営のための業務を行うとともに施設、設備の維持補修を行い
成 果 (どのような状態にするのか)	当施設の利用者に安心、安全な施設の利用環境を提供する

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		46,903	45,447	31,449	44,820	44,820	
人 件 費 B		14,340	9,835	12,870	8,447	8,447	
事業費合計 A+B		61,243	55,282	44,319	53,267	53,267	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	18,452	16,228	0	16,250	16,250	
	一般財源	42,791	39,054	44,319	37,017	37,017	
職 員 数 (人)		2.00	1.50	2.02	1.53	1.53	
職員数の 内訳	正 規	1.60	1.00	1.30	1.00	1.00	
	嘱 託	0.40	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.72	0.53	0.53	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	団体への貸出稼働泊数	泊	目標	148	149	149	100	100
				実績	103	95	0	-	-
		目標は、団体宿泊可能日数×0.8、実績は、団体が宿泊した日数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	利用団体数	団体	目標	123	123	123	100	100
				実績	95	93	48	-	-
		目標、実績は利用した団体数							
	2	利用者の宿泊人数（延べ人数）	人	目標	12,800	11,920	11,920	10,000	10,000
				実績	10,498	8,520	0	-	-
目標は、稼働日数×80人／泊、実績は利用団体の宿泊者延べ人数									

事業を取りまく 社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊を伴う利用は中止となり日帰りで利用であるが、利用者（利用団体）にとっては、安全で安心して利用できる集団自然体験施設として適正な管理運営が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	今後も安全で安心できる適正な施設管理運営を行い、施設・設備の維持補修を的確に実施し快適な利用環境を提供する。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	適正な管理運営とともに、適切な維持管理を行うことにより、利用者に対して安心、安全な施設運営が図れている。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	自然の中で集団活動が体験ができる施設として、利用者が安心して利用している。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	社会教育団体等も利用できる施設となっており、効率的な施設運営が図れている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	現在は日帰りでの施設利用であるが、施設利用者にとって安心・安全な活動ができる施設となるよう今後も適正な施設管理運営を行い、事務の効率化・コスト削減に取り組んでいく。
部 局 長 コ メ ン ト	より一層、事務の効率化・コストの軽減に努めると共に、施設利用の推進を図り、利用者が活動しやすく、満足感を得ることができるよう、人に優しく安全で安心な活動環境に向けて運営・管理に努める。

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	77.23 %	75.60 %	39.02 %
	指標 2	82.01 %	71.47 %	0.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-2.10 %	-48.38 %
	指標 2	- %	-18.84 %	-100.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	594 千円	581 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	644 千円	594 千円	923 千円
	指標 2	5 千円	6 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+1.71 %	+27.66 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	370	部 局 名	教育委員会	所 属 名	児童生徒支援課	所 属 長	橋本 岩記
事務事業名	02427 いじめ対策等充実事業	記 入 者	衣田 耕二				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	いじめ防止対策推進法、 大津市子どものいじめの 防止に関する条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		関連する 個別計画	いじめの防止に関する行 動計画（地方いじめ防止 基本方針）	
	施策	03	いじめ対策の推進				
	視点	01	いじめ対策の推進				
	重事	02	学校におけるいじめ対策の推進				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	いじめ対策等充実事業費		平成25年度 ～
事業の概要	いじめの未然防止、早期発見及び早期対応を行うため、各学校にいじめ対策委員会を設置して組織的に対応している。さらに、学校だけでは対応が困難な案件については外部専門家を各校に派遣して指導助言を受けられる体制とするとともに、重大事態については、附属機関において調査審議を実施することで事案の解明と解決を図っている。また、子どもたちによるいじめに関する啓発活動の支援、ＬＩＮＥによるいじめ等相談窓口の設置等を行う。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各校におけるいじめ対策を推進するために
対象 (何又は誰を)	すべての児童・生徒を対象として
手段 (どのようなやり方で)	相談窓口や緊急時における支援体制を確保することにより
成果 (どのような状態にするのか)	いじめの未然防止、早期発見及び早期対応を進める。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,061	19,633	25,424	32,058	34,764	令和2年度から、いじめ防止行動
人 件 費 B		15,740	19,585	24,172	24,264	24,264	計画関連とLINE相談業務をい
事業費合計 A+B		33,801	39,218	49,596	56,322	59,028	じめ対策推進室より移管
事業費 の財源 内 訳	国	462	448	8,335	381	4,522	令和2年度、教育支援体制整備事
	県	0	0	0	0	0	業補助金（LINE相談）の増、
	起 債	0	0	0	0	0	令和3年度、同補助金交付終了
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,339	38,770	41,261	55,941	54,506	
職 員 数 (人)		3.05	4.25	5.20	5.23	5.23	
職員数 の内訳	正 規	1.25	1.25	1.60	1.60	1.60	
	嘱 託	1.80	3.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	3.60	3.63	3.63	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	いじめ等事案対策検討委員会開催回数	回	目標	6	10	10	10	10
				実績	24	13	16	-	-
		いじめ等事案対策検討委員会開催回数							
	2	いじめ対策委員会開催回数	回	目標	5,100	7,650	7,650	7,650	7,650
				実績	11,102	13,954	14,291	-	-
各小・中学校におけるいじめ対策委員会の開催回数									
成果指標	1	小・中学校いじめ認知件数	件	目標	1,800	2,700	2,700	2,700	2,700
				実績	3,648	5,083	6,380	-	-
		小・中学校におけるいじめ認知件数（いじめ被害の実人数）							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	学校で発生するいじめ等の事案について、事案増に加えてその背景の複雑化・多様化が見られるなかで、学校対応だけでは解決が困難な事例が増えており、外部専門家による支援が不可欠となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	外部専門家による調査組織を平成27年度に附属機関に移行し、公正性・中立性を備えた第三者調査委員会とした。また、平成30年度にスクールロイヤーを設けたほか、各校への外部専門家の派遣充実を図った。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	当該事業は、「大津市子どものいじめの防止に関する条例」に基づき策定した「大津市いじめの防止に関する行動計画」に掲げるものであり、各施策は、「市及び教育委員会」、「学校」及び「地域及び家庭との連携」等により実施するように体系づけられており、市が主体となって取り組むべきものである。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	各小・中学校での「いじめ対策委員会」の開催回数の増加に伴い、いじめの疑い・認知件数が増えている。これまで発見に至らなかった子どもたちの変化等を教職員が適宜察知し、学校組織での対応につなげられていることを示している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	いじめの発見や対処が遅れると、子どもに甚大な影響が及ぶ。学校における早期の発見と対処・組織的対応の徹底が図られるとともに、外部専門家による支援、保護者や地域との連携が進んでいることから、取組の効率は上がっていると考えられる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	学校におけるいじめ対策委員会の運営、LINE相談窓口の設置及び外部専門家による支援など、いじめ対策環境を整えるとともに、教員に対する研修の実施や子どもへのいじめ啓発活動についても継続して実施しており、いじめから子どもを守り、子どもが安心して学ぶことができる環境の確保に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部 局 長 コメント	「大津市いじめの防止に関する第2期行動計画」に基づき、引き続き事業の見直しを図りつつ、いじめ対策を総合的に推進するとともに、今後は、これまで積み上げてきたいじめ対策における考え方や対応を、幅広く子どもの抱える課題の対応へと活かし、子ども一人一人に焦点を当てながら、きめ細やかで最適な方策や手立てを講じていく。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	202.66 %	188.25 %	236.29 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+39.33 %	+25.51 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,408 千円	3,016 千円	3,099 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	9 千円	7 千円	7 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-16.72 %	+0.75 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	371	部 局 名	教育委員会	所 属 名	児童生徒支援課	所 属 長	橋本 岩記
事務事業名	00070 市費負担講師配置事業	記 入 者	衣田 耕二				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	「子ども支援コーディネーター」配置事業実施要項 等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします				
	施策	03	いじめ対策の推進				
	視点	01	いじめ対策の推進				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	市費負担講師配置事業費		平成25年度 ～
事業の概要	いじめ、不登校及び暴力行為等の生徒指導上の課題解決や児童虐待等をはじめとする家庭的な問題を抱える子どもへの対応は、重要な教育課題である。特に、いじめ対策については、喫緊の課題として未然防止、早期発見、早期対応が求められることから、子ども支援コーディネーターを担当する教員を専任化して、校内の情報集約や地域・関係機関との窓口となって、問題の解決に当たるとともに、専任化に伴う補充措置として、小中学校に加配教員を配置する。						
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	いじめ等問題行動の解決のため
対象 (何又は誰を)	すべての児童生徒及び個別の課題を持つ家庭を支援している小中学校を対象として
手段 (どのようなやり方で)	子ども支援コーディネーターを配置し、担当教員が中心となっていじめ対策委員会を開催するなど、校内での事業の共有と学校組織により対応を図ることで
成果 (どのような状態にするのか)	いじめを未然に防止する組織づくりと、事案が発生しても早期に解決を図る体制を確立する。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	227,863	222,257	236,912	251,525	251,525	令和2年度より事業名変更
人件費 B	2,050	2,075	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B	229,913	224,332	239,372	253,985	253,985	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	229,913	224,332	239,372	253,985	253,985
職員数(人)	0.25	0.25	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正 規	0.25	0.25	0.30	0.30	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	加配教員配置数	人	目標	56	56	56	56	56
				実績	56	52	52	-	-
		小中学校への配置教員数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	小・中学校いじめ認知件数	件	目標	1,800	2,700	2,700	2,700	2,700
				実績	3,648	5,083	6,380	-	-
		小・中学校におけるいじめ認知件数							
	2	子ども支援コーディネーター対応件数	件	目標	0	0	0	60,000	60,000
				実績	0	0	0	-	-
子ども支援コーディネーター対応件数									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成23年10月に生じた天津市立中学校男子生徒のいじめ自死事件以降、いじめ防止対策推進法の施行等により国を挙げていじめ対策に取り組まれているが、いじめ問題が大きな教育課題である状況がなお続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	子ども支援コーディネーター（いじめ対策担当教員の専任化（H25～））、大規模中学校の複数配置（H27～）、大規模小学校の複数配置（H29～）など、より効果的な配置体制となるよう見直しを図っている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	当該事業は、「天津市総合計画第2期実行計画」並びに「天津市いじめの防止に関する第2期行動計画」に掲げるものであり、子ども支援コーディネーター等が業務に専念できるよう代替講師を市が雇用し配置していることから、市が主体となって実施すべきものである。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	いじめの報告件数は年々増加している。これまでは教職員がいじめと気付かず対応できていなかったケースについても、子ども支援コーディネーターを配置することで子どもに対して複数の目で見守ることができ、早期の発見と対処、組織的対応が行えている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	子ども支援コーディネーターは、生徒指導で力量を持つ経験豊かな人材が必要であり、現配置による各校での体制確保によって、いじめの組織的対応、重篤化の防止等に寄与することができている。なお、各校での事業の傾向や件数の状況を見極めながら、限られた人員の中、配置体制については年々見直しを行っている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	子どもが安心して学習その他の活動を行えるよう、子ども支援コーディネーターが中心となって学校でのいじめの防止等に取り組むことで、子どもが健全に育つまちづくりに貢献していると考えられる。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他 ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	いじめ事案の認知件数は年々増加し、各校でのいじめの早期発見と早期対応が定着しつつある。しかし、子どもが抱える課題は、いじめのみならず、不登校及び児童虐待など多様化・複雑化しており、今後は、いじめをはじめ生徒指導上の全ての課題の解消に向け、多角的視野をもって取り組みを進めていく必要がある。
部 局 長 コメント	いじめのみならず、子どもの抱える課題は、多様化・複雑化しており、今後は、これまで本市が積み上げてきたいじめ対策における考え方や対応を、子どもの抱える様々な課題の解決へと活かしながら当該事業を推進する。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	202.66 %	188.25 %	236.29 %
成 果			
増減率	- %	- %	- %
活動単位			
コスト	4,105 千円	4,314 千円	4,603 千円
成果単位			
コスト	63 千円	44 千円	37 千円
コスト増減率	- %	-29.97 %	-14.98 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	372	部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター	所 属 長	松代 眞由美
事務事業名	00074 教育相談事業	記 入 者	松代 眞由美				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	教育相談センター条例 教育相談センターの管理 運営に関する規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実			
	視点	01	子どもの人権の尊重			
	重事	02	教育相談事業			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	02222	特別支援教育相談事業			2402	学校教育課
		その他（事業数： 3件）				
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	教育相談事業費		
事業の概要	情緒不安や集団不適応等の教育についての課題及び子育てに悩む保護者や教職員、並びに情緒不安や集団不適応等の悩みを持つ子どもに対して教育相談を実施し、課題解決への支援を行う。					
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	教育についての課題や子育てに関する悩みの相談を受け、課題解決への支援を行うため
対象 (何又は誰を)	保護者・教職員・子ども
手段 (どのようなやり方で)	電話による教育相談や来所による面接相談の実施
成果 (どのような状態にするのか)	子どもの心身の健全な育成を図る

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	94	126	102	162	162	
人 件 費 B	8,620	8,666	13,502	14,439	14,439	
事業費合計 A+B	8,714	8,792	13,604	14,601	14,601	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	8,714	8,792	13,604	14,601	
職 員 数 (人)	2.25	2.25	3.79	3.93	3.93	
職員数の内訳	正 規	0.45	0.45	0.52	0.65	
	嘱 託	1.80	1.80	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	3.27	3.28	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	電話による相談件数	件	目標	800	800	750	1,100	1,100
				実績	909	1,035	1,431	-	-
		1年間の電話による相談件数							
	2	来所面接による延べ相談人数	人	目標	1,900	1,900	1,650	1,900	1,900
				実績	1,718	1,705	1,520	-	-
		1年間の来所面接によるのべ相談人数							
成果指標	1	来所面接相談の終結件数	件	目標	55	55	700	1,100	1,100
				実績	36	33	1,201	-	-
		令和2年度より、成果指標を学校連携数（ケース会議への出席や電話連絡連携）とする							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく社会環境の状況		社会や教育環境の変化に伴い、子どもを巡る課題も年々多様化、深刻化している。相談内容も不登校、子育て、発達に関する課題等、多岐にわたるとともに深刻なケースが増えている。	
これまでの見直しや改善等の経過		各ケースへの対応を通して学校や医療・福祉関係機関との連携を強化するとともに、専門家（公認心理師）の活用により、教育相談体制の強化を図る。	
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	子どもの心身の健全な育成を図るため、集団不適応や情緒不安等、教育の課題や子育てについて悩む市民に対して教育相談を実施することは、住民に最も身近な地方公共団体の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	電話相談、来所相談をあわせると活動指標の目標値より高い実績を上げており、市民のニーズは高い。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、4・5月は来所相談は中止し、電話による相談のみ実施した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	子どもにかかる相談では親子並行面接を行うとともに、ケース会議を行って個に応じた相談者を担当に充てたり、面談の進め方について協議を行ったりしている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	教育を取り巻く環境の変化から、自殺企図のある子どもや発達に課題のある子どもにかかる複雑で困難な相談事例もある。また、複雑な相談内容のため、年度をまたいでの相談も増えていることから、専門的見地から相談及び学校連携ができる公認心理師の活用充実により、教育相談体制の強化を図る。
部 局 長 コメント	深刻な家庭環境の課題や本人に自殺企図のある場合など、緊急を要する児童生徒への対応については在籍校及び必要な関係機関との連絡連携を密にして対応すること。

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	65.45 %	60.00 %	171.57 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-8.33 %	+3,539.39 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	9 千円	8 千円	9 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	242 千円	266 千円	11 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+10.06 %	-95.74 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	373	部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター	所 属 長	松代 眞由美
事務事業名	00076 不登校対策事業	記 入 者	松代 眞由美				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	教育相談センター条例 教育相談センターの管理 運営に関する規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実			
	視点	01	子どもの人権の尊重			
	重事	03	不登校児童生徒の再登校支援事業			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00074	教育相談事業			2476	教育相談センター
		その他（事業数： 2件）				
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	不登校対策事業費		
事業の概要	天津市内の小学校に在籍し、不登校（傾向）の状況にある子どもに対して、その長期化・固定化を防ぐため、当該の学校や家庭を訪問して要因や背景等の見立てを行い、個に応じた支援方策を検討・実施することで、学校復帰や社会的自立につながる支援を行う。					
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	不登校（傾向）にある子どもに対して、その長期化・固定化を防ぐため
対象 (何又は誰を)	不登校（傾向）にある子どもやその保護者、子どもに関わる教職員
手段 (どのようなやり方で)	当該の学校や家庭を訪問し、要因や背景等の見立てを行い、その子どもや家庭に合った支援方策を検討し、実施
成果 (どのような状態にするのか)	学校復帰や社会的自立を目指す

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	535	515	620	546	546	
人 件 費 B	6,050	8,535	11,645	18,706	18,706	
事業費合計 A+B	6,585	9,050	12,265	19,252	19,252	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,585	9,050	12,265	19,252	
職 員 数 (人)	1.55	2.35	3.30	4.86	4.86	
職員数の内訳	正 規	0.35	0.35	0.42	1.05	
	嘱 託	1.20	2.00	0.00	0.00	H30年度上半期1名欠員
	臨 時	0.00	0.00	2.88	3.81	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	不登校対策巡回相談員の訪問件数	回	目標	70	70	60	80	80
				実績	89	75	83	-	-
		不登校対策巡回相談員が1年間に訪問した件数							
	2	保護者及び児童面談者数	人数	目標	160	160	140	160	160
				実績	158	152	111	-	-
不登校対策巡回相談員が面談した保護者、児童の延べ人数									
成果指標	1	適応指導教室分室における再登校率	%	目標	90	90	90	95	95
				実績	90	84	100	-	-
		令和2年度より、適応指導教室分室通級児童において不登校の状況に改善が見られた人数割合とする							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	不登校（傾向）にある子どもは、社会環境の変化や家庭環境等、様々な要因や背景により、学校に登校できない状況が長期化・固定化する傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度から通級対象を小学校1年生からと拡大して実施。令和2年10月より特別支援学級在籍児童の通級を可能とする。令和4年度より、最大通級可能日を4日に拡大する。		
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない		不登校が長期化・固定化するまでの早期に、小学校を中心に学校を巡回訪問し、助言をしたり必要に応じてケース会議に参加したりすることは、不登校改善や教育機会確保の観点から施策として必要である。
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない		活動指標として目標値を超えて訪問し、支援や助言ができています。成果として、適応指導教室分室に通級する子どもも全てに、別室登校や放課後登校ができるようになる等の改善が見られていることから、有効である。
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い		巡回相談訪問から適応指導教室分室での指導につなげ、適応指導や学習補充を行うことで学校復帰の契機を効率的につくることができている。また、不登校児童のアセスメントをすることにより、支援につなぐことができている。
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	不登校児童の学校復帰や社会的自立につながるためにどのような支援が必要か、個々の子どもの状況に応じて、学校や保護者に助言を行うことで施策に貢献できている。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	分室「せた」は会場が小学校であるため、令和3年度は瀬田北市民センター内に開設する。教育機会確保の観点から、ICTを活用した不登校児童への学習支援の研究・実践を進めるとともに、令和4年度から最大通級可能日を4日に拡大する。関係機関との連携強化を図るとともに、民間施設等の方針や活動内容を把握するための調査を行う。
部局長コメント	適応指導教室分室の通級日拡大、ICT機器を活用した学習機会の提供を検討すること。また、不登校の固定化・長期化を防ぐため、個々の子どもの状況を把握し、アセスメントを行い、適切な支援を実施すること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	100.00 %	93.33 %	111.11 %
成果増減率	- %	- %	- %
活動単位コスト	73 千円	120 千円	147 千円
成果単位コスト	73 千円	107 千円	122 千円
コスト増減率	- %	+47.25 %	+13.84 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	374	部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター	所 属 長	松代 眞由美
事務事業名	00077 適応指導教室事業	記 入 者	松代 眞由美				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	教育相談センター条例 教育相談センターの管理運営に関する規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実			
	視点	01	子どもの人権の尊重			
	重事	03	不登校児童生徒の再登校支援事業			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00074	教育相談事業			2476	教育相談センター
		その他（事業数： 2件）				
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	適応指導教室事業費		
事業の概要	不登校の状態が継続し、本人及び保護者が学校以外で通うことができる場を望んでいる者を対象に、適応指導教室「ウイング」を開設し、学校復帰や社会的自立につながる支援を行う。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	不登校（傾向）の子どもが心身の健康を取り戻すとともに、学校復帰や社会的自立につながるため
対 象 (何又は誰を)	市内に所在する小学校・中学校に在籍する子どもで不登校の状態が継続し、本人及び保護者が学校以外で通うことができる場を望んでいる者
手 段 (どのようなやり方で)	適応指導教室における学習支援や体験活動による支援及び親子並行面接相談の実施
成 果 (どのような状態にするのか)	心身の健康を取り戻し、学校復帰や社会的自立を目指す

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		725	616	676	983	983	
人 件 費 B		11,412	11,474	11,123	14,339	14,339	
事業費合計 A+B		12,137	12,090	11,799	15,322	15,322	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,137	12,090	11,799	15,322	15,322	
職 員 数 (人)		3.25	3.25	3.13	3.61	3.61	
職員数の内訳	正 規	0.40	0.40	0.42	0.90	0.90	
	嘱 託	2.85	2.85	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	2.71	2.71	2.71	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	通級者数	人	目標	20	20	30	30	30
				実績	30	43	47	-	-
		適応指導教室に通級する者（体験通級者を含む）							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	再登校割合	%	目標	90	90	90	95	95
				実績	93.3	90.9	95.7	-	-
		令和2年度より、適応指導教室通級者において不登校の状況に改善が見られた人数割合とする							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会や教育環境の変化等により、不登校の状態にある児童生徒の要因は多様化、複雑化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	小学生を対象とした適応指導教室分室「ウイングぜぜ」「ウイングわに」を平成28年度から開設し、平成30年から「ウイングせた」を開設している。令和4年度より、最大通級可能日を4日に拡大する。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	不登校の状態にある児童生徒の居場所をつくり、学習支援や社会的自立につながる支援を行うために適応指導教室を開設運営することは、教育機会確保の観点から市の施策として必要である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	95.7%の児童生徒が別室登校や放課後登校ができるようになる等の改善が見られていることから、有効である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	教育相談事業や不登校対策事業とも密接な連携を図ることで、必要に応じて適応指導教室につなげ、学校復帰や社会的自立の契機を効率的につくることができている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	不登校（傾向）の子どもに対して、学力補充や社会的自立に向けたコミュニケーション能力育成の場を提供し、施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	令和4年度から最大通級可能日を4日に拡大する。また、適応指導教室でのICTを活用した学習支援の研究・実践を進める。フリースクール等の民間施設の方針や活動内容を把握するための調査を行う。	
部 局 長 コメント	教育機会確保の観点から、適応指導教室の通級日拡大、ICT機器を活用した学習機会の提供を検討すること。関係機関や民間施設等との連携をより一層図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	103.66 %	101.00 %	106.33 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	-2.57 %	+5.28 %
	指標2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標1	404 千円	281 千円	251 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	130 千円	133 千円	123 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.24 %	-7.30 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	375	部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター	所 属 長	松代 眞由美
事務事業名	01439	教育相談センター管理運営事業		記 入 者	松代 眞由美		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	教育相談センター条例 教育相談センターの管理 運営に関する規則	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします				
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実				
	視点	03	一貫した子どもの発達支援				
	重事	99	その他				
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称				コード	所 属 名 称
	02222	特別支援教育相談事業				2402	学校教育課
		その他（事業数： 3件）					
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	教育相談センター管理運営事業費			
事業の概要	教育についての課題及び子育てに悩む保護者等に対して、子どもの健全育成を図るため、教育相談等の事業を行う。教育相談センターは平成27年2月に明日都浜大津ビルの1階・3階に移転した。開所日は月曜日から土曜日（日曜日と祝日と年末年始の定められた日は休み）の6日間である。						
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	市内小中学校・園の教育相談の中枢機関として、教育相談に訪れる市民（保護者・教職員・子ども）に教育相談を実施し、不登校（傾向）の子どもに対し適応指導教室を開設して、心身の健全な育成を図るため
対 象 (何又は誰を)	教育についての課題や子育てに悩む保護者や教職員、不安や悩みを抱える子ども
手 段 (どのようなやり方で)	相談室の提供・適応指導教室の提供、教育相談講演会の実施
成 果 (どのような状態にするのか)	子どもの心身の健全な育成を図るための教育施設としての適切な運営

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	1,909	1,869	1,582	1,022	1,022	
人 件 費 B	10,360	8,355	7,736	6,500	6,500	
事業費合計 A+B	12,269	10,224	9,318	7,522	7,522	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	12,269	10,224	9,318	7,522	7,522
職 員 数 (人)	1.40	1.15	1.08	0.90	0.90	
職員数の内訳	正 規	1.40	1.15	1.08	0.90	0.90
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	教育相談センター開所日数	日	目標	294	294	293	296	294
				実績	292	290	293	-	-
		1年間の教育相談センターの開所日数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	教育相談センター来所件数	件	目標	4,500	4,500	3,500	4,500	4,500
				実績	4,143	4,075	2,994	-	-
		1年間に相談等で教育相談センターに訪れた件数（来所相談、ことばの教室）							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会環境の変化等、様々な要因や背景により、集団不適応や情緒不安等、教育に関する課題及び子育ての悩みが複雑化、多様化してきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年2月に明日都浜大津に移転。子ども発達相談センター、学校教育課特別支援教室と同一執務室で業務を行っており、連携を強化している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	■ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	子どもの情緒不安や集団不適応等の教育に関する課題及び子育てに悩む市民に対して相談の場を提供することは、市の重要な施策として必要である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	■ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	年間約3,000件の来所者があり、市民からの教育相談にかかるニーズに応じることができている。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、4月と5月は来所を中止する。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	■ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	必要に応じて子どもの在籍する学校との連携を密接にすることで、課題解決に向けて効率的に相談や支援等を行うことができている。	
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	教育相談や不登校対策、適応指導を通して、子どもの健全育成とともに、子どもが安心して学ぶことが環境づくりにかかる施策に貢献できている。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	平成27年2月より明日都浜大津内で子ども発達相談センターと同一施設で開設。令和2年4月には、特別支援教室が開設される。3所属での執務室共用とともに、利用者数の漸増による相談室共用が難しくなっていることから、何らかの対策が今後必要である。
部局長コメント	子ども発達相談センター・特別支援教室とは、一部、対象年齢や対象者が重なっていることから、なお一層連携を密にし、支援を充実させること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	92.06 %	90.55 %	85.54 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.64 %	-26.52 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	42 千円	35 千円	31 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-15.27 %	+24.04 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	376	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校給食課	所 属 長	東 弘典
事務事業名	02592 学校給食総務事業	記 入 者	東 弘典				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	学校給食法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		関連する 個別計画	
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進			
	視点	01	学校給食の推進			
	重事	02	学校給食を活用した食育の推進			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	02635	学校給食管理運営事業（小）			2412	学校給食課
	02636	学校給食管理運営事業（中）			2412	学校給食課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	学校給食事業特	特定	評価対象事業	学校給食総務費		
事業の概要	成長期にある児童生徒たちに、栄養バランスのとれた安全、安心な昼食を提供することにより、食事に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけられるよう学校給食事業を行っている。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	給食を通して、健康で心豊かな食習慣の形成を図る。
対象 (何又は誰を)	児童及び生徒
手段 (どのようなやり方で)	地場産物を活用し、地域の郷土食や行事食を提供するとともに、給食の時間や関連する教科、学校における「食育の日」を活用しながら、食育を推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	望ましい食習慣を身につけるとともに、食文化の継承や地域の産物を理解し、命の大切さや食への感謝の気持ちを育む。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	913,962	6,905,450	1,146,940	1,368,009	1,370,091	
人件費 B	38,145	41,513	40,406	40,187	44,588	
事業費合計 A+B	952,107	6,946,963	1,187,346	1,408,196	1,414,679	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	889,348	863,681	0	0	
	一般財源	62,759	6,083,282	1,187,346	1,408,196	1,414,679
職員数(人)	6.85	7.18	7.43	7.81	7.94	
職員数の内訳	正 規	3.35	3.78	3.43	3.16	3.94
	嘱 託	3.50	3.40	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.00	0.00	4.00	4.65	4.00

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	「食育の日」取組事業数	件	目標	605	605	605	605	605
				実績	483	458	380	-	-
		各小中学校で取り組んでいる「食育の日」取組事業数							
	2	地場産物の利用率	%	目標	25	25	25	25	25
				実績	18.3	21.2	20	-	-
県内産、市内産食材数÷総食材数×100									
成果指標	1	残菜量（1食当）	g	目標	40	40	40	45	45
				実績	40	46	53	-	-
		残菜量÷提供食数							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく社会環境の状況	子どもたちの健康増進と食事のバランス、安全、安心な食材の使用、食育の推進など、学校給食が果たす役割が年々大きくなってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年1月から中学校給食を開始し全大津市立小中学校で完全給食を実施した。令和2年3～5月まで新型コロナウイルス感染拡大に伴い全小中学校が休校となったことから、地場産調達、食育とも推進が難しかった。		
項目別評価	評価	評価	理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	食育基本法及び食育推進基本計画のもと、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることが出来るよう積極的に食育に取り組んでいく必要がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	令和2年度は4～5月まで全小中学校が休校となり、給食の提供も中止することとなった。学校カリキュラムの圧迫に伴い食育の推進はあまりできなかった。献立の変更も相次ぎ地場産物の利用も思うように進まなかった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	公会計化により、給食費の徴収や食材調達を大津市で一元化して直接行っており、事務の効率化を図っている。なお、令和2年度より中学校給食を通年で開始したためコストは大幅に増えることとなった。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	86.95 %	75.47 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-15.00 %	-15.21 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,971 千円	15,168 千円	3,124 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	23,802 千円	151,020 千円	22,402 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-534.47 %	+85.16 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	377	部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00816 公民館講座等開設事業	記 入 者	平松 理枝				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び管理に関する条例、同規則	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実				
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進				
	重事	03	仲間づくり、生きがいづくりにつながる学習機会の充実				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00818		公民館（単独）管理運営事業			2403	生涯学習課
予算事業	会 計		枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		特定	評価対象事業	公民館講座等開設費		
事業の概要	公民館において、住民の学習ニーズに応えるとともに、環境や人権、少子高齢化、子育てをめぐる問題、また団塊世代の地域参加や子どもの体験活動など、様々な講座を通じて地域社会の諸問題を認識し、主体的に行動する人材育成をめざす。						
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	少子高齢化や核家族化等、地域社会のさまざまな課題を認識し、学びの成果を地域に還元できる人材を育成するため、
対 象 (何又は誰を)	すべての地域住民を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	環境や人権、少子高齢化、子育てをめぐる問題など、地域社会が抱えている課題に対応した講座を開催し、
成 果 (どのような状態にするのか)	地域のために行動できる人材の育成を図り、社会教育の充実したまちづくりへの貢献を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,840	2,257	2,113	2,604	1,600	
人 件 費 B		107,387	93,021	80,935	74,322	58,556	
事業費合計 A+B		110,227	95,278	83,048	76,926	60,156	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	110,227	95,278	83,048	76,926	60,156	
職 員 数 (人)		29.72	25.90	21.70	19.83	15.53	
職員数の内訳	正 規	3.34	2.65	2.97	2.80	2.30	
	嘱 託	25.97	22.95	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.41	0.30	18.73	17.03	13.23	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公民館講座の開催数	回	目標	1,350	1,350	850	540	770
				実績	1,347	1,124	449	-	-
		公民館講座の開催回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	公民館講座の参加者数	人	目標	53,000	53,000	32,000	21,000	31,000
				実績	52,322	43,637	10,024	-	-
		公民館講座の参加者数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少・高齢化の進行などから地方創生や持続可能なまちづくり等が求められている。また、価値観の多様化などから人間関係が希薄化しており、さまざまな主体が協働し地域課題の解決に取り組むことが必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から講座内容を現代課題に特化、規模縮小し、平成27年度からは選択講座として「おおつ学」講座を実施してきた。令和2年度からコミセン移行後を見据え、「地域提案事業」を必須で実施することとした。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	地域の拠点となる公民館が、学びの機会を提供し人と人とのつながりを作り、また、主体的に地域課題の解決に向けた講座を開催し、地域に貢献する人材を育成することは重要である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	ライフステージに応じた学習機会を提供するだけでなく、その成果を地域に還元できる仕組みを構築するとともに地域貢献できる人材の発掘、育成につなげる。また、公民館利用者団体等を講座の講師や企画に参画してもらい、地域の担い手につながるよう事業展開を図っている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	公民館講座の講師に公民館利用者団体を登用するなど、各公民館が工夫を凝らしている。また、他の地域団体との共催で講座を開催するなど、効率化を図っている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	参加者同士をつなぐことを意識した講座を開設したり、公民館利用者団体が講師として学んだ成果を地域に生かすなど、まちづくり、人づくりにつながる仕組みができつつある。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部 局 長 コメント	公民館のコミュニティセンター化に向けて、地域課題解決のための公民館講座の企画に地域団体が主体的に関わる地域提案事業の実施や、講座の参加者が主体的な学びの次のステップを踏み出せるよう地域からの公民館事業への参画の機会を更に増やし、地域の担い手づくりへつないでいくとともに、ICTの活用など、新たな手法での事業を検討する。
部 局 長 コメント	地域団体が主体となって企画する地域提案事業の実施や、公民館利用者団体が講師となり学んだ成果を地域に還元できる仕組みを拡大するなど、公民館講座を通じて地域課題の解決に対して主体的に行動する人材の育成につなげていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	98.72 %	82.33 %	31.32 %
成 果			
増減率	- %	- %	- %
活動単位			
コスト	81 千円	84 千円	184 千円
成果単位			
コスト	2 千円	2 千円	8 千円
コスト増減率	- %	+3.64 %	+279.44 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	378	部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00818	公民館（単独）管理運営事業	記 入 者	平松 理枝			

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	教育基本法、社会教育法、 公民館の設置及び管理 に関する条例、同規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実			
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00816	公民館講座等開設事業			2403	生涯学習課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	公民館（単独）管理運営費		
事業の概要	社会教育法第20条の規定に基づき、近隣住民の日常生活圏の施設、日常生活に密着した総合的な社会教育施設として、学区ごとに公民館を設置し、教育、文化等各種事業を実施することにより、市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進等に寄与している。					
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多様な人々との新たな絆や地域の関わりを深め、人と人、人と地域をむすぶ社会教育の推進と地域づくりの拠点施設としての役割を果たすため、
対象 (何又は誰を)	地域住民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	学習ニーズに対応した各種講座や地域課題を解決する事業を実施する。また、地域の自主学習グループや公民館利用者団体等に学びの場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民が気軽に公民館を利用することにより、住民同士の相互学習、相互交流を深め、豊かでいきいきとした地域づくりにつなげる。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	35,287	33,749	34,680	32,241	30,508	
人 件 費 B	41,301	36,999	29,689	30,970	25,949	
事業費合計 A+B	76,588	70,748	64,369	63,211	56,457	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	8,949	8,744	6,357	6,408	4,328
	一般財源	67,639	62,004	58,012	56,803	52,129
職 員 数 (人)	7.91	7.20	4.69	4.79	3.99	
職員数の内訳	正 規	3.47	2.98	3.16	3.35	2.85
	嘱 託	3.82	3.63	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.62	0.59	1.53	1.44	1.14

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公民館利用状況（人数）	人	目標	794,155	794,155	543,000	310,000	441,000
				実績	749,762	709,749	352,466	-	-
		公民館利用者数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	公民館利用件数	件	目標	52,443	52,443	37,500	29,000	29,000
				実績	48,696	46,216	31,056	-	-
		公民館利用件数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人と人、人と地域をむすぶ地域における生涯学習の拠点としての重要性が再認識される一方、包括外部監査や市民意識調査で公民館のあり方が問われている。		
これまでの見直しや改善等の経過	公民館はコミュニティセンター化し地域管理するという検討方針を受け、平成29年度11月から市民部における補助執行開始、令和2年4月にはコミセン条例が施行され、地域の実情に応じてコミセン移行が開始された。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	講座の開催やサークル活動など学びの場として広く活用されており、地域における社会教育の拠点となっている。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための講座中止により講座の参加者数、利用者数は減少したが、公民館の利用者団体が講座の講師になる等、学びの成果を地域に還元する動きが出てきている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市民センターの中に支所と併設されている公民館がほとんどであり、職員の兼務体制をとることで、相互に人件費の削減を図っている。また、近隣の公民館が連携した事業を実施することで事業内容を充実させている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	生涯学習を通じて、人と人、人と地域をむすぶ拠点施設として、各学区に設置されていることで、地域の実情に応じた利用がなされ、よりよい地域づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	公民館には地域の学習拠点機能だけでなく、まちづくりの拠点としての役割が求められるようになり、コミュニティセンター移行後に各地域の社会教育活動が衰退しないよう、コミュニティセンターとも共同で職員のコーディネート力向上のための研修を行うなど、市として支援をしていく必要がある。
部 局 長 コメント	令和2年度より大津公民館以外の公民館をコミュニティセンターに順次移行中であるが、コミュニティセンター移行後についても連携をとりながら、地域課題の解決に向けて、社会教育の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	92.85 %	88.12 %	82.81 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	-5.09 %	-32.80 %
	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	1 千円	1 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.66 %	+35.39 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	379	部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00804 生涯学習推進事業	記 入 者	山下 孝典				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	教育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします				
	施策	04	生涯学習の推進			関連する 個別計画	大津市生涯学習推進基本 計画
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり				
	重事	01	家庭における教育の推進				
	関連事業	コード	事 務 事 業 名 称				コード
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	生涯学習推進事業費			
事業の概要	大津市生涯学習推進本部を設置し、生涯学習に関する施策を総合的かつ機能的に推進するとともに、大津市生涯学習推進会議を設置し、市内の関係団体等の連携、協力による生涯学習の推進を図る。						
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	生涯学習に関する施策を総合的かつ機能的に推進するとともに、市内の関係団体等の連携、協力を促進し、本市における生涯学習の振興を図るため。
対 象 (何又は誰を)	一般市民及び生涯学習を推進する関係団体等
手 段 (どのようなやり方で)	生涯学習推進フォーラムの開催、熱心まちづくり出前講座などの各種事業による学ぶ機会の提供及び関係団体のネットワークの構築等
成 果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を地域のために生かすことのできる社会の実現

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	181	206	100	307	307	
人 件 費 B	3,791	3,510	3,023	3,023	3,023	
事業費合計 A+B	3,972	3,716	3,123	3,330	3,330	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,972	3,716	3,123	3,330	3,330
職 員 数 (人)	0.60	0.50	0.40	0.40	0.40	
職員数の内訳	正 規	0.42	0.40	0.35	0.35	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.18	0.10	0.05	0.05	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	熱心まちづくり出前メニュー数	個	目標	111	112	113	114	115
				実績	133	124	133	-	-
	熱心まちづくり出前講座のメニュー数								
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	熱心まちづくり出前講座参加者数	件	目標	2,790	2,800	2,800	2,850	2,900
				実績	3,293	2,752	527	-	-
	熱心まちづくり出前講座の参加者数								
	2	熱心まちづくり出前講座利用者の満足度	%	目標	0	0	0	74	76
				実績	0	0	0	-	-
熱心まちづくり出前講座利用者の満足度									

事業を取りまく 社会環境の状況	本格的な人口減少社会に伴い行政サービスの縮小などが余儀なくされる中、持続可能な自主自立のまちづくりが必要であり、必要課題に係る学習機会の提供と学習成果を地域づくりに生かすことが求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	生涯学習を推進する団体間の交流や意見交換を通じて、市民の生涯学習への普及啓発を行い、生涯学習によるまちづくりに寄与していけるように生涯学習推進フォーラムを男女共同参画市民フォーラムと共同開催した。		
項目別評価	評価	評価	理由
妥当性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	ライフステージに応じた学習機会の提供と実践者の交流の場を設けることで、生きがいきなりと学習成果を生かそうとする意識が醸成される。	
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	生涯学習推進フォーラムの開催や生涯学習推進会議研修会（近隣府県の緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため急遽中止）を通じて、団体間の交流と市民の生涯学習へのきっかけづくりの場を提供している。しかし一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、出前講座の利用者数については激減してしまった。	
効率性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	出前講座に関しては、少ないコストで多くの市民に学習の機会を提供できているが、市民のニーズに応じたメニューの内容や周知方法等については改善が必要である。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	今後も引き続き、生涯学習を推進する各種団体の連携を強化し、市民が主体的に学び、その成果を地域づくり等につなぐことができる環境づくりに取り組んでいく。出前講座については、オンライン開催可能な講座を登録し周知した。今後は、さらに市民のニーズに応じた学習が進められるよう、内容や周知方法等について検討していく。
部 局 長 コメン	地域の主体的な学びのための学習機会の提供の充実が図られている。今後は、より市民のニーズに応じた学習が進められるよう検討していく。また、「学びと活動の循環」を更に促進するため、学びのネットワークを広げるとともに、つながりづくりや学習成果を地域に還元できるよう重点的に取り組む。

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	118.02 %	98.28 %	18.82 %
	指標 2	0.00 %	0.00 %	0.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-16.42 %	-80.85 %
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	29 千円	29 千円	23 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	1 千円	5 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+5.97 %	+169.43 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	380				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00834 家庭・地域教育推進事業			記 入 者	平出 新

＜ 1. 基本事項 ＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	教育基本法、大津市家庭教育推進事業補助金交付要綱 大津市教育振興基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	04	生涯学習の推進			
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり			
	重事	01	家庭における教育の推進			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		特定	評価対象事業	家庭・地域教育推進事業費	
事業の概要	家庭や家族を取り巻く社会環境が変化し、家庭のあり方や教育機能が変わっている。心豊かでたくましい子どもを育てるため、家庭教育推進事業補助及び親子ふれあいのための社寺等無料開放事業を実施している。また、「おおつ家庭教育５か条」を策定し、小学１年生に広く周知し、家庭教育の推進を図っている。					
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 ■ 補助金交付 □ その他（ ）					

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	地域における様々な家庭教育支援の取り組みを充実させることにより、家庭教育の向上を目指す。
対 象 (何又は誰を)	保護者や子ども
手 段 (どのようなやり方で)	親の学びや親同士の交流、親子若しくは世代間のふれあいを促進する事業への支援
成 果 (どのような状態にするのか)	保護者や子どもたちに、様々な学びやふれあいの場の拡大と充実を図るとともに、家庭教育の意識の高揚を図る。

< 3. 經費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,641	2,725	2,211	2,507	3,420	H 3 1～地域学校協働活動事業増
人 件 費 B		3,473	5,230	5,349	11,335	11,335	R 2～補助事業分を社会教育関係
事業費合計 A+B		5,114	7,955	7,560	13,842	14,755	団体推進事業に統合
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	200	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,114	7,955	7,560	13,842	14,555	
職 員 数 (人)		0.50	0.85	0.79	1.52	1.52	
職員数の 内訳	正 規	0.40	0.51	0.57	1.30	1.30	
	嘱 託	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.10	0.04	0.22	0.22	0.22	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	「家庭教育推進事業補助」事業数	回	目標	30	30	0	0	0
				実績	29	19	0	-	-
		社会教育関係団体等が一年間に実施した事業数（令和2年度から社会教育関係団体推進事業費に統合）							
	2	地域学校協働活動推進員委嘱数	人	目標	0	28	38	40	47
				実績	0	34	40	-	-
推進員委嘱数（H31年度から）									
成果指標	1	「家庭教育推進事業補助」参加者数	人	目標	3,000	3,000	0	0	0
				実績	2,644	1,613	0	-	-
		（令和2年度から社会教育関係団体推進事業費に統合）							
	2	地域学校協働本部数	件	目標	0	3	3	3	20
				実績	0	0	0	-	-
地域学校協働本部数（H31年度から）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の急激な社会構造の変化により、地域社会の人間関係の希薄化、核家族化が進み、家庭の教育力が低下してきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度に「おおつ家庭教育5か条」を策定し、小学生を対象に広く周知した。平成25年度、平成29年度に補助金交付要綱を一部改正した。また、平成27年度で我が家の1か条の公募及び表彰を終了した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	保護者に対する学習の機会及び情報の提供を支援することにより、家庭及び地域の教育力の向上が図られる。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	補助対象となる社会教育関係団体等に家庭教育の重要性を周知するとともに、平成29年度からは補助対象事業を保護者に対する学習の機会及び情報の提供、その他の家庭教育を支援するための事業に限定することで、補助金の有効活用を図っている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	補助事業については、家庭の教育力の向上につながるように事業内容対し助言を行っている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	子どもの育ちを地域で支援する取り組みを行い、本市の目指す「次代を生き抜く力の育成」、「生涯にわたって学べる環境づくり」に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	補助金については、見直しにより、保護者に対しての学習機会の提供など家庭教育の推進につながる事業に対し交付ができています。この成果をふまえ、より効率的かつ効果的に家庭教育の推進を図るとともに、地域学校協働活動などにより、今後、更なる家庭や地域の教育力の向上を図る。	
部 局 長 コメント	令和2年度から効果的な事業に対し補助金を交付するよう補助金交付要綱の見直しを図ったところである。引き続き、効率的かつ効果的な事業を展開すべく検討し、家庭教育の推進を図る。また、家庭・地域・学校が連携・協力して社会全体で子どもの成長を支えていくために、地域学校協働活動とコミュニティスクールを一体的に推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	88.13 %	53.76 %	0.00 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	0.00 %
成 果 増減率	指標1	- %	-38.99 %	-100.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標1	176 千円	418 千円	0 千円
	指標2	0 千円	233 千円	189 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	1 千円	4 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+77.49 %	±0.00 %

[令和 2年度事後評価]

< 1. 基本事項 >

運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

<3. 経費> DO

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	受講者数	人	目標	20	20	10	20	20
		実績		13	21	14	-	-	
		大津人実践講座受講者数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	地域活動への意欲度	%	目標	70	70	70	70	70
		実績		100	94	0	-	-	
		アンケート集計結果（「意欲が沸いた」×1／有効回答数）							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少社会を迎え、行政サービスの縮小などが余儀なくされるなか、住民主体の持続可能なまちづくりが必要であり、個の学びだけでなく学習成果を地域づくりに生かすことが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度から実際に特定の地域に入り込み、地域の方と一緒に学ぶ機会を設定するとともに、包括協定を締結している大学と連携しながら、受講生、地域、大学生がともに学ぶ構図にした。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	行動する人材の育成を意識したプログラムにより、学ぶ者同士がつながり、学習成果を地域づくりに生かそうという主体的な学びの気運が醸成される。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座数を半減したことにより成果発表を次年度へ持ち越したが、大学や地域との連携を強化したプログラムにより、受講生にとどまらず、大学生や地域との協働による学習が展開できている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	受講料を徴収することで、学びの成果を地域に生かそうという意識の高い者が受講している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	講座修了生で組織する「おおつひと倶楽部」が設立され、地域活動を実施されているとともに、修了生と地域が連携した取り組みも始まった。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	今後も引き続き、大学や地域との連携を進めるとともに、民間事業者等にも協力を求めながら事業を展開していく。
部 局 長 コメント	講座修了生で組織する「おおつひと倶楽部」の活動の本格化や、受講生の企画案が地域での取り組みにつながるなど「学びと活動の循環」が形成されているとともに、特定の地域に入り込むことで地域住民のまちづくりへの気運も高まっている。今後も引き続き、大学や地域との連携を深めながら、地域づくりを担う人材の育成に取り組む。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	指標 1 142.85 %	134.28 %	0.00 %
	指標 2 - %	- %	- %
成 果			
増減率	指標 1 - %	-6.00 %	-100.00 %
	指標 2 - %	%	%
活動単位	指標 1 302 千円	185 千円	192 千円
コスト	指標 2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1 39 千円	41 千円	0 千円
コスト	指標 2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+5.57 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	382	部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00013	社会教育関係団体推進事業	記 入 者	友田 有沙			

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市補助金等交付規則 、大津市社会教育推進事 業補助金交付要綱	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします				
	施策	04	生涯学習の推進				
	視点	02	地域人材の育成				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		特定	評価対象事業	社会教育関係団体等推進事業費		
事業の概要	青少年の健全育成の推進と社会教育活動の振興、家庭の教育力向上を図ること目的に、社会教育関係団体等が実施する社会教育推進事業に対し補助金を交付する。						
運 営 方 法							
☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	青少年の健全育成の推進と社会教育活動の振興、家庭の教育力向上を図る
対 象 (何又は誰を)	社会教育関係団体等
手 段 (どのようなやり方で)	事業補助金の交付
成 果 (どのような状態にするのか)	地域の社会教育事業の充実

< 3. 経費 > D O

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	1,260	1,251	500	2,275	2,275	H29～ジュニアリーダー推進事
人 件 費 B	2,961	3,044	2,931	1,947	1,947	業補助金を統合、R2～家庭教育
事業費合計 A+B	4,221	4,295	3,431	4,222	4,222	推進事業補助金を統合
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,221	4,295	3,431	4,222	4,222
職 員 数 (人)	0.57	0.46	0.42	0.30	0.30	
職員数の内訳	正 規	0.27	0.33	0.32	0.20	
	嘱 託	0.15	0.05	0.00	0.00	
	臨 時	0.15	0.08	0.10	0.10	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	交付団体数	団体	目標	6	6	10	10	10
				実績	6	6	7	-	-
		R 2 年度～家庭教育推進事業補助金を統合							
	2			目標					
実績									
成果指標	1	活動事業数（事業補助）	回	目標	35	35	40	40	40
				実績	35	37	21	-	-
		H 3 0 ～事業補助の補助対象事業数を指標とし、R 2 ～家庭教育推進事業補助金を統合							
	2			目標					
実績									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の流行により、講演会や研修会などの事業が実施しにくい状況が続いている。また、団体としても活動の幅が狭まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	団体の自主性を促し、社会教育により即した事業とするためH29年度に活動補助金を事業補助金に転換し、H30年度に補助金額の見直しを行い減額した。R2年度からは家庭教育推進事業補助金を統合した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	社会教育関係団体を支援し、活性化を図ることで、本市が目指す「社会教育の充実したまちづくり」につなげる。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	各団体が実施する事業は概ね効果が高いと判断するが、活動事業数を増やすために補助金制度のさらなる周知に努める必要がある。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	補助金額を事業内容と対比すると効率よく、本市の社会教育の振興に大きく貢献している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	各団体とも、地域及び学校に根ざした中で、社会教育の推進に係る活動を展開しており、本市の目指す「結の湖都 大津」の創造に大きく貢献している。また、その他大津市が実施する事業及び活動においても、非常に幅広く多大な協力（貢献）をしている。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	引き続き、健全かつ適正な補助金交付に努めるとともに、今後は、社会教育に関する事業を実施している新たな団体を公募により募集し、補助金を交付することにより社会教育の推進を図っていく。
部 局 長 コメント	平成29年度から運営補助を事業補助に転換し、より効率的に社会教育関係団体の事業を支援することで、社会教育の充実したまちづくりを推進している。令和2年度より社会教育推進事業を行う団体を広く公募し支援する取り組みを継続するものの、新型コロナウイルス感染症対策を講じた効果的な事業展開を検討していく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	100.00 %	105.71 %	52.50 %
指 標 1	- %	- %	- %
指 標 2	- %	- %	- %
成 果			
増減率	- %	+5.71 %	-43.24 %
指 標 1	- %	%	%
指 標 2	- %	%	%
活動単位	703 千円	715 千円	490 千円
コ ス ト	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	120 千円	116 千円	163 千円
コ ス ト	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-3.74 %	+40.74 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	383	部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00890 青少年教育推進事業	記 入 者	平出 新				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	05	青少年の健全育成			
	視点	01	子ども・若者の健やかな育成			
	重事	01	子ども・若者の健全育成体制の充実			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	青少年教育推進事業費		
事業の概要	青少年の健全育成並びに青少年活動の活性化のための事業を行う。（ユースボランティアセミナー研修会開催）					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	青少年が、若さと情熱を持って積極的、自主的にまちづくりに貢献する。
対 象 (何又は誰を)	ユースボランティアセミナー参加者及び同企画委員
手 段 (どのようなやり方で)	ユースボランティアセミナー研修会の開催
成 果 (どのような状態にするのか)	青少年指導者の養成・育成を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		135	406	315	447	447	H 2 9 ~補助事業分を社会教育関
人 件 費 B		4, 595	4, 814	4, 325	2, 111	2, 111	係団体推進事業に統合
事業費合計 A+B		4, 730	5, 220	4, 640	2, 558	2, 558	H 3 0 ~子ども読書推進事業統合
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4, 730	5, 220	4, 640	2, 558	2, 558	
職 員 数 (人)		0. 76	0. 58	0. 54	0. 27	0. 27	
職員数の 内訳	正 規	0. 49	0. 58	0. 52	0. 25	0. 25	
	嘱 託	0. 05	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	
	臨 時	0. 22	0. 00	0. 02	0. 02	0. 02	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	青少年指導者研修（ユースボランティアセミナー）委員数	人	目標	15	15	15	15	15
				実績	15	13	13	-	-
	2	人数		目標					
				実績					
成果指標	1	青少年指導者研修（ユースボランティアセミナー）参加者数	人	目標	40	40	20	20	20
				実績	15	45	5	-	-
	2	事業への参加者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化の進行とともに自然体験の機会が減少していること等から、青少年及び青少年指導者の養成、育成の機会は減少傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	ジュニアリーダー推進事業補助金は平成２９年度から大津市社会教育関係団体事業補助金に統合した。平成２６年度からユースボランティアセミナーを設置し、指導者の養成及び育成を実施している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	未来を担う青少年の健全育成のための事業に合わせ、指導者の育成のための事業を実施していく。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じ、研修会の規模、参加人数等を見直しして開催した。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	ユースボランティアセミナー研修会については、運営委員自らが企画・運営を行っており、指導者の育成につながっている。	
総合評価	☒ １. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ ３. 事業規模や見直しが必要 ☐ ２. 事業の進め方に改善が必要 ☐ ４. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	各青少年関係団体が活動できる場所を提供できているだけでなく、ユースボランティアセミナー研修会を通じて青少年指導者の育成にも貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	引き続き、青少年の自主性を尊重しながら育成に努める。また、平成26年度から再開したユースボランティアセミナーの企画運営委員については定着が図れているので、より自立できるように導いていく。
部 局 長 コメント	青少年の地域活動の核となる人材の育成は急務であり、「ユースボランティアセミナー研修会」などを通して、青少年リーダーの養成を図る仕組みは有効である。新型コロナウイルス感染症対策により、事業の進め方にも工夫がいるものの、今後も、事務の効率化を図りながら、事業を継続し、青少年はもとより青少年指導者の養成及び育成を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	37.50 %	112.50 %	25.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+200.00 %	-88.88 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	315 千円	401 千円	356 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	315 千円	116 千円	928 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-63.21 %	+700.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	384	部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00811 成人式開催事業	記 入 者	友田 有沙				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		関連する 個別計画	
	施策	05	青少年の健全育成			
	視点	01	子ども・若者の健やかな育成			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	成人式開催事業費		
事業の概要	次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、生き抜こうとする意欲の高揚を図るため、成人式を挙行する。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、生き抜こうとする意欲の高揚を図る
対 象 (何又は誰を)	平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの人
手 段 (どのようなやり方で)	新成人等の意見を踏まえた成人式典の挙行
成 果 (どのような状態にするのか)	新成人に「大人」になったことの自覚を促すとともに、社会の一員としての責務を再認識させる

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	5,986	6,103	8,214	9,733	9,733	
人 件 費 B	2,749	5,310	6,088	5,924	5,924	
事業費合計 A+B	8,735	11,413	14,302	15,657	15,657	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	8,735	11,413	14,302	15,657	
職 員 数 (人)	0.45	0.74	0.78	0.76	0.76	
職員数の内訳	正 規	0.30	0.61	0.72	0.70	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.15	0.13	0.06	0.06	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	参加者	人	目標	2,800	2,800	2,160	2,160	2,160
				実績	2,934	2,628	1,644	-	-
		当日参加人数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	参加率	%	目標	80	80	60	60	60
				実績	79.4	73	45.9	-	-
		対象者／参加者×100							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	厳しい財政状況のなか、経費の縮減が求められている。迷惑行為が常態化するなか、会場を含めた取り組み方法の見直しが必要である。また、新型コロナウイルスの感染状況に応じた開催方法の検討を行う必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	H23年度から経費の縮減や新成人の意見の聴取、警備体制の強化などの見直しを行っている。R2年度は新型コロナウイルス対策として2会場の分散開催とした。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	厳粛な式典形式で開催し、新成人の誓いの言葉や来賓よりお祝いの言葉を直接聞く貴重な場であり、時代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、自ら社会の一員として参画し、自立して生きようとする意欲の高揚を図ることができる。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	会場参加率は45%と大幅に下がったが、来場しなくても参加できるようライブ配信を行った。また、新成人の意見を取り入れた式典となるよう新成人等の青年で構成された企画運営会議において、企画・運営行った。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	式典の開催にあたり、安全管理を徹底するため、会場や警備会社、警察との連携を図り、また、社会教育関係団体にボランティアを協力依頼するなど内容を低下させず、経費を少しでも縮減できるよう工夫している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	式典を開催することで人生の節目となり、新成人が自分自身を振り返る機会となっている。また、新成人をみんなで祝福することで、次代を担う若者の応援となり、子どもの成長を祝うことは心豊かな人づくり、地域づくりにつながる。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、成人としての高揚を図るため、今後も新成人の意見を踏まえ、厳粛な式典形式で開催する。なお、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないことから会場の分散や事前申し込み制等を継続するとともに、より良い手法を検討を進める。
部局長コメント	平成28年度から新成人の声を取り入れた成人式となるよう実行委員会形式で実施。飲酒対策や安全対策の充実に努めると共に分散会場で実施し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。また、20歳の青年を対象に20歳（はたち）のつどいを実施することを契機ととらえ、20歳の青年たちが本市のまちづくりの担い手となるよう発信していく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	99.25 %	91.25 %	76.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-8.06 %	-37.12 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2 千円	4 千円	8 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	110 千円	156 千円	311 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+42.11 %	+99.29 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	385				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00831	人権・生涯学習推進事業		記 入 者	森田 敏恒

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	教育基本法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします			
	施策	02	人権の尊重と平和社会の実現		関連する 個別計画	大津市教育振興基本計画、 大津市生涯学習推進基本計画、
	視点	01	人権啓発の推進			
	重事	02	人権学習の推進			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	人権・生涯学習推進事業費	
事業の概要	市民一人ひとりが、人権学習を生涯学習として捉え、互いの人権を尊重する心豊かな社会の確立に向けた自主的な活動を支援するほか、様々な人権学習の機会を提供していく。また、市内の人権学習において、中心的な役割を果たしている地域の「人権・生涯」学習推進協議会や大津市「人権・生涯」学習推進協議会連合会、「人権を守る大津市民の会」、「人権を考える大津市民のつどい運営委員会」の団体の活動を支援するもの。					
運 営 方 法 ■ 直営 □ 指定管理者 ■ 民間委託 □ 出資団体委託 ■ 補助金交付 □ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進するため。
対 象 (何又は誰を)	全市民
手 段 (どのようなやり方で)	各学区「人権・生涯」学習推進協議会を始めとする人権学習推進団体等に対する支援のほか、様々な人権学習の機会を提供していく。
成 果 (どのような状態にするのか)	生涯を通じて、人権学習に取り組める環境の実現。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,976	9,784	6,622	10,626	10,985	
人 件 費 B		14,630	14,121	15,538	13,898	15,538	
事業費合計 A+B		24,606	23,905	22,160	24,524	26,523	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,606	23,905	22,160	24,524	26,523	
職 員 数 (人)		2.09	1.81	1.97	1.77	1.97	
職員数の 内訳	正 規	1.69	1.66	1.85	1.65	1.85	
	嘱 託	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.40	0.10	0.12	0.12	0.12	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	人権を考える大津市民のつどい参加者数	人	目標	6,850	6,850	3,425	5,000	6,850
				実績	5,774	5,454	17	-	-
		延べ参加者数							
	2	人権作品応募総数	点	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
				実績	30,911	30,683	30,101	-	-
延べ応募総数									
成果指標	1	人権を考える大津市民のつどい満足度	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98	98	100	-	-
		アンケート集計結果（「よかった」×1／有効回答数）							
	2	人権作品展満足度	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	96	100	90	-	-
アンケート集計結果（「よかった」×1／有効回答数）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症による差別やいじめ、虐待やDV、インターネットによる人権侵害など、新たな人権課題が出現するなど、正しい理解と認識を深める取組みが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	新型コロナウイルス感染症拡大状況下での持続可能な事業の進め方について、適宜見直しを実施しながら、方向性を模索していく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	各地域「人権・生涯」学習推進協議会等の団体が主体となり、その活動を行政が支援することにより、地域に根ざした人権学習が展開されている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	人権を考える大津市民のつどいの参加者が例年5,000人を上回っていること、昨年度は人権に関する紙面作成・配布が行われるなど、人権学習が地域に根ざし、市民の人権意識の高揚につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	人権教育の実施は、地方公共団体の責務であり、各地域「人権・生涯」学習推進協議会等が主体となって開催する学習会等を支援することで、地域の実情に応じた事業運営が図られている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民への人権学習の機会が提供され、多くの市民が「人権・生涯」学習に参加することで「つながりを大切に、共に支え合うまち」の実現に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	新型コロナウイルス感染症をめぐる差別や偏見、SNS等による人権侵害や虐待など、新たな人権課題が出現する一方で、地方公共団体の責務として法律で定められている人権教育の実施については一定の成果が見られる。今後も市民と協働して、より主体的に「人権・生涯」学習が推進され、市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに努める。	
部局長コメント	「人権を考える大津市民のつどい」の満足度が100%、人権作品展の満足度が90%であるなど、事業の成果があがった一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、従来の集会形式での開催が困難となっている。引き続き、不断の取り組みを展開する中で、より主体的な人権・生涯学習推進のあり方を検討していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	98.00 %	98.00 %	100.00 %
	指標 2	96.00 %	100.00 %	90.00 %
成 果	指標 1	- %	±0.00 %	+2.04 %
	指標 2	- %	+4.16 %	-10.00 %
活動単位	指標 1	4 千円	4 千円	1,303 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位	指標 1	251 千円	243 千円	221 千円
	指標 2	256 千円	239 千円	246 千円
コスト増減率		- %	-4.39 %	-4.29 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	386				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習センター	所 属 長	遠藤 健
事務事業名	00807	生涯学習センター管理運営事業		記 入 者	岩田 浩二

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市生涯学習センター 条例・規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	04	生涯学習の推進		関連する 個別計画	大津市生涯学習推進基本 計画
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	生涯学習センター管理運営事業費		
	一般会計		改修・営繕・修繕事業	生涯学習センター施設改修事業費		
事業の概要	市民の生涯学習活動の拠点として、平成4年4月に7つの機能を併せ持つ総合教育文化施設「生涯学習センター」を開館。以来、建物と設備の維持管理と保全を図りながら、市民の自主活動を支援するため、各種学習室や多目的ホールの貸し出し業務を実施すると共に、センターの機能を生かした自主事業を開催し、多くの市民に学習の機会や場を提供している。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、自主的な学習や、発表の場を提供する施設として、利用者の利便性や安全性を第一に、適正な施設の管理運営を図る。
対 象 (何又は誰を)	市内外を問わず子どもから高齢者までを対象としている。特に、成人は生活上あるいは職業上多くの課題を抱え、かつ学習上種々の制約を持っており、これらの諸条件を満たす学習の機会を求めているもの。
手 段 (どのようなやり方で)	自主的な学習グループの活動の場を提供。また、多様化する学習ニーズの中で、より多くの市民が生涯学習活動に参加できるよう、充実した学習情報を提供すること。
成 果 (どのような状態にするのか)	市民の生涯にわたる学習の場として、市民が触れ合い、互いに労わり、協働しながら学習意欲を高め、学ぶことの喜びを感じる場になるよう、また団体における仲間づくりの場となるよう、適切な運営を行う。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		74,688	68,521	69,248	73,082	99,174	施設等の修繕等政策経費を含む
人 件 費 B		37,527	39,281	42,206	38,447	38,447	
事業費合計 A+B		112,215	107,802	111,454	111,529	137,621	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	21,926	19,943	11,751	21,778	21,778	
	一般財源	90,289	87,859	99,703	89,751	115,843	
職 員 数 (人)		8.45	8.90	9.15	8.45	8.45	
職員数 の内訳	正 規	2.50	2.95	3.20	3.20	3.20	
	嘱 託	4.95	4.95	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.00	1.00	5.95	5.25	5.25	

＜4. 指標＞ DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 生涯学習関連講座、講演会等開催事業数	事業	目標	8	8	4	4	4
			実績	10	6	3	-	-
	H28から学習事業の実施日数に変更 R2から実施日数、4に変更							
	2 視聴覚ライブラリー関連講座開催日数	日	目標	14	14	7	7	7
			実績	13	13	0	-	-
子ども映画会、16ミリ映写機講習会等 R2から実施日数、7に変更								
成果指標	1 ホール・学習室等年間利用者数	人	目標	201,600	201,600	144,000	144,000	144,000
			実績	186,092	169,575	78,423	-	-
	入館可能人数（1,000人）×7割×24日×12 R2から7割を5割に変更							
	2 講座等参加人数	人	目標	1,470	1,470	300	300	300
			実績	1,235	685	93	-	-
各講座の募集定員＋期待参加者数（定員のない講座等実績）×0.8 R2から0.8を0.5に変								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	持続可能な都市経営を目指すため、公共施設マネジメントの推進により効率的で効果的な施設運営が求められている。当センターは利用者にとって安全で快適な学習環境を提供し、自主的な学習活動の支援に重点を置く。		
これまでの見直し や改善等の経過	当施設は開館以来29年が経過しており、設備機器等の老朽化が進んでいる。計画的な修繕や改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、施設の維持管理に要する経費を精査し、経費の縮減に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	自主事業については、生涯学習センター施設ボランティアと協働で事業を実施している。また、市民の自主的な学習活動や学習グループの活動支援に重点を置き、施設ボランティアの協力のもと、効率的な施設運営を行っている。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、貸館の使用規制を実施したため、年間利用者数は前年度に比べて減少した。しかし、感染拡大の安全には十分配慮しながら、施設ボランティアと共に自主事業を実施し、学びたい市民の皆様に安心してお使いいただける学習の場の確保に努めた。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	貸館業務においては、社会教育施設として、公正公平を基本とし、稼働率の向上に努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市内外を問わず幅広い年齢層の生涯学習の場として、また、行政関係者等に対し、事業活動の場を提供し、天津市の生涯学習の拠点として、その推進に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	天津市に関する学習情報や文化情報の拠点施設として、学習情報の収集を行い、市民からの学習活動の相談業務や情報発信を行っていくもの。また、市民グループの自主的な学習活動を支援し、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、センターの利用促進を図り、安全で快適な学習環境の提供に努める。
部局長コメント	市民の自主的な生涯学習の拠点として、適切な情報発信を行い、安全で快適な学習環境を維持し、複合施設であるセンターの魅力向上に取り組む。また、引き続き利用促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策に留意し、効率的で持続可能な運営に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	92.30 %	84.11 %	54.46 %
	指標2	84.01 %	46.59 %	31.00 %
成果増減率	指標1	- %	-8.87 %	-53.75 %
	指標2	- %	-44.53 %	-86.42 %
活動単位コスト	指標1	11,221 千円	17,967 千円	37,151 千円
	指標2	8,631 千円	8,292 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1 千円
	指標2	90 千円	157 千円	1,198 千円
コスト増減率		- %	+18.97 %	+231.14 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	387				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	北部地域文化センター	所 属 長	金利 辰夫
事務事業名	00812 北部地域文化センター運営事業	記 入 者	石田喜代之		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市北部地域文化センター条例 第２期大津市教育振興基本計画
		方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
		政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
		施策	04	生涯学習の推進	関連する 個別計画	
		視点	99	その他		
		重事	99	その他		
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	一般事務費	北部地域文化センター運営事業費	
事業の概要	北部地域における文化活動や生涯学習活動の拠点として、積極的な活用を図る。また、複合施設（文化ホール・北図書館・堅田少年センター・堅田児童館）としての維持管理の充実に努めている。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	市民の文化芸術活動や生涯学習の活動を支援する施設として、市民の利用促進を図るとともに、安心して安全に利用できる施設の整備充実を行う。
対 象 (何又は誰を)	市民
手 段 (どのようなやり方で)	情報紙（北部地域文化センターだより）発行、自主事業ポスター・チラシ作成、ホームページの充実等により、施設の利用促進を広報（PR）する。また、年次計画等により施設の整備等を行う。
成 果 (どのような状態にするのか)	文化芸術活動や生涯学習の拠点施設として市民の幅広い層に利用いただき、地域の文化振興について住民の参加意識が高まり、北部地域全体の文化力が向上する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		36,756	31,595	39,188	41,299	49,636	
人件費 B		11,964	13,256	13,051	14,608	14,608	
事業費合計 A+B		48,720	44,851	52,239	55,907	64,244	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	19,200	0	
	その他	3,704	2,707	2,906	3,080	3,080	
	一般財源	45,016	42,144	49,333	33,627	61,164	
職 員 数 (人)		4.00	4.15	3.75	3.75	3.75	
職員数の 内訳	正 規	0.15	0.30	0.30	0.85	0.85	R3から所長は再任用
	嘱 託	2.95	2.95	0.00	0.00	0.00	正規職員は北図書館職員の兼務
	臨 時	0.90	0.90	3.45	2.90	2.90	R2から会計年度任用職員

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	ホール利用人数	人	目標	20,000	20,000	10,000	20,000	0
				実績	20,603	18,262	10,628	-	-
	ホール利用人数								
	2	ホール貸出件数	件	目標	150	150	90	150	0
				実績	192	178	151	-	-
ホール貸出件数									
成果指標	1	利用者数対前年比	人	目標	1	1	0.55	1	1
				実績	1	0.89	0.58	-	-
	今年度利用者数／前年度利用者数								
	2	稼働率	%	目標	60	60	30	60	0
				実績	59.9	58.6	49.7	-	-
ホール貸出日数／ホール利用可能日数（開館日数：令和2年度は296日・貸出日数：147日）									

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	平成5年7月の開設以来、北部地域の文化芸術活動・生涯学習の拠点施設として根つき、地域住民に親しまれてきたが、少子高齢化や市民ニーズの多様化の進展に伴い、新規需要に応える事業展開が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成25年度から自主事業を地域密着型の文化事業に見直し、また平成29年度以降はニーズの高い新規自主事業を積極的に展開し、着実に成果をあげてきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	年間を通じて高齢者から子どもまで幅広い層の利用があり、北部地域の文化芸術活動・生涯学習の拠点施設として、地域住民に親しまれている。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、目標稼働率を30%に見込んだが、自主事業を積極的に取入れた結果、最終的に稼働率が49.7%となった。また、当センターは、地域住民が身近に文化芸術活動に接する場として活用されている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大人数による催し及び式典等の開催がなかったが、少人数での会議等の件数が増加したことにより、ホールの利用件数は、対前年度比▲17.9%の減少にとどまった。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への 貢 献 度	☒ A. 貢献している	北部地域の文化芸術活動や生涯学習の拠点施設として、子どもから高齢者に至るまで年間を通じて幅広い利用がある。自主事業では、様々な写真展を企画し、入場者数が対前年度比37.6%増となり、身近に芸術文化に触れる機会を提供できた。
	☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止 平成29年度から始めた新規自主事業を年々シェイプアップするとともに、稼働率を上げながら使用料収入の増加につなげていき、老朽化した施設の大規模な維持修繕を行い、今後とも継続して魅力ある事業を計画し推進していく。
部 局 長 コメン	北部地域の文化振興を担う拠点施設として、引き続き魅力ある自主事業を推進するなかで、幅広いホール利用者の拡大につなげていく。本市他部局の事業の中には市内中心部で開催されるが、北部地域では開催されないものもあるため、庁内での連携を図ることにより、事業展開の拡大に努めていく。

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	89.00 %	105.45 %
	指標 2	99.83 %	97.66 %	165.66 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-11.00 %	-34.83 %
	指標 2	- %	-2.17 %	-15.18 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	2 千円	2 千円	4 千円
	指標 2	253 千円	251 千円	345 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	48,720 千円	50,394 千円	90,067 千円
	指標 2	813 千円	765 千円	1,051 千円
コスト増減率		- %	-1.23 %	+58.02 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	388				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	和邇文化センター	所 属 長	伊藤 善紀
事務事業名	00806 和邇文化センター管理運営事業	記 入 者	伊藤 善紀		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市和邇文化センター 条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	04	生涯学習の推進		関連する 個別計画	
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	和邇文化センター管理運営事業費	
事業の概要	和邇文化センターは、市民の文化及び教養の高揚並びに芸術の振興に寄与するため貸館をはじめ関連する事業を実施している。同センターは昭和63年4月に旧志賀町民センターとして開館し、500席（固定席）のホールと20名収容の会議室がある。ホールはピアノや日本舞踊などの発表会や各種講演会などに活用されている。施設には、和邇支所や和邇すこやか相談所・和邇あんしん長寿相談所及び和邇コミュニティセンターが併設されている。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	「自ら学ぶ」「自分で学ぶ」ことを基本とする生涯学習への関心の高まりと個性を生かし多様化、高度化している人々の要求に対応するため。
対 象 (何又は誰を)	市民及び関係団体
手 段 (どのようなやり方で)	ホームページ、広報おおつをはじめ、毎月発行の和邇文化センターだより等の広報媒体への掲載及び各種パンフレットの配布により周知に努める。
成 果 (どのような状態にするのか)	利用促進を図ることで、広く市民等に利用していただき生涯学習の場として貢献する。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		21,003	20,739	28,407	27,524	55,241	
人 件 費 B		8,115	8,155	7,800	9,983	9,983	
事業費合計 A+B		29,118	28,894	36,207	37,507	65,224	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	1,000	0	
	その他	2,911	1,607	1,693	2,424	2,424	
	一般財源	26,207	27,287	34,514	34,083	62,800	
職 員 数 (人)		2.00	2.30	2.08	2.45	2.45	
職員数の 内訳	正 規	0.50	0.50	0.50	0.87	0.87	
	嘱 託	1.00	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.50	1.30	1.58	1.58	1.58	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	自主事業参加延べ人数	人	目標	1,000	1,000	0	200	1,000
		実績		829	249	0	-	-	
		公開講座を含む参加者人数							
	2	開館日数	日	目標	282	289	248	291	294
		実績		282	289	250	-	-	
営業している日数									
成果指標	1	入館者数	人	目標	14,000	14,000	4,700	4,700	14,000
		実績		19,327	14,502	8,737	-	-	
		ホール使用時の入館数							
	2	ホール稼働率	%	目標	35	35	35	35	35
		実績		41	32	26	-	-	
貸館（稼働）日数÷開館日									

事業を取りまく 社会環境の状況	ホールの利用状況は、社会構造の変化や少子高齢化の進展に加えて、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が進む中、今後は、新たな視点により、利活用の促進や自主事業を開拓していく。		
これまでの見直し や改善等の経過	当文化ホールは、座席が固定式で、ゆったりと座り心地がよく、長時間の舞台活用をアピールし利用促進を図っている。また、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底など、多目的にわたるホールの利活用を図っている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市民及び各種団体の日頃の成果を発表する場や、講演会などを受講する場として、照明や音響設備の整った施設を、安価な利用料で提供することは市民にとって必要である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	設備の老朽化等の課題があるが、舞台を利用した事業や、ホールの固定席を利用した会議などを周知したことなどにより平成29年度以降、稼働率がやや向上している。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	ホールが固定席のために利用が限定される部分もあるが、発表会等だけでなく、各種会議や総会・研修会の場としても、広範囲にわたるホールの利活用を図り利用者の増加に努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	138.05 %	103.58 %	185.89 %
	指標 2	117.14 %	91.42 %	74.28 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-24.96 %	-39.75 %
	指標 2	- %	-21.95 %	-18.75 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	35 千円	116 千円	0 千円
	指標 2	103 千円	99 千円	144 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	1 千円	4 千円
	指標 2	710 千円	902 千円	1,392 千円
コスト増減率		- %	+29.68 %	+81.10 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	389	部 局 名	教育委員会	所 属 名	科学館	所 属 長	遠藤 健
事務事業名	00197 科学館事業	記 入 者	古川 恵子				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例第3条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予 算 事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	科学館事業費	
事業の概要	児童・生徒や一般市民の科学への興味関心を育て、科学知識の普及や向上を図るため、下記の科学館事業を実施する。 ・サイエンス屋台村・わくわくサイエンス・科学講演会・星空観望会・昼間の星観察・太陽黒点観察・科学工作教室・子育て支援				
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	科学への興味・関心を高め、科学知識の普及や向上を図るため、
対 象 (何又は誰を)	幼児・児童・生徒及び一般市民を対象に、
手 段 (どのようなやり方で)	館内施設を活用した諸事業を企画することで科学に関する学習や体験の場を提供し、
成 果 (どのような状態にするのか)	科学の振興や科学知識の幅広い習得を図る。また、幼児から一般市民向けまで様々な年齢層を対象にした事業を実施することで、多様な年齢層の来館が見込める。

< 3. 経費 > D O

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		970	1,019	843	1,310	1,312	
人 件 費 B		2,895	2,916	3,951	3,951	3,951	
事業費合計 A+B		3,865	3,935	4,794	5,261	5,263	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,865	3,935	4,794	5,261	5,263	
職 員 数 (人)		0.81	0.81	1.12	1.12	1.12	
職員数 の内訳	正 規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱 託	0.63	0.63	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.08	0.08	1.02	1.02	1.02	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	実施回数	回	目標	150	150	50	100	0
				実績	176	154	75	-	-
		科学館事業を実施した総回数							
	2			目標					
実績									
成果指標	1	参加者数	人	目標	7,000	7,000	1,200	2,000	0
				実績	7,141	7,058	1,473	-	-
		事業参加者の年間総数							
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	科学技術の進展が飛躍的に進む中であっても、基礎的な科学知識の未修得な状況や子どもの理科離れが見られるため、子どもが身近な自然や科学の現象に触れ、体感的に学び理解を深める機会が必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	新型コロナのため、4、5月は休館した。開館後も、三密を避けるため事業を中止したり、規模を縮小し、参加定員を減らした。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	幼児や小学生、中高生から大人にいたるまで、すべての市民を対象にして幅広い多様な事業を企画・実施している。特に幼児とその保護者に対しての事業も実施している。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	展示ホールやプラネタリウムへの来館者数を増やすことは、密を避けることと相反するために、単純に集客を喜ばない状況であった。参加者は減っても満足度は高かった。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	予算と人員に限りがある中で、職員による創意工夫で事業を実施しており、「わくわくサイエンス」や「サイエンス屋台村」では市の予算負担が最小限となるよう運営している。定員を減らし参加人数が減少したことで、効率は少し低下した。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	科学に関する多様な事業の実施により理科教育の振興や普及に貢献している。特に、幼児児童生徒にとって、諸事業が科学への興味関心を高める機会となっている意義は大きい。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	地域の自然や科学技術に関する理解を深めるためには、魅力的な事業展開により、多くの方に来館いただくことが重要である。が、新型コロナといった新たな課題が発生し、「三密」をさける形でどのような手段で実施していくかを見直さなければならない。利用者ニーズも踏まえながら、今後も継続できるよう改善を図っていく。
部 局 長 コメント	幼児児童生徒や市民に対して多彩な科学現象や自然に触れる機会を提供し、科学全般に対する興味や関心を高めてもらうことで科学教育の振興や普及に貢献しており、今後も引き続き新たな創意工夫のもとに各種事業を展開することで推進を図っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	102.01 %	100.82 %	122.75 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-1.16 %	-79.13 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	21 千円	25 千円	63 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	3 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+3.00 %	+483.75 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	390				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	科学館	所 属 長	遠藤 健
事務事業名	02510	科学の子育成事業		記 入 者	古川 恵子

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	生涯学習センター 第3条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	04	生涯学習の推進		関連する 個別計画	
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
	関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	科学の子育成事業費		
事業の概要	子どもたちに科学館施設を使った学習機会を設けると共に、科学やものづくりに興味・関心を持つ児童・生徒に対し、ものづくり活動や先端科学技術に触れる機会を提供する。 ・移動教室 ・天津少年少女発明クラブ ・ＩＦクラス ・出張科学教室					
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（ ）					

＜ 2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	子どもたちの科学技術や自然環境に対する興味・関心を高め、生き生きと学びながら「生きる力」を育むため、
対 象 (何又は誰を)	幼児・児童・生徒を対象に、
手 段 (どのようなやり方で)	科学館施設を活用した学習や魅力ある科学教室、ものづくり活動や最先端の科学技術に触れる機会を提供し、
成 果 (どのような状態にするのか)	科学やものづくりを身近に感じることで生活に密着した科学技術の有用性を理解し、さらに発展的な学習意欲の向上につなげる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,903	2,983	2,917	3,570	3,645	
人 件 費 B		3,169	3,196	3,276	3,276	3,276	
事業費合計 A+B		6,072	6,179	6,193	6,846	6,921	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	2,364	0	
	一般財源	6,072	6,179	6,193	1,206	6,921	
職 員 数 (人)		0.78	0.78	0.80	0.80	0.80	
職員数 の内訳	正 規	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	
	嘱 託	0.59	0.59	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.03	0.03	0.64	0.64	0.64	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	実施回数	回	目標	60	60	40	50	0
				実績	62	62	34	-	-
		事業を実施した総回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	参加者数	人	目標	3,500	3,500	2,800	3,000	0
				実績	3,916	3,818	2,301	-	-
		事業参加者の年間総数							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	科学技術の進歩が著しい昨今においても児童生徒の理科離れの傾向が見られることから、魅力ある科学教室を実施し、科学に関する興味関心を高める取り組みが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	市内全小学校6年生にプラネタリウムや科学実験による理科授業を実施している。また、企業や大学の協力により、最先端の科学技術に触れる科学教室を実施している。コロナ対策のため、事業の一部中止や変更をした。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	学習指導要領においても、各学校が地域の博物館や科学館と積極的に連携協力して学習を進めるよう提言されており、児童にとって有益な体験学習の場となっている。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	移動教室では、科学館施設を活用した学習により理科の学習意欲の向上につながっている。大学や企業の協力による事業は予定通りは実施できなかったが、内容は充実した。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	移動教室で一度にプラネタリウムに入る定員を落としたり、事業の定員を減らしたため、効率性は低下したが、一人ひとりに対するより手厚い運営となっている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	児童生徒が身近な科学技術に触れながら科学に対する興味関心を高め、体験活動を通して学びを深める事業となっており、児童生徒の学習意欲の向上に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	「移動教室」は児童が科学館施設を活用して効果的に学習できる場として大変有効で貴重な事業である。また、他の事業も好奇心旺盛な児童生徒に発展的な学習機会を提供する場となっている。しかし令和2年度は実施を見合わせた学校が10校あった。また「三密」を防ぐための改善を加えて継続して取り組んでいく。
部 局 長 コメント	次代を担う子どもたちの科学技術や自然環境に対する興味や関心を高め、科学の基礎から先端までを学べる機会を提供することは大変意義深いものがあり、引き続き質の高い事業の実施に努めていくが、今後は参加者数の減少が見込まれるところ、更なる創意工夫を凝らして取り組んでいく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	111.88 %	109.08 %	82.17 %
	指標 1		
	指標 2	- %	- %
成 果			
増減率	- %	-2.50 %	-39.73 %
	指標 1		
	指標 2	- %	%
活動単位	97 千円	99 千円	182 千円
コ ス ト			
	指標 1	- 千円	- 千円
成果単位	1 千円	1 千円	2 千円
コ ス ト			
	指標 1	- 千円	- 千円
	指標 2	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+4.37 %	+66.30 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	391				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	図書館	所 属 長	清水 美幸
事務事業名	00822 図書資料整備事業			記 入 者	松本 まどか

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	図書館法 読書バリアフリー法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	04	生涯学習の推進		関連する 個別計画	・大津市子ども読書活動 推進計画
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり			
	重事	02	図書館機能充実事業			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	図書資料整備事業費		
事業の概要	市民の読書要求に応え学習の機会を保障し、生活に根ざした知識・情報提供の拠点として、市民にとって常に魅力的で新鮮な蔵書構成を維持するために必要な図書、雑誌、郷土・行政資料、視聴覚資料、バリアフリー資料、オーディオブック、電子図書等の収集、保存、整備を行う。また、特に子どもの育ちを支援することに重点を置き、本を通して子どもの読書習慣や自ら学ぼうとする意欲の形成を支援する。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民の読書要求に応え、生涯学習、教養、調査研究、レクリエーション等に資する。
対 象 (何又は誰を)	市民（市内在住、在勤、在学）
手 段 (どのようなやり方で)	資料の収集、整理、保存、提供、除籍
成 果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが、自分の知りたい情報（内容）を有する図書を読み、仕事・勉強・生活に役立てることにより、市民の自己実現（個性を発揮し自分らしく活動できる）に資する。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		43,585	39,963	62,750	44,009	46,042	
人 件 費 B		15,461	14,560	15,923	16,642	16,642	
事業費合計 A+B		59,046	54,523	78,673	60,651	62,684	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	22,302	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	53	35	54	35	35	
	一般財源	58,993	54,488	56,317	60,616	62,649	
職 員 数 (人)		3.30	3.86	3.85	3.75	3.75	
職員数の 内訳	正 規	1.20	0.80	0.80	1.00	1.00	
	嘱 託	1.40	1.80	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.70	1.26	3.05	2.75	2.75	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	児童図書蔵書冊数	冊	目標	225,723	225,723	225,723	218,766	218,766
		実績		204,091	204,398	203,784	-	-	
		市立図書館の蔵書中、児童書（紙しばい、絵本等含む）							
	2	新規図書購入等冊数	冊	目標	28,890	28,890	30,000	30,000	30,000
		実績		32,981	30,911	31,108	-	-	
年間新規図書購入等冊数									
成果指標	1	児童図書貸出冊数	冊	目標	535,000	535,000	373,000	428,000	535,000
		実績		536,242	532,915	434,528	-	-	
		大津市の図書館で所蔵する児童書の貸出冊数							
	2	開架に占める新規図書比	%	目標	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
		実績		8.4	7.5	8	-	-	
開架スペースに占める新規図書冊数の割合									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民生活を支援する社会教育施設として、利用者の多様化するニーズやコロナ禍の状況を的確に把握し、資料や情報提供すると共に特に若者の活字離れが危惧される中、より一層の魅力ある資料の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	的確なニーズの把握に努めて利用者サービスの充実を図った。電子図書やオーディオブックを導入して非来館型電子図書館の導入や子ども読書活動推進に向けて児童書の学校貸出用図書整備充実にも努めた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	図書館は、市民が生涯にわたり自主的に学習できる社会教育施設であり、一貫した資料収集を継続的に行うことが重要である。また、図書を提供するだけでなく、レファレンスサービスに迅速かつ的確に対応することが求められている。これらの点から、図書館運営は司書資格を持つ専門職の配置を加味した市直営で運営することが妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	児童図書貸出冊数はコロナ禍の閉館期間があったものの目標を上回った。引き続き児童書の貸出向上に努める。また、新規図書購入数は目標を達成したものの開架に占める割合は目標に達しなかった。加えて電子図書の導入に伴い来館ができない状況下でも図書館の本（電子図書・オーディオブック）を借りることを可能にする環境整備に努めた。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	限られた予算の中で1冊でも多く、市民の要望等に応えられるよう様々なツールを用いて選書を行っている。また、学校や園に対し図書館資料の有効活用を図ってもらえるよう、調べ学習用図書等や朝の読書活動用の図書を購入している。併せて、電子図書の幅広い活用方法を研究し、図書等と併せて活用する読書環境の充実を引き続き図る。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	図書館はあらゆる分野の資料や生涯学習情報を収集し、相談等を含めた提供するための環境を整えていくことで市民の知的要求に応えている。自分に必要な情報を選択し知識を習得することで「子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちづくり」の実現につながり、ひいては「生涯学習の推進」に貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	市民にとって身近な社会教育施設として、電子図書を含め、多岐にわたって情報サービスの充実に向けた魅力ある資料の収集に努めるとともに、子どもの読書活動をより推進していくため児童書の充実を継続する。併せて今年度は、中学生へも読書活動支援を拡大し、児童書を中心とした資料の充実に努めていく。
部 局 長 コメント	市民の読書要求に応え、学習の機会を保障するため、幅広い資料の充実に努めるとともに、子ども読書活動の推進や市民の生涯学習推進を図るため、新鮮で魅力のある図書資料の充実に努めていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	100.23 %	99.61 %	116.49 %
	指標 2	108.33 %	121.33 %	113.75 %
成 果	指標 1	- %	-0.62 %	-18.46 %
	指標 2	- %	+10.71 %	-6.66 %
活動単位	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	1 千円	1 千円	2 千円
成果単位	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	7,029 千円	7,269 千円	9,834 千円
コスト増減率		- %	-5.25 %	+20.84 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	392				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	図書館	所 属 長	金利 辰夫
事務事業名	00823	北図書館運営維持管理事業		記 入 者	石田 喜代之

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	図書館法 大津市立図書館条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	04	生涯学習の推進		関連する 個別計画	第2期大津市教育基本計画・大津市子ども読書活動推進計画
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり			
	重事	02	図書館機能充実事業			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	北図書館運営維持管理事業費		
事業の概要	図書の貸出し、レファレンス等図書サービス、および「お話し会」や映画会等の児童サービスを中心に、学校等とも連携し、気軽に利用でき、安全で快適な施設をめざす。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民の求める図書を気軽に貸出し、読書要求に応え、読書文化の向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	市民（市内在住、在勤・在学）と近隣の京都市民（サービス限定）
手段 (どのようなやり方で)	図書の貸出、調査相談や複写・閲覧サービス、行事参加を通じて
成果 (どのような状態にするのか)	市民・利用者が豊かな教養を身につける。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		951	746	853	999	1,158	
人 件 費 B		20,818	24,281	28,023	29,073	29,073	
事業費合計 A+B		21,769	25,027	28,876	30,072	30,231	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	49	40	28	60	60	
	一般財源	21,720	24,987	28,848	30,012	30,171	
職 員 数 (人)		7.70	7.35	7.29	7.54	7.54	正規は北文センター兼務
職員数 の内訳	正 規	0.55	1.10	1.10	1.20	1.20	館長は再任用
	嘱 託	2.24	2.80	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	4.91	3.45	6.19	6.34	6.34	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	北図書館の貸出冊数	冊	目標	372,000	372,000	258,000	372,000	372,000
				実績	373,193	379,810	307,936	-	-
		※平成31年度分より指標を精査したことによる変更							
	2	北図書館における団体貸出の団体数	団体	目標	24	25	26	27	28
				実績	23	28	30	-	-
		※令和2年度より指標の見直しを行った							
成果指標	1	活動指標1で目標冊数に対する実績冊数の割合→北図書館貸出冊数	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100.3	102.1	119.4	-	-
		※平成31年度分より指標を精査したことによる変更							
	2	活動指標2で目標団体数に対する実績団体数の割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	95.8	112	115.4	-	-
		※平成31年度より指標を精査したことによる項目削除							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	少子高齢化の進展とともに世帯平均所得の伸びが見込めず、市民の教養娯楽に関する支出額が低下する傾向にあり、図書の貸出・閲覧サービスのほか、図書館を憩いの場として利用する需要が高まっている。		
これまでの見直し や改善等の経過	利用者アンケートを参考に、読者ニーズに沿った選書に努めた。小学校等の団体貸出・配本サービスを拡大、近隣施設への出前で「本の読み聞かせ」等を実施し、子どもの読書環境の拡充を図っている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	県内外の図書館との相互貸出やレファレンス等のサービスを強化し、市民ニーズに応じている。読み聞かせ等のボランティア活動を積極的に支援し、活動領域を広げることで、子育て世代の読書サービスの充実につなげている。新たな共催事業に取り組み、読書環境の拡充を図るなど、市民の生涯学習を推進するうえで、大きな役割を果たしている。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス等の影響を受け、貸出者数は前年度より減少したものの、3年連続で貸出冊数が目標を上回った。また、団体貸出の団体数も順調に伸びており、年間を通じて市民ニーズに応じてきたことにより、その成果が現れたものと判断する。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	近隣小学校への配本サービスの拡大（1校あたりの貸出冊数を増加）や、文化ホールを活用した映画会、さらには「ほくぶん子どもまつり」の開催を通じて、子どもの読書環境を効率的に整備し、貸出冊数増につなげることができた。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	新型コロナウイルスの感染対策を講じて、小学校への配本サービスの拡大等により、児童や大人の読書環境の改善に貢献できた。また、自主映画会や新たにボランティア団体等との共催事業、ほくぶん子どもまつりの開催を通じて、子どもから高齢者に至るまで幅広く利用いただき、北部地域の文化の拠点施設として親しまれている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定 ☒ 2. 見直しの上で継続 ☐ 2-5. 統合 ☐ 4. 終了 ☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-6. その他 ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	開館以来、子ども向けサービスに重点を置いた取り組みを進めてきたが、超高齢化の進展とともにニーズの高まっている大人向けサービスを拡大しなければならない。大人向けの映画会やお話しの開催頻度を上げたり、ボランティア団体の協力も得ながら、高齢者施設への出前「読み聞かせ」等のサービスの拡充を図っていく。
部 局 長 コメント	今後とも、子どもの読書活動を支援する取り組みの充実に努めていく。子ども向け出前サービスだけでなく、来館できない高齢者のために、デイサービス施設等に出向いて「読み聞かせ」等の読書サービスを展開していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.30 %	102.10 %	119.40 %
	指標 2	95.80 %	112.00 %	115.40 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+1.79 %	+16.94 %
	指標 2	- %	+16.91 %	+3.03 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	946 千円	893 千円	962 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	217 千円	245 千円	241 千円
	指標 2	227 千円	223 千円	250 千円
コスト増減率		- %	+5.63 %	+5.32 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	393				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	図書館	所 属 長	黒川弥寿夫
事務事業名	00824	和邇図書館運営維持管理事業		記 入 者	西本麻理子

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	図書館法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	04	生涯学習の推進		関連する 個別計画	大津市子ども読書活動推進計画
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり			
	重事	02	図書館機能充実事業			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	和邇図書館運営維持管理事業費	
事業の概要	市民への知識情報の提供拠点として、資料の収集・整理・保存を行い、貸出や利用相談、調査研究の支援を行う。遠隔地の市民及び幼稚園・小学校等の子どもへのサービスとして、移動図書館車の巡回を行う。年間事業として映画会、おはなし会、講座、コンサートなどを定期的に開催し、図書館に親しみを持てる環境を整えるとともに、利用しやすく、安全で快適な施設の維持管理に努める。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜ 2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	図書資料等を市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため、
対 象 (何又は誰を)	市民（市内在住、在勤、在学）を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	資料の貸出及び利用相談を行う。また、移動図書館車の巡回、障害者サービス、映画会・おはなし会・講演会・コンサート等の事業を開催し、
成 果 (どのような状態にするのか)	市民が読書や調査研究のため気軽に利用できる、地域に役立つ社会教育の拠点施設を目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,926	10,122	10,186	10,304	11,908	
人 件 費 B		30,359	31,622	37,951	35,651	35,651	
事業費合計 A + B		42,285	41,744	48,137	45,955	47,559	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	56	36	24	36	36	
	一般財源	42,229	41,708	48,113	45,919	47,523	
職 員 数 (人)		9.58	9.58	9.02	9.02	9.02	
職員数 の内訳	正 規	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00	
	嘱 託	5.00	6.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	3.58	2.58	7.02	7.02	7.02	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	和邇図書館の貸出冊数→図書館利用促進にかかる事業回数（※）	冊→回	目標	310,000	150	110	125	150
				実績	310,504	153	98	-	-
		※平成31年度分より指標を精査したことによる変更							
	2	和邇図書館の貸出人数	人	目標	72,000	0	0	0	0
				実績	67,186	0	0	-	-
※平成31年度より指標を精査したことによる項目削除									
成果指標	1	活動指標1の目標冊数に対する実績冊数の割合→和邇館貸出冊数	%→冊	目標	100	311,000	239,000	280,000	311,000
				実績	100	312,901	266,604	-	-
		※平成31年度分より指標を精査したことによる変更							
	2	活動指標2の目標人数に対する実績人数の割合	%	目標	100	0	0	0	0
				実績	93	0	0	-	-
※平成31年度より指標を精査したことによる項目削除									

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	少子高齢化が進み人口減が進んでいる地域であるが、幼児から高齢者までが利用できる社会教育施設の拠点施設として図書館の役割は大きい。令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染防止のため事業の一部を中止した。		
これまでの見直し や改善等の経過	新規の図書館利用者拡大を図るための利用者ニーズの高いイベントの開催。移動図書館巡回場所の見直しや団体への積極的な貸し出し。また、利用者の安全で快適な施設環境の維持向上を図ってきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	公共図書館は社会教育の拠点施設であり、常に新しい資料を収集し市民サービスを提供することが必要であり妥当。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	コロナ禍で貸出冊数、貸出人数とも前年度に比べて減少したが、目標貸出冊数は達成できた。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	多様な来館者に対応するため、年間を通しての職員研修を実施し、職員のスキルアップを図っている。また図書館利用サークルと連携して事業を行うなど利用者の多様な要望に込えている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への 貢 献 度	☒ A. 貢献している	資料の貸出しやレファレンスの対応、移動図書館の運行、定期的な行事の実施などにより地域の社会教育の拠点施設として一定の役割を果たしている。
	☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方 向 性	■ 1.現状のまま継続 □ 2.見直しの上で継続 (□ 2-1.拡充・重点化 □ 2-2.手段等の改善 □ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小 □ 2-5.統合 □ 2-6.その他) □ 3.終期の設定 □ 4.終了() □ 5.休止 □ 6.廃止 公共図書館として、図書資料の充実とともに、移動図書館による幼児から高齢者までの幅広い利用者の利便を図る。また、コロナ禍で中止している事業を感染状況を踏まえて再開するとともに、幼児から成人を対象にした様々な行事を開催する。また、利用者にとって安全で快適な利用環境の維持に努める。
部 局 長 コメント	移動図書館をはじめ事業全般において積極的な展開を図り、市民サービスの向上に努め、施設面においては、適正な維持管理を努めてほしい。

＜ 7. 評価分析 ＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	100.61 %	111.54 %
	指標 2	93.00 %	0.00 %	0.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+2,801.00 %	-14.79 %
	指標 2	- %	-100.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	272 千円	491 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	422 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	454 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-49.98 %	+17.67 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	394	部 局 名	教育委員会	所 属 名	図書館	所 属 長	清水 美幸
事務事業名	00828 図書館運営維持管理事業	記 入 者	田中 裕子				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	図書館法 読書バリアフリー法	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		関連する個別計画	大津市子ども読書活動推進計画	
	施策	04	生涯学習の推進				
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり				
	重事	02	図書館機能充実事業				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	図書館運営維持管理事業費		
事業の概要	利用者及び住民に資料や情報等を提供する地域の情報拠点として、また、読書活動の振興を担う機関として、利用者等の要望や社会の要請に応じ、地域の実情に即した運営に努める。 高齢者、障害者、乳幼児とその保護者及び外国人その他特に配慮を必要とする者が、安全・快適に利用できるよう、施設・機器の整備充実に努める。						
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	読書環境の整備
対 象 (何又は誰を)	市民（市内在住、在勤、在学）
手 段 (どのようなやり方で)	施設の維持管理及び利用者サービスの向上
成 果 (どのような状態にするのか)	安全快適な読書環境の確保と共に利用の増加を図る

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	25,409	28,185	22,047	21,138	22,865	
人 件 費 B	86,315	75,216	88,390	93,845	93,845	
事業費合計 A+B	111,724	103,401	110,437	114,983	116,710	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	247	203	191	336	336
	一般財源	111,477	103,198	110,246	114,647	116,374
職 員 数 (人)	25.16	23.36	24.28	24.72	24.72	
職員数の内訳	正 規	4.70	3.60	2.70	3.50	
	嘱 託	7.40	6.66	0.00	0.00	
	臨 時	13.06	13.10	21.58	21.22	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	図書館利用促進に係る事業回数（本館）	回	目標	220	220	150	220	220
				実績	234	225	241	-	-
		館内お話し会、出前講座等図書館利用促進にかかる事業回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	本館貸出冊数	冊	目標	928,000	928,000	610,000	742,000	835,000
				実績	897,723	871,400	715,754	-	-
		本館における年間貸出冊数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	生涯学習意識の高まりによる調査・研究等の利用や子ども読書活動の支援等図書館の利用目的が多様化している。また、超高齢化社会の中、安全かつ快適に「だれもが利用できる図書館」としての環境整備が求められている		
これまでの見直し や改善等の経過	学校・園・公共機関との連携を図り子ども読書活動の推進に努め、電子図書の導入等市民の事情に合った図書館利用を推進した。また利用者への安全・快適な施設維持を最優先に考え、改修等を進めてきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	公の施設として、利用者からの要望や社会の要請に応じ、地域の実情に即した安定した運営が求められている。また、学校・園・読書ボランティア団体との連携による効果的な運営が期待できる。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	小学校への朝読書用・調べ学習用図書の配本は学習に欠かせないサービスとなっており、各事業の参加人数も増加している。施設の維持管理については、緊急性の高いものから優先的に施工し、快適な施設整備に努めた。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	館外での出前講座を積極的に実施し、図書館サービスのPRに努めた。また、施設・設備の管理を日々行い緊急修繕に対応するなど、安全・快適な読書環境の確保に努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	一日千人弱の利用者が来館される図書館は、あらゆる世代の市民が幅広く利用される施設であり、社会教育施設の中心的な役割を担っていることから、「生涯学習の推進」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止			
	乳児から高齢者まで市民の暮らしに欠かせない社会教育施設として、多様化するニーズに応えながら基本的なサービスを着実に提供するとともに、学校・園等と連携を図りながら子ども読書活動の推進に努めていく。また、市民が気軽に快適に利用できるよう、安全・安心な施設の維持管理に努め、図書館サービスの機能充実を目指していく。			
部 局 長 コメント	図書館利用の更なる利用者の拡大に向け、図書館内外での効果的な事業展開を進めるとともに、学校・園との連携を図りながら、今後も子ども読書活動の推進に努めていく。また、すべての市民が気軽に快適に図書館を利用できるような管理運営に努めるとともに計画的な施設改修に努めていく。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	96.73 %	93.90 %	117.33 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-2.93 %	-17.86 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	477 千円	459 千円	458 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-4.65 %	+30.03 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	395				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	文化財保護課	所 属 長	山口秀一
事務事業名	02387 文化財指定推進事業			記 入 者	和田光生

＜ 1. 基本事項 ＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	文化財保護条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します			
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		関連する 個別計画	
	視点	01	歴史・文化遺産の保全			
	重事	01	未指定文化財の指定			
	関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	文化財指定推進事業費		
事業の概要	市内に残る数多くの歴史文化遺産を後世に継承していくため、その調査・研究をすすめ、文化財専門委員会への諮問・答申を経て、市指定文化財に指定する。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市内に残る歴史文化遺産を良好な形で後世に継承していくため
対 象 (何又は誰を)	市内に残る歴史文化遺産を
手 段 (どのようなやり方で)	文化財専門委員会の学術的検証を経て、市指定文化財に指定し、
成 果 (どのような状態にするのか)	本市の豊かな歴史と文化を内外に紹介し、文化財への理解を深めて、文化財保護を推進する。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		191	3	1	210	210	
人 件 費 B		3,966	4,015	1,640	3,563	3,563	
事業費合計 A+B		4,157	4,018	1,641	3,773	3,773	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,157	4,018	1,641	3,773	3,773	
職 員 数 (人)		0.55	0.55	0.20	0.55	0.55	
職員数 の内訳	正 規	0.50	0.50	0.20	0.50	0.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.05	0.05	0.00	0.05	0.05	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	新指定文化財の件数	件	目標	3	3	2	2	2
		実績		2	0	0	-	-	
		一年間で新たに指定した文化財件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	市内に所在する指定文化財の件数	件	目標	540	543	545	545	547
		実績		539	539	543	-	-	
		市内に所在する国・県・市指定文化財の総件数							
	2	大津市指定文化財件数（累計）	件	目標	136	139	141	128	130
				実績	128	128	126	-	-
市指定文化財の総件数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少や生活様式等の社会状況の変化を背景に、貴重な文化財が滅失・散逸等の危機に瀕している。 文化財を後世に継承していくためには、速やかにその実態を把握し、調査や研究を行っていく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	学識経験者で構成する文化財専門委員会での学術的な検証を行い、地域における文化財の価値を明確にしたうえで、指定文化財に指定していく。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	本市が文化財に指定することで、価値付けが明確になり、保護が図れる。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	目標には達していないが、文化財の指定件数は増加している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	文化財の評価を明確にするため、学識経験者で構成する文化財専門委員会による調査と審議は不可欠である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	豊かな文化財を後世に継承していくため必要な事業であり、歴史豊かな本市のまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	本市の国指定等文化財の件数は、京都市、奈良市に次いで、全国第3位を数える。その一方で、文化財に指定されていないが、長年にわたり大切に守り続けられてきた貴重な歴史文化遺産も数多く存在する。これら多くの歴史文化遺産の調査を進め、市指定文化財に指定し、保護を図ることで後世に継承していく。	
部局長コメント	指定文化財の多さは、本市における歴史・文化の豊かさの証しである。これら文化財は、まちづくり、地域振興、観光などへの活用が期待できる。そして何より、これまで文化財を守ってきた所有者、地域住民をはじめとして、市民、行政や関係者などが連携しながら、文化財の保存継承に取り組んでいくことが必要である。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	99.81 %	99.26 %	99.63 %
	指標 2	94.11 %	92.08 %	89.36 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	+0.74 %
	指標 2	- %	±0.00 %	-1.56 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	2,078 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	7 千円	7 千円	3 千円
	指標 2	32 千円	31 千円	13 千円
コスト増減率		- %	-3.34 %	-58.98 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	396					
部 局 名	教育委員会		所 属 名	文化財保護課	所 属 長	山口秀一
事務事業名	00792	文化財保存修理等補助事業			記 入 者	和田光生

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	文化財保護条例、補助金 等交付規則	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します				
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信				
	視点	01	歴史・文化遺産の保全				
	重事	02	指定文化財などの保存修理				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00679		文化観光振興等助成事業			1604	観光振興課
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	文化財保存修理等補助事業費		
事業の概要	市内に残されている国・県・市指定文化財の保存修理等を行う場合に補助金を交付することで、所有者の負担軽減により保存修理等の促進をはかり、貴重な文化財を良好な状態で後世に継承する。						
運営方法		☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	文化財保存にあたって、所有者の経済的負担の軽減によって保存修理等の促進をはかるため
対 象 (何又は誰を)	市内に残る国・県・市指定文化財を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	修理及び管理に要する経費の一部を補助し
成 果 (どのような状態にするのか)	貴重な文化財を良好な状態で後世に継承する

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		42,969	42,144	35,716	35,738	54,657	
人件費 B		8,081	8,605	9,138	8,548	8,548	
事業費合計 A+B		51,050	50,749	44,854	44,286	63,205	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	51,050	50,749	44,854	44,286	63,205	
職 員 数 (人)		1.15	1.20	1.30	1.20	1.20	
職員数 の内訳	正 規	1.10	1.15	1.25	1.15	1.15	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助件数	件	目標	49	55	55	60	60
				実績	60	63	58	-	-
		単年度あたりの指定文化財修理・管理等に対する補助件数							
	2	補助申請件数	件	目標	65	68	70	70	70
				実績	68	64	59	-	-
単年度あたりの指定文化財の修理・管理等に対する補助申請件数 ※平成30年度事後評価から適用									
成果指標	1	補助事業として修理等を実施した文化財の件数の累計	件	目標	136	160	175	190	200
				実績	156	174	187	-	-
		保存修理等を実施した文化財の件数（累計）							
	2	補助採択件数	件	目標	60	63	65	60	60
				実績	60	63	58	-	-
保存・管理等の補助採択件数 ※平成30年度事後評価から適用									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内には多数の文化財が残されており、計画的に保存修理等していく必要がある。近年は、文化財をまちづくりや地域振興、観光などに活用することが期待されており、文化財を適切に保存継承していく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	指定文化財の保存修理や防火対策等については、所有者への意向調査や情報提供を行い、丁寧な相談に応じながら、補助事業の採択へとつなげている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	所有者の経費負担の軽減を図り、国民共有の財産である文化財を適切に保存し、将来に継承していく必要がある。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	補助事業を活用し、確実に指定文化財の保存修理がすすんでいる。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	所有者からの修理等の要望に応え、必要な時期に補助金を交付することで、時機を逃さず修理がすすめられている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	毎年、少しずつではあるが、文化財の修理を進めることで、文化財が適切に保存され、豊かな文化財を活かしたまちづくりに寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	先人たちの絶え間ない努力により、守り伝えられてきた文化財を次世代へ継承していくためには、文化財の計画的な保存修理と日常的な維持管理が欠かせない。所有者の意向を踏まえながら、文化財を適切に保存修理できるよう、引き続き補助事業を進めていく。
部局長コメント	文化財は、歴史や文化を正しく理解するためにはなくてはならないものである。これら文化財を将来に継承していくためには、適切に保存・修理することが欠かせない。所有者との連絡を密にし、国・県との調整を取りながら、効果的に事業を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率			
指標1	- %	- %	- %
指標2	100.00 %	100.00 %	89.23 %
成果増減率			
指標1	- %	%	%
指標2	- %	+5.00 %	-7.93 %
活動単位コスト			
指標1	- 千円	- 千円	- 千円
指標2	750 千円	792 千円	760 千円
成果単位コスト			
指標1	- 千円	- 千円	- 千円
指標2	850 千円	805 千円	773 千円
コスト増減率	- %	-5.32 %	-3.99 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	397				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	文化財保護課	所 属 長	山口秀一
事務事業名	00796	市内史跡等整備事業		記 入 者	田中久雄

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	文化財保護法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		関連する 個別計画	
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信			
	視点	01	歴史・文化遺産の保全			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	市内史跡等整備事業費		
事業の概要	市内に残された史跡を公有化し、保存する。また、史跡公園として整備し、一般に公開することにより、市民の史跡に対する理解を深め、地域のまちづくり等にも活用する。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市内に残された史跡等を良好な形で守り伝えていくため
対 象 (何又は誰を)	市内に残された史跡等を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	土地の公有化と整備を進めることで
成 果 (どのような状態にするのか)	史跡等を適切に保存し、次世代へ継承していく

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		22,383	13,345	47,910	43,557	60,619	
人件費 B		3,719	3,759	4,253	4,253	5,433	
事業費合計 A+B		26,102	17,104	52,163	47,810	66,052	
事業費 の財源 内 訳	国	17,793	10,619	38,280	34,670	48,320	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,309	6,485	13,883	13,140	17,732	
職 員 数 (人)		0.53	0.53	0.55	0.55	0.75	
職員数 の内訳	正 規	0.43	0.43	0.50	0.50	0.70	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	整備用地の公有化①惣山・青江遺跡（R2～対象史跡全体に変更）	㎡	目標	0	0	500	700	700
				実績	0	0	961	-	-
		当該年度の公有化予定地全体の公有化（R2年度から公有化対象史跡全体に変更）							
	2	整備用地の公有化②穴太廃寺跡（R2～成果指標1に統合）	㎡	目標	310	200	0	0	0
				実績	161	200	0	-	-
当該年度の公有化予定地全体の公有化（R2年度から成果指標1に統合）									
成果指標	1	整備用地公有化進捗率①惣山・青江遺跡（R2～史跡全体に変更）	%	目標	82.4	82.4	59	60	61
				実績	39.8	82.4	59	-	-
		史跡全体に占める公有化率（R2年度から全体対象史跡面積89,902.71㎡に変更）							
	2	整備用地公有化進捗率①穴太廃寺跡（R2～成果指標1に統合）	%	目標	66.5	66.8	0	0	0
				実績	65.6	66.8	0	-	-
R2年度から成果指標1に統合									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	本市には多くの国指定史跡があり、保存のため公有化が必要な面積も大きい。また、指定に至っていない重要な土地も残されており、発掘調査の結果、所有者の同意を得て、追加指定を進めていく。		
これまでの見直し や改善等の経過	限られた予算の範囲内で、優先順位をつけて公有化を進めている。 市街化区域ですでに宅地化されているところもあり、計画的に公有化を進めていく必要がある。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	国指定史跡の公有化を図ることは、史跡を適切に保存し、後世へ継承していくために必要である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	少しずつではあるが、継続的に国指定史跡の公有化が進められている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	史跡ごとの公有化の進捗や、土地所有者との交渉の状況を踏まえ、予算配分を調整しながら事業実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	国民共有の財産である史跡を保存するため、公有化を図り、史跡公園として整備していくことは重要である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	計画的に公有化を図り、できるだけ早く史跡公園としての整備に着手できるよう努める。 また、公有化で一定のまとまりが確保できた土地については、情報発信や部分整備など活用方法を検討していく。	
部 局 長 コメント	近年も史跡の追加指定で、公有化の対象地は増えている。厳しい財政事情ではあるが、現計予算の中で、計画的に公有化を図る。また、庁内部局との連携を図り、まちづくり、地域振興、観光などの観点から、史跡の歴史的価値を活用していく。なお、将来的には史跡公園として整備して、市民に開放する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	48.30 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	98.64 %	100.00 %	0.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+107.03 %	-28.39 %
	指標 2	- %	+1.82 %	-100.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	54 千円
	指標 2	162 千円	85 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	655 千円	207 千円	884 千円
	指標 2	397 千円	256 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-51.99 %	+162.96 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	398	部 局 名	教育委員会	所 属 名	文化財保護課	所 属 長	山口秀一
事務事業名	00798 埋蔵文化財調査センター管理運営事業	記 入 者	山口秀一				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	文化財保護法、埋蔵文化財調査センター条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します			
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		関連する個別計画	教育振興基本計画
	視点	02	歴史に関する情報発信			
	重事	03	歴史・文化の学習機会の充実			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	埋蔵文化財調査センター管理運営事業費		
事業の概要	文化財保護法の規定に基づき、市内で実施した発掘調査により出土した埋蔵文化財を適切に保管するとともに、市民の埋蔵文化財への関心を高め、理解を深めるため、各種講座、現地見学会や展覧会を開催する。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	埋蔵文化財の適切な保管とともに、埋蔵文化財への理解を深めるために
対 象 (何又は誰を)	埋蔵文化財及び市民を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	埋蔵文化財を適切に整理・収蔵するとともに、各種講座、現地見学会や展覧会を開催し
成 果 (どのような状態にするのか)	多くの市民が当館を訪れて、埋蔵文化財への関心を高め、理解を深める

< 3. 経費 > D O

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,365	4,114	4,498	5,622	8,653	
人 件 費 B		15,432	12,429	12,692	18,589	17,879	
事業費合計 A+B		19,797	16,543	17,190	24,211	26,532	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	97	134	76	156	100	
	一般財源	19,700	16,409	17,114	24,055	26,432	
職 員 数 (人)		5.38	3.78	3.80	4.05	3.45	
職員数の内訳	正 規	0.18	0.18	0.20	1.20	1.60	
	嘱 託	3.50	3.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.70	0.10	3.60	2.85	1.85	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	各種講座・展覧会等の開催件数	件	目標	14	14	14	14	14
				実績	18	16	18	-	-
	最新の調査成果の発表								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	参加・利用者数	人	目標	2,400	2,400	1,500	1,800	2,400
				実績	2,815	2,656	1,713	-	-
	講座・現地見学会・展覧会等への参加・利用者数								
	2	発掘調査報告書発刊数	冊	目標	8	8	8	8	8
				実績	10	10	9	-	-
保存・活用の基礎となる発掘調査報告書の発刊数									

事業を取りまく社会環境の状況		宅地開発等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施しているが、出土品は増え続けており、現地調査後の早急な整理と報告書の刊行、公開、資料の適切な収蔵・保管が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過		発掘調査の出土品は、当館だけでなく、市内小学校の空き教室などにも収蔵している。 多くの市民に当館事業を知ってもらうため、催し物案内や広報おおつ等で周知に努めている。	
項目別評価	評価	評価	理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	発掘調査に携わる学芸員と連携することで、各種講座や展示会（速報展など）、発掘調査報告書の発刊など情報の発信がスピーディーかつ詳しい内容で実施できている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が少なくなっているが、引き続き各小・中学校、市民センター、公民館等に事業内容を周知しながら来館者の増加を図っていく。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	埋蔵文化財を担当する学芸員の体験談を聞きながら、実物の埋蔵文化財を見たり、触ったりできる場所は少なく、大変有意義である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	117.29 %	110.66 %	114.20 %
	指標 2	125.00 %	125.00 %	112.50 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-5.64 %	-35.50 %
	指標 2	- %	±0.00 %	-10.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,099 千円	1,033 千円	955 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	7 千円	6 千円	10 千円
	指標 2	1,979 千円	1,654 千円	1,910 千円
コスト増減率		- %	-13.93 %	+38.28 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	399				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	文化財保護課	所 属 長	山口秀一
事務事業名	00800 文化財管理運営事業	記 入 者	西中久典		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	文化財保護法、文化財保護条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		関連する個別計画	
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信			
	視点	02	歴史に関する情報発信			
	重事	04	地域との協働による自然・歴史・文化の魅力の発掘・情報発信			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	文化財保護管理運営事業費		
事業の概要	文化財保護に係る諸事業を実施する。特に公有化した史跡等を適正に管理することで、市民の文化財への理解を深め、将来の史跡公園としての整備につなげていく。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内の国指定史跡等を良好な形で守り伝えていくために
対象 (何又は誰を)	市内に残された国指定史跡等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	適切に除草・剪定等を行ない
成果 (どのような状態にするのか)	日常的な維持管理を行い、将来的な史跡公園としての整備につなげる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		20,326	16,855	12,088	13,609	16,002	
人 件 費 B		14,853	15,870	13,763	13,633	13,633	
事業費合計 A+B		35,179	32,725	25,851	27,242	29,635	
事業費の財源内訳	国	3,360	2,500	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,819	30,225	25,851	27,242	28,635	
職 員 数 (人)		2.00	2.10	1.85	1.75	1.75	
職員数の内訳	正 規	1.90	2.00	1.80	1.70	1.70	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市管理の史跡・遺跡等の除草件数	件	目標	18	18	18	18	18
				実績	18	18	18	-	-
	一年間で実施した箇所								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	市管理の史跡・遺跡等の環境を維持できた件数	件	目標	18	18	0	0	0
				実績	18	18	0	-	-
	一年間で除草・剪定等を実施した箇所 ※令和2年度事後評価から成果指標を削除								
	2	市管理の史跡・遺跡等で除草を実施した割合	%	目標	100	100	100	100	100
実績				100	100	100	-	-	
一年間で除草を実施した割合 ※平成30年度事後評価から適用									

事業を取りまく社会環境の状況	本市には多くの史跡等があり、保存のため公有化した国指定史跡等では、除草、剪定等の日常管理が欠かせない。		
これまでの見直しや改善等の経過	これまで委託業務の内容を年3回から通年管理に改めたり、委託先を一般業者から地域の保存団体に変更するなど、管理経費の抑制に努めるとともに、地域住民の史跡等への理解を深めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	住宅街に近接して史跡等があることから、市民生活に影響が生じないよう適切に管理していく必要がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	地域の保存団体などが管理する史跡等も増えてきており、経費の抑制とともに、史跡等の保存意識が高まっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	史跡等の所在、現状を考慮して、除草回数や手法を工夫している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	- %	- %	- %
	指標 2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	%	%
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標 2	351 千円	327 千円	258 千円
コスト増減率		- %	-6.97 %	-21.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	400				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	文化財保護課	所 属 長	山口 秀一
事務事業名	02076 伝統的建造物群保存対策推進事業			記 入 者	福田 敬

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	文化財保護法、伝統的建造物群保存地区保存条例、補助金等交付規則	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		関連する個別計画		
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり				
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり				
	重事	03	伝統的建造物群保存地区の保存				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	伝統的建造物群保存対策推進事業費		
事業の概要	坂本伝建地区は、平成9年10月31日付けで国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。「穴太衆積み」で知られる石積みや土塀・生垣の門構えの景観にその特徴をもつ。主屋が道路から後退して建てられており、その景観は、門・石垣・土塀・生垣と塀や垣越に垣間見られる庭木や主屋が重層的に複合した外観を形成している。この景観を保全し、坂本らしいまちづくりを進めていく。						
運 営 方 法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（ ）							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	坂本地区の景観保全のために
対 象 (何又は誰を)	伝統的建造物群保存地区内の建造物群等を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	補助金を交付すること等により
成 果 (どのような状態にするのか)	伝統的建造物群を保全し、地域の特色ある景観を整備する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,172	6,701	2,206	8,344	14,658	
人 件 費 B		4,703	5,585	3,843	3,843	3,843	
事業費合計 A+B		6,875	12,286	6,049	12,187	18,501	
事業費の財源内訳	国	1,006	3,325	1,078	4,021	11,698	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,869	8,961	4,971	8,166	6,803	
職 員 数 (人)		0.65	0.75	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正 規	0.55	0.65	0.45	0.45	0.45	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	保存地区内の建造物等の修理修景 (対象293件)	件	目標	3	4	2	2	2
				実績	1	1	1	-	-
	2	伝建地区内における修理・修景事業に対して補助		目標					
				実績					
成果指標	1	修理修景事業の進捗	%	目標	30	31.4	32.4	30.7	31.4
				実績	29.4	29.7	30	-	-
	2	伝建地区内の対象物件に対する修理・修景済の割合		目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	本事業は文化財保護法の規定に基づく「伝統的建造物群保存地区」の保存事業として取り組んでいるが、町並み保存を含めた景観整備及び観光資源としての活用は、市政全体の重要課題である。		
これまでの見直し や改善等の経過	補助事業の採択にあたっては、老朽化の度合に基づく優先順位と、より効果が認められる対象（目立つ場所に所在する修理・修景）を選択しながら実施している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	地区住民・所有者の理解と協力のもと、国の選定を受けた伝統的建造物群保存地区での修理修景事業として、5割の国庫補助を受け実施している。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	地区内の修理修景事業が順調に実施され、町並みが保存されている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	所有者の事業申出から事業の採択・実施に至るまで、効率よくすすめられている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	修理修景事業を実施し、古都の風格を感じさせる伝建地区の町並みを保存することで、豊かな文化財を有する本市のまちづくりに寄与している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	地区住民や所有者等の理解と協力を得ながら、坂本の伝統的な町並みの保存を図る。 今後とも、所有者の意向調査をもとに、効果的な補助事業の実施に向けて、所有者との丁寧な相談に応じていく。	
部 局 長 コメント	坂本地区は、優れた美しい自然と、数多くの歴史的文化遺産に恵まれ、当地独自の歴史的空間（里坊群）を形成している。地区には補助事業の対象となる建造物等が多数所在していることから、地区住民や所有者と十分協議しながら、計画的に事業を進める必要がある。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	98.00 %	94.58 %	92.59 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+1.02 %	+1.01 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	6,875 千円	12,286 千円	6,049 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	233 千円	413 千円	201 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+76.90 %	-51.25 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	401				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター	所 属 長	今井 公夫
事務事業名	00879 特別非行防止対策事業（大津少年センター）	記 入 者	中澤 豊		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	無職少年等非行防止対策 事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		関連する 個別計画	
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実			
	視点	01	子どもの人権の尊重			
	重事	04	青少年に対する相談機能の充実			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00875	青少年健全育成条例運用事業（大津少年センター）			2416	少年センター
	00881	大津少年センター運営事業			2416	少年センター
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別非行防止対策事業費（大津少年センター）		
事業の概要	無職少年のうち非行少年等に対して、就労・就学および適切な助言・指導等を個に応じて行い社会的自立を支援する。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	無職少年の就労・就学及び自立更生
対 象 (何又は誰を)	中学校卒業後の15歳以上20歳未満の少年で、就学をしておらず社会通念上定職者と認められない者
手 段 (どのようなやり方で)	・ 相談活動の充実を図り、対象少年及び保護者に対する指導・助言を行う ・ 学校、警察、職業安定所等関係機関との連携を図り、実態把握と自立支援及び就労・就学支援活動を実施する
成 果 (どのような状態にするのか)	少年たちの生活習慣が改善され、意欲をもって就学したり、安定した就労をするようになる。

< 3. 経費 > D O

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	7	14	6	7	7	
人 件 費 B	3,271	1,821	3,583	3,583	3,583	
事業費合計 A+B	3,278	1,835	3,589	3,590	3,590	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	1,100	1,100	1,100	1,100	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,178	735	2,489	2,490	
職 員 数 (人)	0.87	0.44	1.00	1.00	1.00	
職員数の内訳	正 規	0.12	0.09	0.10	0.10	
	嘱 託	0.75	0.35	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.90	0.90	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	相談延べ回数	回	目標	50	60	210	190	190
				実績	178	208	186	-	-
		無職少年及びその家族から受理した相談の延べ回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	就労・就学数	人	目標	1	1	1	1	1
				実績	4	1	2	-	-
		相談や指導等の結果、就労・就学した数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	無職少年は、離職をして再度非行に走るケースや社会的に孤立するケースもあり、継続的な就労支援や非行防止対策が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	無職少年は、学校や職場からの指導・助言を受けにくい、平成元年より無職少年対策連絡協議会を開催し、情報の交換と共有化を図り、就労に向けて関係機関との連携強化をした。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	雇用情勢や労働基準法による制約の中、安定した就労が困難であることから、国の青少年施策においても、青少年育成施策大綱の中で、青少年一人ひとりの状況に応じた支援を社会全体で実施するための環境整備が必要と謳っている。従って、無職少年対策指導員を配置し、きめ細かく指導することが必要である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	無職少年対策指導員は、無職少年と直接関わり、生活習慣の立て直し、規範意識の醸成、就労・就学意欲の喚起等を継続的にを行い、非行の未然防止、青少年の健全育成に寄与している。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	専任の無職少年対策指導員（会計年度任用職員）を置くことにより、無職少年への対応、就労支援等を一元的にまた一貫して行うことができる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	無職少年を就労につなげたり、就学に導いた実績もあり、無職少年の非行防止や社会的自立の視点からもその役割は重要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	就労も就学もしていないことに起因する無職少年の相談者は減少している。しかし、定職に就けないことで非行に走る少年や社会的に孤立している少年に対して継続指導を行うことは重要である。従って、今後も無職少年対策指導員を配置して無職少年の非行防止と健全育成に努める。
部 局 長 コメント	無職少年を就労につなげた実績もあり、無職少年の非行防止や社会的自立の視点からもその役割は重要である。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	400.00 %	100.00 %	200.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-75.00 %	+100.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	18 千円	8 千円	19 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	819 千円	1,835 千円	1,794 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+123.91 %	-2.20 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	402				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター	所 属 長	今井 公夫
事務事業名	00880 特別非行防止対策事業（堅田少年センター）	記 入 者	中澤 豊		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	無職少年等非行防止対策 事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実			
	視点	01	子どもの人権の尊重			
	重事	04	青少年に対する相談機能の充実			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00876	青少年健全育成条例運用事業（堅田少年センター）			2416	少年センター
	00882	堅田少年センター運営事業			2416	少年センター
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別非行防止対策事業費（堅田少年センター）		
事業の概要	無職少年のうち非行少年等に対して、就労・就学および適切な助言・指導等を個に応じて行い、社会的自立を支援する。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	無職少年の就労・就学及び自立更生
対 象 (何又は誰を)	中学校卒業後の15歳以上20歳未満の少年で、学校に籍をおかない者または社会通念上定職者と認められない者
手 段 (どのようなやり方で)	・相談活動の充実を図り、対象少年及び保護者に対する指導・助言を行う ・学校、警察、職業安定所等関係機関との連携を図り、実態把握と自立支援及び就労支援活動を実施する
成 果 (どのような状態にするのか)	少年たちの生活習慣が改善され、意欲をもって就学したり、安定した就労ができるようになる。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	10	30	2	22	22	
人 件 費 B	3,176	1,397	3,429	3,429	3,429	
事業費合計 A+B	3,186	1,427	3,431	3,451	3,451	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	1,100	1,100	1,100	1,100	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,086	327	2,331	2,351	
職 員 数 (人)	0.94	0.37	1.00	1.00	1.00	
職員数の内訳	正 規	0.06	0.05	0.07	0.07	
	嘱 託	0.88	0.32	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.93	0.93	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	相談延べ回数	回	目標	90	50	50	13	13
				実績	2	10	16	-	-
		無職少年及びその家族から受理した相談の延べ回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	就労・就学数	人	目標	3	1	1	1	1
				実績	0	1	0	-	-
		相談や指導等の結果、就労・就学した数							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	無職少年は、離職をして再度非行に走るケースや社会的に孤立するケースもあり、継続的な就労支援や非行防止対策が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	無職少年は学校や職場からの指導・助言を受けにくい、無職少年対策大津市北部地域連を開催し、情報の交換と共有化を図るとともに、就労に向けて関係機関との連携を強化した。		
項目別評価	評 価	評 価	理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	雇用情勢や労働基準法による制約の中、安定した就労が困難であることから、国の青少年施策においても、青少年育成施策大綱の中で、青少年一人ひとりの状況に応じた支援を社会全体で実施するための環境整備が必要と謳っている。従って、無職少年対策指導員を配置し、きめ細かく指導することが必要である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	無職少年対策指導員は、無職少年と直接関わり、生活習慣の立て直し、規範意識の醸成、就労・就学意欲の喚起等を継続的にを行い、非行の未然防止、青少年の健全育成に寄与している。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	専任の無職少年対策指導員（会計年度任用職員）を置くことにより、無職少年への対応、就労支援等を一元的にまた一貫して行うことができる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	0.00 %	100.00 %	0.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	-100.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,593 千円	142 千円	214 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	1,427 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	403				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター	所 属 長	今井 公夫
事務事業名	00883	非行少年等立ち直り支援事業		記 入 者	中澤 豊

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	滋賀県非行少年等立ち直り支援システム運営実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		関連する 個別計画	
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実			
	視点	01	子どもの人権の尊重			
	重事	04	青少年に対する相談機能の充実			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00873	特別心理相談事業			2416	少年センター
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	非行少年等立ち直り支援事業費		
事業の概要	非行等の課題を抱える少年の立ち直り支援のために、個々に応じた指導・支援を行い社会性の育成を図る。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	個々に応じた目標を見出させ、少年を社会に適應させ、また非行等から少年たちを立ち直らせる。
対 象 (何又は誰を)	非行をはじめ様々な課題を抱える少年やその家庭
手 段 (どのようなやり方で)	支援コーディネーターが支援計画を立案し、臨床心理士はアセスメントへの助言を行なう。ボランティアである支援サポーターを活用し、生活改善や就学・就労等の支援プログラムを用いて立ち直り支援活動を行う。
成 果 (どのような状態にするのか)	目標を見出させさせたり、社会性を身につけさせたり、生活改善を図ったり、就学・就労支援を行ったりして、少年たちの立ち直りや自立を図る。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		451	427	403	540	654	
人 件 費 B		5,100	4,564	6,940	6,940	6,940	
事業費合計 A+B		5,551	4,991	7,343	7,480	7,594	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,393	2,442	2,740	2,740	2,740	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,158	2,549	4,603	4,740	4,854	
職 員 数 (人)		1.25	1.18	2.01	2.01	2.01	
職員数 の内訳	正 規	0.25	0.18	0.15	0.15	0.15	
	嘱 託	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	1.86	1.86	1.86	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	支援少年数	人	目標	15	15	12	14	14
				実績	17	12	13	-	-
		立ち直り支援を行った少年の実人数							
	2	支援回数	回	目標	900	900	900	994	994
				実績	964	854	1,164	-	-
改善を図るための適切な支援が必要な少年及び保護者に行った支援									
成果指標	1	就学・就労数	人	目標	7	7	3	6	6
				実績	8	8	3	-	-
		支援活動の結果、就学・就労した数							
	2	支援により改善がみられた数	人	目標	10	10	12	13	13
				実績	17	12	11	-	-
支援により改善がみられたり、継続支援をしている少年の数									

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	刑法犯の件数は引き続き減少傾向にあるものの、社会に適応出来ない少年は増加傾向にあり、指導・支援が必要であり、個々の少年の背景も多様化している。		
これまでの見直し や改善等の経過	少年の立ち直りや自立をサポートするボランティアの支援サポーターについては、平成20年度から市内の各大学に募集の協力を依頼し、以降毎年大学生サポーターの参加を得て、学習支援等に成果を上げている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	現在、滋賀県下9箇所の少年センターにおいて、県の補助を受け、県が策定する支援プログラムに基づき、共通の目標と方針のもと、非行等の問題を抱える少年たちの立ち直り支援を行っている。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	支援コーディネーター、教員、臨床心理士、支援サポーター等の有機的な連携、協力のもと、個々の少年に応じた支援プログラムを適用し、立ち直りを図っている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	支援計画の立案、実施の核となる支援コーディネーター（会計年度任用職員）を配置することにより、効果的な支援プログラムの策定及び少年への効率的な支援を遂行できる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への 貢 献 度	☒ A. 貢献している	非行等の課題を抱え、自分の居場所も無く悩み苦しんでいる少年が、自分自身を見つめ直し、課題を克服しながら社会に適應できるよう支援する機関として「あすくる」が定着し、少年の立ち直り支援、非行防止、健全育成に寄与している。
	☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	非行等の課題を持つ少年を立ち直らせ、再非行を防止するためには、生活習慣の改善、就学・就労の支援、家庭環境の改善等に必要の支援プログラムを策定し、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じて体系的な支援を行う必要があり、そのことを組織的に行う本事業は今後も継続して取り組むべき施策である。
部 局 長 コ メ ン ト	非行等の課題をもつ少年の立ち直りをめざした本事業は「あすくる」として定着しており、少年の立ち直り支援・非行防止・健全育成に寄与しているので、今後も継続して取り組みを進めたい。

＜ 7. 評価分析 ＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	114.28 %	114.28 %	100.00 %
	指標 2	170.00 %	120.00 %	91.66 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	-62.50 %
	指標 2	- %	-29.41 %	-8.33 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	326 千円	415 千円	564 千円
	指標 2	5 千円	5 千円	6 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	693 千円	623 千円	2,447 千円
	指標 2	326 千円	415 千円	667 千円
コスト増減率		- %	+8.64 %	+176.41 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	404				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター	所 属 長	今井 公夫
事務事業名	00881	大津少年センター運営事業		記 入 者	中澤 豊

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市生涯学習センター 条例・運営規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	05	青少年の健全育成		関連する 個別計画	
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00875	青少年健全育成条例運用事業（大津少年センター）			2416	少年センター
	00879	特別非行防止対策事業（大津少年センター）			2416	少年センター
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	大津少年センター運営事業費		
事業の概要	青少年の非行防止と健全育成を図るため、少年問題に関する情報・資料の収集や整備を行い、学校、地域、警察等関係機関との連携を図り、少年補導活動・相談活動・環境浄化活動・広報啓発活動、学校支援アドバイザー派遣事業等を推進する。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	少年の非行防止と健全育成
対 象 (何又は誰を)	少年（２０歳未満の者）
手 段 (どのようなやり方で)	学校、地域、警察等関係機関と連携し、少年補導と実態把握を行なうとともに学校支援を行う。相談活動の充実を図り、少年及び保護者に対する支援を行う。広報誌の発行等を行い、少年問題に対する市民の啓発を行なう。
成 果 (どのような状態にするのか)	少年の非行（犯罪やぐ犯行為）の未然防止ができ、少年の倫理意識の高揚が図られる社会の実現。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,669	1,626	1,895	2,022	2,081	
人 件 費 B		23,698	21,821	16,476	16,476	16,476	
事業費合計 A+B		25,367	23,447	18,371	18,498	18,557	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	230	230	230	230	230	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	25,137	23,217	18,141	18,268	18,327	
職 員 数 (人)		6.74	6.61	4.03	4.03	4.03	
職員数の 内訳	正 規	0.61	0.46	0.80	0.80	0.80	
	嘱 託	6.13	5.40	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.75	3.23	3.23	3.23	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	街頭補導回数	回	目標	550	500	500	497	497
				実績	500	507	486	-	-
		街頭補導を実施した回数							
	2	少年相談件数	件	目標	1,100	1,200	1,100	1,339	1,339
				実績	1,537	1,312	1,169	-	-
相談を受理した件数									
成果指標	1	補導人数（愛の声かけを含む）	人	目標	1,000	1,000	900	732	732
				実績	968	757	472	-	-
		街頭補導による補導人数（愛の声かけを含む）							
	2	相談の結果改善がみられた人数	人	目標	25	25	25	29	29
				実績	32	26	29	-	-
		相談の結果改善がみられた人数（継続相談者も含む）							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	少年の課題の背景は、本人の発達の特性や虐待・子育て不安など家庭の課題等、多様化している。さらには、これらの要因が複雑に絡み合っている場合もある。		
これまでの見直し や改善等の経過	複雑化し解決困難な相談ケースに対応するため、週1回ケース会議や支援会議、関係機関との連携会議を持ち、共通理解と指導員の研鑽を深め、相談者や学校等に対し適切な支援を組織的に行う体制作りを進めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	日常の相談活動、少年補導（委）員会と連携した街頭補導、立入調査を中心とした環境浄化活動、広報誌や講演などの広報啓発活動、薬物乱用防止教室を通して、少年の非行防止と健全育成を推進している。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	少年センターがパイプ役となり、小中学校や警察はもとより、少年補導（委）員会や各種関係機関との連携、協力のもと、少年の非行防止と健全育成に成果を上げている。また、学校支援アドバイザーを小中学校に派遣することで、少年非行の未然防止を図っている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	少年に関わる相談や指導に豊富な知識と経験を有する職員を配置し、効率的な運営に努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	少年の非行防止と健全育成に寄与している。
---------	--	----------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止			
	複雑化している社会環境の中、ケース会議等で支援の方向性や問題点を分析し、日常の相談活動、街頭補導活動、環境浄化活動、広報啓発活動、学校支援アドバイザー派遣事業等を通して、粘り強く少年の非行防止、健全育成に努めていく。またより積極的に学校、保護者、青少年に寄り添いながら支援する。			
部 局 長 コメント	複雑化している社会環境の中、このような活動を通して粘り強く少年の非行防止・健全育成に努めていくことが、今後必要であり、一層の活動充実を図りたい。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	96.80 %	75.70 %	52.44 %
	指標 2	128.00 %	104.00 %	116.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-21.79 %	-37.64 %
	指標 2	- %	-18.75 %	+11.53 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	50 千円	46 千円	37 千円
	指標 2	16 千円	17 千円	15 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	26 千円	30 千円	38 千円
	指標 2	792 千円	901 千円	633 千円
コスト増減率		- %	+15.97 %	-2.04 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	405				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター	所 属 長	今井 公夫
事務事業名	00882 堅田少年センター運営事業			記 入 者	中澤 豊

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	北部地域文化センター条例・運営規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	05	青少年の健全育成		関連する 個別計画	
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00876	青少年健全育成条例運用事業（堅田少年センター）			2416	少年センター
	00880	特別非行防止対策事業（堅田少年センター）			2416	少年センター
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	堅田少年センター運営事業費		
事業の概要	青少年の非行防止と健全育成を図るため、少年問題に関する情報・資料の収集や整備を行い、学校、地域、警察等関係機関との連携を図り、少年補導活動・相談活動・環境浄化活動・広報啓発活動等を推進する。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	少年の非行防止と健全育成
対 象 (何又は誰を)	少年（２０歳未満の者）
手 段 (どのようなやり方で)	学校、地域、警察等関係機関と連携し、少年補導と実態把握を行なうとともに学校支援を行う。相談活動の充実を図り、少年及び保護者に対する支援を行う。広報誌の発行等を行い、少年問題に対する市民の啓発を行なう。
成 果 (どのような状態にするのか)	少年の非行（犯罪やぐ犯行為）の未然防止ができ、少年の倫理意識の高揚が図られる社会の実現。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		793	843	958	1,079	1,029	
人 件 費 B		8,376	7,053	13,135	13,135	13,135	
事業費合計 A+B		9,169	7,896	14,093	14,214	14,164	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	148	230	230	230	230	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,021	7,666	13,863	13,984	13,934	
職 員 数 (人)		2.51	2.11	3.56	3.56	3.56	
職員数 の内訳	正 規	0.14	0.11	0.43	0.43	0.43	
	嘱 託	2.37	2.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	3.13	3.13	3.13	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	街頭補導回数	回	目標	280	250	250	301	301
				実績	296	256	352	-	-
		街頭補導を実施した回数							
	2	少年相談件数	件	目標	300	300	300	465	465
				実績	463	542	392	-	-
相談を受理した件数									
成果指標	1	補導人数（愛の声かけを含む）	人	目標	600	600	600	1,235	1,235
				実績	1,244	1,531	932	-	-
		街頭補導による補導人数（愛の声かけを含む）							
	2	相談の結果改善がみられた人数	人	目標	10	10	10	15	15
				実績	15	15	17	-	-
相談の結果改善がみられた人数（継続相談者も含む）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少年の課題の背景は、本人の発達の特性や虐待・子育て不安など家庭の課題等、多様化している。さらには、これらの要因が複雑に絡み合っている場合もある。		
これまでの見直しや改善等の経過	複雑化し解決困難な相談ケースに対応するため、週1回ケース会議や支援会議、関係機関との連携会議を持ち、共通理解と指導員の研鑽を深め、相談者や学校等に対し適切な支援を組織的に行う体制作りを進めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	日常の相談活動、少年補導(委)員会と連携した街頭補導、立入調査を中心とした環境浄化活動、広報誌や講演などの広報啓発活動、薬物乱用防止教室を通して、少年の非行防止と健全育成を推進している。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	関係機関との連携、協力のもと、少年の非行防止と健全育成に成果を上げている。また、学校支援アドバイザーを小中学校に派遣することで、少年非行の未然防止を図っている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	少年に関わる相談や指導に豊富な知識と経験を有する職員を配置し、効率的な運営に努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	少年の非行防止と健全育成に寄与している。
---------	--	----------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	複雑化している社会環境の中、ケース会議等で支援の方向性や問題点を分析し、日常の相談活動、街頭補導活動、環境浄化活動、広報啓発活動、学校支援アドバイザー派遣事業等を通して、粘り強く少年の非行防止、健全育成に努めていく。またより積極的に学校、保護者、青少年に寄り添いながら支援する。		
部 局 長 コメント	複雑化している社会環境の中、このような活動を通して粘り強く少年の非行防止・健全育成に努めていくことが、今後必要であり、一層の活動充実を図りたい。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	207.33 %	255.16 %	155.33 %
	指標 2	150.00 %	150.00 %	170.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+23.07 %	-39.12 %
	指標 2	- %	±0.00 %	+13.33 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	30 千円	30 千円	40 千円
	指標 2	19 千円	14 千円	35 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	7 千円	5 千円	15 千円
	指標 2	611 千円	526 千円	829 千円
コスト増減率		- %	-21.95 %	+125.33 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	406	部 局 名	教育委員会	所 属 名	歴史博物館	所 属 長	押栗 雅則
事務事業名	00782 歴史博物館資料調査・収集事業	記 入 者	寺島 典人				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	博物館法・天津市歴史博物館条例・天津市附属機関設置条例	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します				
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信				
	視点	02	歴史に関する情報発信				
	重事	01	歴史博物館機能の充実				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	歴史博物館資料調査・収集事業費		
事業の概要	歴史博物館では、常設展示・企画展示・れきはく講座及びレファレンス等によって、市民に天津の歴史と文化にかかる情報を発信している。それを支えるものが本事業である。ここでは、大津・近江にゆかりの深い資料（美術工芸・歴史・考古・民俗の各分野）を、購入・受贈・受託等によって収集するとともに、市内の社寺・旧家等に長年保管されてきた資料の調査を実施し、これらの成果を展示等に活用している。						
運営方法		■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	天津の持つ豊かな歴史や文化を保全・発信するための基礎調査を行い、必要に応じて資料を収集する。
対 象 (何又は誰を)	収集・調査対象は天津市内の社寺、旧家、地域の古老、小中学校を始めとする教育施設、公共施設等、多岐に渡る。また市外であっても、天津の歴史に関連する資料について、適宜調査を実施している。
手 段 (どのようなやり方で)	他の博物館学芸員、研究者及び市民等と連携、情報を収集するなかで実施。また各所蔵者（所蔵団体）との交流を図りながら、資料の保存活用を目指す。調査成果はマスコミやホームページ等に発表し、周知をはかる。
成 果 (どのような状態にするのか)	資料及び歴史情報を蓄積し、博物館展示やレファレンスなどを通じて発表し、その成果を市民等が活用できること。それによって市民が郷土への愛着を深め、また市外における天津の豊かな歴史に対する評価を高めること。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	2,880	2,668	2,744	2,795	2,795	
人 件 費 B	18,238	19,970	16,501	17,321	17,321	
事業費合計 A+B	21,118	22,638	19,245	20,116	20,116	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	17	1	0	75	75
	一般財源	21,101	22,637	19,245	20,041	20,041
職 員 数 (人)	2.53	3.10	2.20	2.30	2.30	
職員数の内訳	正 規	2.13	2.20	1.90	2.00	2.00
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.40	0.90	0.30	0.30	0.30

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	博物館年間資料収集件数	件	目標	30	30	30	30	30
				実績	30	36	12	-	-
		購入・受贈・受託による年間資料収集件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	博物館年間購入・受贈資料件数	件	目標	10	10	10	10	10
				実績	22	33	12	-	-
		博物館の所蔵となった資料の件数							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	地域や個人が守り伝えてきた文化遺産が市内には数多く残されている。しかしこれらは時代の変化の中で、維持継承が困難になり、廃棄・消失・散逸の危機に瀕しており、調査や保存を継続的に行なう必要がある。		
これまでの見直し や改善等の経過	受託資料が国重要文化財に指定されるなど、地域の資料を保管し、後世に伝える役割はますます重要になっていく。地域との連携を深める活動をより進め、その成果を展示や講座で紹介していく。		
項目別評価	評 価	評 価	理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	博物館活動の根幹である。大津の歴史を伝える資料の散逸を避けるためにも、地域との信頼関係を深めながら資料の調査・収集を進める。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	資料の収集活動を積極的に進めており、その成果を展示・講座等に活かしている。収集資料が国や市の文化財指定を受けたことも、活動が有効であることを示している。ただし、コロナ禍による外出制限が出る中での活動は限定されたため、受贈の件数は少なかった。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	資料の調査収集は、所蔵者との信頼関係を構築しながらの地道な作業となる。受け入れた資料の整理も時間を要する作業となるが、限られた人員と予算の中で進めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	220.00 %	330.00 %	120.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+50.00 %	-63.63 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	703 千円	628 千円	1,603 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	959 千円	686 千円	1,603 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-28.53 %	+133.78 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	407	部 局 名	教育委員会	所 属 名	歴史博物館	所 属 長	押栗 雅則
事務事業名	00784 博物館企画展示事業	記 入 者	寺島 典人				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	博物館法・天津市歴史博物館条例	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します				
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信				
	視点	02	歴史に関する情報発信				
	重事	01	歴史博物館機能の充実				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	博物館企画展示事業費		
事業の概要	企画展の開催にあたっては、①国宝・重要文化財など一級の文化財を鑑賞する機会を提供するとともに、②市内のそれぞれの地域の持つ歴史と文化の特性を紹介することによって、郷土への愛着と理解を深めていただく機会を提供するという2つの視点から、現在概ね年3回の企画展を開催している。また当館は、文化庁の重要文化財の公開承認施設に認定されており、重要文化財の公開とともに、未指定文化財の紹介にも力点を置きながら、企画展を開催している。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	大津の歴史と文化を啓発するとともに、地域で守られ、また人知れず伝わってきた文化財に焦点を当て、文化財保護への関心を深めてもらうことを目的とする。
対 象 (何又は誰を)	市民をはじめとする近畿圏の住民。国内外の観光客等。
手 段 (どのようなやり方で)	指定文化財の公開を主とした市内外に向けた展覧会と、市内の各地域にスポットをあてた展覧会という、2種類の内容を意識しつつ、企画展を開催する。
成 果 (どのような状態にするのか)	企画展による実物資料の鑑賞によって、大津の歴史と文化に関する生涯学習の機会を提供するとともに、豊かな歴史と文化を育んだ郷土に対する愛着を深められるようにする。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	11,601	16,637	15,514	12,664	13,000	
人 件 費 B	24,125	21,484	22,372	20,702	22,342	
事業費合計 A+B	35,726	38,121	37,886	33,366	35,342	
事業費の財源内訳	国	0	1,350	5,950	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	その他	5,884	5,205	5,864	4,193	4,500
	一般財源	29,842	31,566	26,072	29,173	30,842
職 員 数 (人)	3.45	3.10	3.30	2.90	3.10	
職員数の内訳	正 規	2.75	2.40	2.70	2.30	2.50
	嘱 託	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.50	0.50	0.60	0.60	0.60

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	国指定文化財展示件数	件	目標	4	4	4	4	4
				実績	20	10	24	-	-
		重要文化財公開促進事業の対象とされる目安の展示件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	企画展観覧者数	人	目標	15,000	15,000	10,000	10,000	15,000
				実績	22,817	14,833	11,633	-	-
		前年度計画（予算書）の観覧者数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	市内には多くの指定、未指定の文化財が伝えられてきたが、市民がこうした文化財に触れる機会はあまりない。身近な文化財に触れることで、地域の歴史に関する理解を深める機会を提供することが必要である。		
これまでの見直し や改善等の経過	幅広い市民に地域の歴史・文化の関心が高まるよう、常に時機に適ったテーマの展示を心がけている。今年度は国宝「六道絵」を含む「聖衆来迎寺と盛安寺展」のほか、義仲寺所蔵の「芭蕉翁絵詞伝」展を開催した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	数多くの国指定文化財を有する大津市で、これらを公開できる施設（公開承認施設）は当館のみであり、市民が大津の豊かな歴史に触れる機会を提供することは、当館の責務である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	「六道絵」をはじめとする大津に所在する貴重な文化財を展観する良い機会となり、「聖衆来迎寺と盛安寺」展には多くの観覧者が訪れた。大津という地域ならではの展覧会が開催できている。ただし、コロナ禍による外出制限が出ていたため、全体の観覧者数は減っている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	国宝「六道絵」等他館保管の集荷では、文化庁の補助金を利用しながら、限られた経費で内容ある事業を実施できている。また、大河ドラマに関連した光秀展では、観光との連動で効率的宣伝が行なえた。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	開館30周年を記念する展覧会として、魅力的な展示品を数多く展示することができた。それにより、多くの大津市民や全国からの来館者到大津ならではの豊かな文化財を周知することができた。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	大河ドラマの放映など、市民の関心の高まりにあわせた展覧会を計画的に開催する一方で、博物館の調査研究の成果や地域の知られざる歴史の掘り起こしなど、新たな大津の歴史の切り口を発信する展覧会を精力的に行っていく。こうした展覧会事業は、内容や鑑賞対象に応じて事業規模にメリハリをつけながら実行していくものと考えている。
部 局 長 コメント	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、企画展示を通じて、市内に所在する指定文化財をはじめとする豊かな文化遺産を紹介し、地域への理解と愛着を深められるようにする。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	152.11 %	98.88 %	116.33 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-34.99 %	-21.57 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,786 千円	3,812 千円	1,578 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	2 千円	3 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+64.13 %	+26.72 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	408				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	歴史博物館	所 属 長	押栗 雅則
事務事業名	00785 博物館管理運営事業			記 入 者	柳田 秀

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	博物館法・大津市歴史博物館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		関連する 個別計画	
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信			
	視点	02	歴史に関する情報発信			
	重事	01	歴史博物館機能の充実			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	博物館管理運営事業費	
事業の概要	博物館の目的である各種資料の収集・保管・調査研究及び公開に係る諸事業を円滑に実施し、市民に快適な展示環境を提供することが管理運営事業の根幹である。そのため施設のメンテナンスやコンピュータの保守などを本事業で実施しているが、ここでの指標は、歳入面に係る常設展示の運営と、市民の文化活動の発表の場を提供する貸し館業務を挙げた。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	常設展示室や企画展示室をはじめとする館運営をスムーズに実施するため、設備の維持を行うとともに、来館者に、快適な環境のもとで生涯学習活動が進められるような場を提供することを目的としている。
対 象 (何又は誰を)	市民をはじめとする近畿圏の住民及び観光客等。
手 段 (どのようなやり方で)	資料の保存を図りながら、来館者が低価格で安全かつ快適に博物館を楽しめるよう管理運営する。また、市民の生涯学習活動の発表の場として、企画展示室を低価格で貸し出す。
成 果 (どのような状態にするのか)	歴史・文化面での知的要求を満たし、生涯学習活動を推進するとともに、郷土への愛着を深められるようにする。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		81,891	76,602	78,021	89,779	90,626	
人 件 費 B		35,263	31,578	42,515	42,515	42,515	
事業費合計 A+B		117,154	108,180	120,536	132,294	133,141	
事業費 の財源 内 訳	国	0	275	1,443	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	13,355	5,252	5,234	6,835	6,835	
	一般財源	103,799	102,653	113,859	125,459	126,306	
職 員 数 (人)		7.55	7.00	8.00	8.00	8.00	
職員数の 内訳	正 規	3.05	2.60	3.50	3.50	3.50	
	嘱 託	1.40	1.40	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	3.10	3.00	4.50	4.50	4.50	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	開館日数	日	目標	300	301	270	300	300
				実績	300	301	265	-	-
		博物館の開館日数							
	2	企画展示室貸室件数	件	目標	38	38	15	38	38
				実績	32	30	13	-	-
企画展示室A・Bの貸室の件数									
成果指標	1	常設展示観覧者数	人	目標	24,000	24,000	20,000	20,000	24,000
				実績	21,408	19,661	20,667	-	-
		常設展示室の年間観覧者数							
	2	企画展示室貸室入場者数	人	目標	41,000	41,000	16,000	16,000	41,000
				実績	35,095	34,824	16,645	-	-
貸しギャラリーの観覧者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域や個人で守られてきた文化財の継承が困難となり、当館への寄託・寄贈の案件も増えてきている。文化財を安全に収蔵するためにも、また来館者が快適に観覧するためにも施設の維持管理が重要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	施設の経年劣化を避けるためにも、計画的な修繕が必要であり、予算の許す範囲で手を尽くしている。令和2年度は、保守点検で指摘を受けた非常用自家発電装置の修理等を行った。		
項目別評価	評	価	理 由
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない		大津の歴史と文化を紹介し、文化財を収蔵保管する博物館本来の機能のほか、展示室を展覧会で使わない期間は、市民ギャラリーとして文化活動の発表の場としても利用されている。幅広い文化発信の場として機能している。
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない		近隣の公共ギャラリーが閉鎖や改修で利用できないことから、当館の展示室は安定して利用されている。収蔵機能についても、寄託資料が国指定になるなど、市内の文化遺産を散逸させないという役割を果たしている。しかし、常設展示室の入場者数はやや増加したが、新型コロナウイルスの影響により貸室の入場者数は減少した。
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い		新電力の導入や器具のLED化など、光熱水費の削減に努力している。来館者対応についても限られた人員で、満足いただける対応を心がけている。
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	大津の豊かな歴史や文化に触れる施設として、また市民の文化活動の発信の場として、来館者に快適な環境が維持されるように努めている。また多くの文化財を収蔵保管し、市内の文化遺産の保護にも貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	地域の博物館としての機能をより高めるため、施設の維持管理に努め、計画的な修繕による経費の削減や光熱水費削減の工夫などを施していく。より魅力的な博物館となるよう、常設展示の改修や、収蔵庫スペースの増加についても検討を進める。
部局長コメント	限られた予算の中で、計画的な施設の修繕等の維持管理を行ない、収蔵品の適正な管理や、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、来館者に快適な空間を提供できるように努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	89.20 %	81.92 %	103.33 %
	指標2	85.59 %	84.93 %	104.03 %
成果増減率	指標1	- %	-8.16 %	+5.11 %
	指標2	- %	-0.77 %	-52.20 %
活動単位コスト	指標1	390 千円	359 千円	454 千円
	指標2	3,661 千円	3,606 千円	9,272 千円
成果単位コスト	指標1	5 千円	5 千円	5 千円
	指標2	3 千円	3 千円	7 千円
コスト増減率		- %	-3.20 %	+69.55 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	409	部 局 名	教育委員会	所 属 名	歴史博物館	所 属 長	押 栗 雅 則
事務事業名	00783 博物館普及啓発事業	記 入 者	寺 島 典 人				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	博物館法・天津市歴史博物館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します			
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		関連する個別計画	
	視点	02	歴史に関する情報発信			
	重事	02	総合学習等の推進・支援			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	博物館普及啓発事業費		
事業の概要	美術工芸、歴史等各分野の講座・現地見学会・小学生向けの夏休みワークショップなどを開催することにより、天津の豊かな歴史と文化の発信を行うとともに、歴史と文化等に対する生涯学習活動のニーズに応える。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	天津の歴史と文化の豊かさを発信し、また市民の生涯学習を推進する。
対 象 (何又は誰を)	市民（希望者があれば市外でも受け入れている。）
手 段 (どのようなやり方で)	天津や近江に関する歴史や文化について、れきはく講座と現地見学会を開催するほか、夏休みには大学との共催で子ども向けワークショップを企画している。また、天津絵や近江八景に関するグッズを頒布している。
成 果 (どのような状態にするのか)	歴史・文化面での生涯学習を推進するとともに、市民が天津の歴史と文化の豊かさを再発見し、郷土への愛着を深められるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,816	2,039	1,500	2,029	2,029	
人 件 費 B		14,220	12,743	12,062	14,752	13,112	
事業費合計 A+B		16,036	14,782	13,562	16,781	15,141	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	994	902	464	961	961	
	一般財源	15,042	13,880	13,098	15,820	14,180	
職 員 数 (人)		2.75	2.25	2.50	2.80	2.60	
職員数の内訳	正 規	1.35	1.25	0.90	1.20	1.00	
	嘱 託	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.00	0.60	1.60	1.60	1.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	れきはく講座等開催回数	回	目標	41	41	15	25	41
				実績	42	40	12	-	-
	2	年度の計画の開催回数		目標					
				実績					
成果指標	1	れきはく講座等参加者数	人	目標	2,800	2,800	600	1,000	2,800
				実績	3,096	3,968	630	-	-
	2	計画回数に対応した定員数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大津の歴史を知りたいという市民のニーズは、テレビや雑誌等によるものから、自身が住む地域の歴史を知りたいというもので様々ある。また、世代等によっても異なることから、幅広いニーズに応える必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	展示会の関連講座をはじめ、入門的な講座や現地見学会など、大津の歴史・文化が深く理解できる事業を進めてきた。また、小学校の授業内容にあわせ、夏休みの「昔のくらし」展や学校への出張授業等も行っている。		
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない		展示では伝わらない資料の意味や背景を、講座や現地見学会などで伝えることで、より深い理解が得られる。入門講座は、受講者の学ぶ意欲を高める。
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない		生涯学習時代にあって、市民の学ぶ意欲は高く、毎回の講座等も多くの方が応募されている。受講者の中から古文書を読むグループが生まれたりしている。ただし、コロナ感染症対策により、講座の中止や定員減を行っており、人数は減少している。
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い		講座の多くを職員で担い、講師を招聘する場合も近隣の博物館や、当館に係る研究者にお願いするなど、経費を抑えながら、最新の情報が得られるように努めている。
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	大津の歴史や文化に関わる情報をわかりやすく伝えることで、身近な歴史への理解を深め、地域への愛着を深める機会を提供している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	新型コロナウイルスの影響で、募集した講座が6回中止となったほか、例年に比べて開催回数を大きく減らした。今後は、観覧人数を抑えながら平常時の状態に徐々に戻していくとともに、ホームページやSNSを通じて、在宅でも得られる情報発信を強化・充実させていく。
部局長コメント	地域の歴史や文化への関心が高まっているなか、市民のニーズを踏まえた学習機会の提供や情報発信に努め、地域を活かしたまちづくりにも貢献する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	110.57 %	141.71 %	105.00 %
成果増減率	- %	- %	- %
活動単位コスト	381 千円	369 千円	1,130 千円
成果単位コスト	5 千円	3 千円	21 千円
コスト増減率	- %	-28.07 %	+477.85 %